

令和7年度

当初予算説明資料

能勢町

令和7年度当初予算説明資料 目次

令和7年度一般会計及び各特別会計並びに事業会計予算集計表	1
普通会計歳入予算額対前年度比較表	2
普通会計歳出予算額目的別対前年度比較表	4
普通会計歳出予算額性質別対前年度比較表	6
財政指標の推移	8
職員数調	11
職員手当及び共済費の内訳	12
特別職の職員で非常勤のもの報酬内訳	13
職員人件費の予算計上状況	14
一 般 会 計	17
議 会 事 務 局	17
総 務 部	21
総 務 課	22
理 財 課	34
住 民 課	50
福 祉 部	63
福 祉 課	65
健 康 づ くり 課	79
産 業 建 設 部	89
地 域 振 興 課	90
地 域 整 備 課	106
出 納 室	119
教 育 委 員 会	123
学 校 教 育 総 務 課	125
生 涯 学 習 課	136
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	147
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	157
介 護 保 険 特 別 会 計	163
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	173
下 水 道 事 業 会 計	179

令和7年度一般会計及び各特別会計並びに各事業会計予算集計表

年度 会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
	千円	千円	千円	%
一般会計	6,499,000	5,673,000	826,000	14.6
国民健康保険	1,460,100	1,430,900	29,200	2.0
後期高齢者医療	297,900	263,200	34,700	13.2
介護保険	1,289,000	1,339,900	△ 50,900	△ 3.8
診療所	108,500	102,000	6,500	6.4
特別会計合計	3,155,500	3,136,000	19,500	0.6
下水道事業会計	796,299	709,429	86,870	12.2
予算総額	10,450,799	9,518,429	932,370	9.8

普通会計歳入予算額対前年度比較表(○印自主財源)

(単位:千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
○ 01 町 税	1,031,067	15.9	996,297	17.6	34,770	3.5
02 地 方 譲 与 税	68,000	1.1	67,000	1.2	1,000	1.5
03 利 子 割 交 付 金	2,400	0.0	700	0.0	1,700	242.9
04 配 当 割 交 付 金	10,200	0.2	8,000	0.2	2,200	27.5
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,500	0.2	9,600	0.2	5,900	61.5
06 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000	0.4	24,000	0.4	4,000	16.7
07 地 方 消 費 税 交 付 金	212,000	3.3	205,000	3.6	7,000	3.4
08 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.4	24,000	0.4	△ 1,000	△ 4.2
09 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.2	17,000	0.3	△ 1,000	△ 5.9
11 地 方 特 例 交 付 金	1,300	0.0	35,200	0.6	△ 33,900	△ 96.3
12 地 方 交 付 税	2,640,000	40.6	2,550,000	45.0	90,000	3.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	1,200	0.0		
○ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,223	0.0	1,215	0.0	8	0.7
○ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	75,956	1.2	74,523	1.3	1,433	1.9
16 国 庫 支 出 金	493,265	7.6	305,803	5.4	187,462	61.3
17 府 支 出 金	396,304	6.1	384,825	6.8	11,479	3.0
○ 18 財 産 収 入	8,464	0.1	5,898	0.1	2,566	43.5
○ 19 寄 附 金	33,010	0.5	70,010	1.2	△ 37,000	△ 52.8
○ 20 繰 入 金	270,374	4.2	279,595	4.9	△ 9,221	△ 3.3
○ 21 繰 越 金	33,490	0.5	39,629	0.7	△ 6,139	△ 15.5
○ 22 諸 収 入	168,947	2.6	66,805	1.2	102,142	152.9
23 町 債	969,300	14.9	506,700	8.9	462,600	91.3
歳 入 合 計	6,499,000	100.0	5,673,000	100.0	826,000	14.6

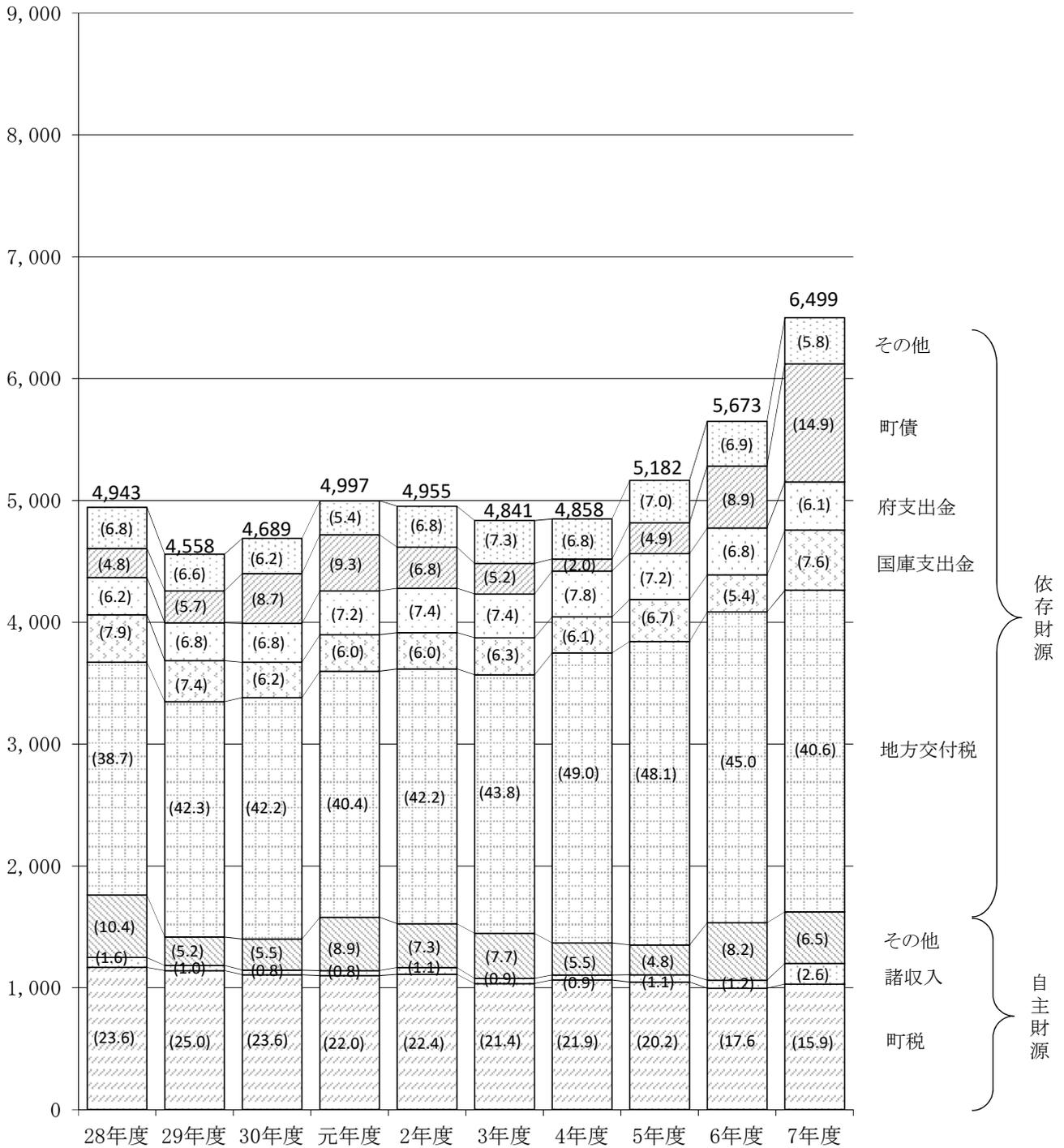
普通会計歳入予算額における財源区分の構成比

(単位:千円, %)

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	1,622,531	25.0	1,533,972	27.0	88,559	5.8
依 存 財 源	4,876,469	75.0	4,139,028	73.0	737,441	17.8
計	6,499,000	100.0	5,673,000	100.0	826,000	14.6

普通会計歳入予算額の推移

(百万円)



(注) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

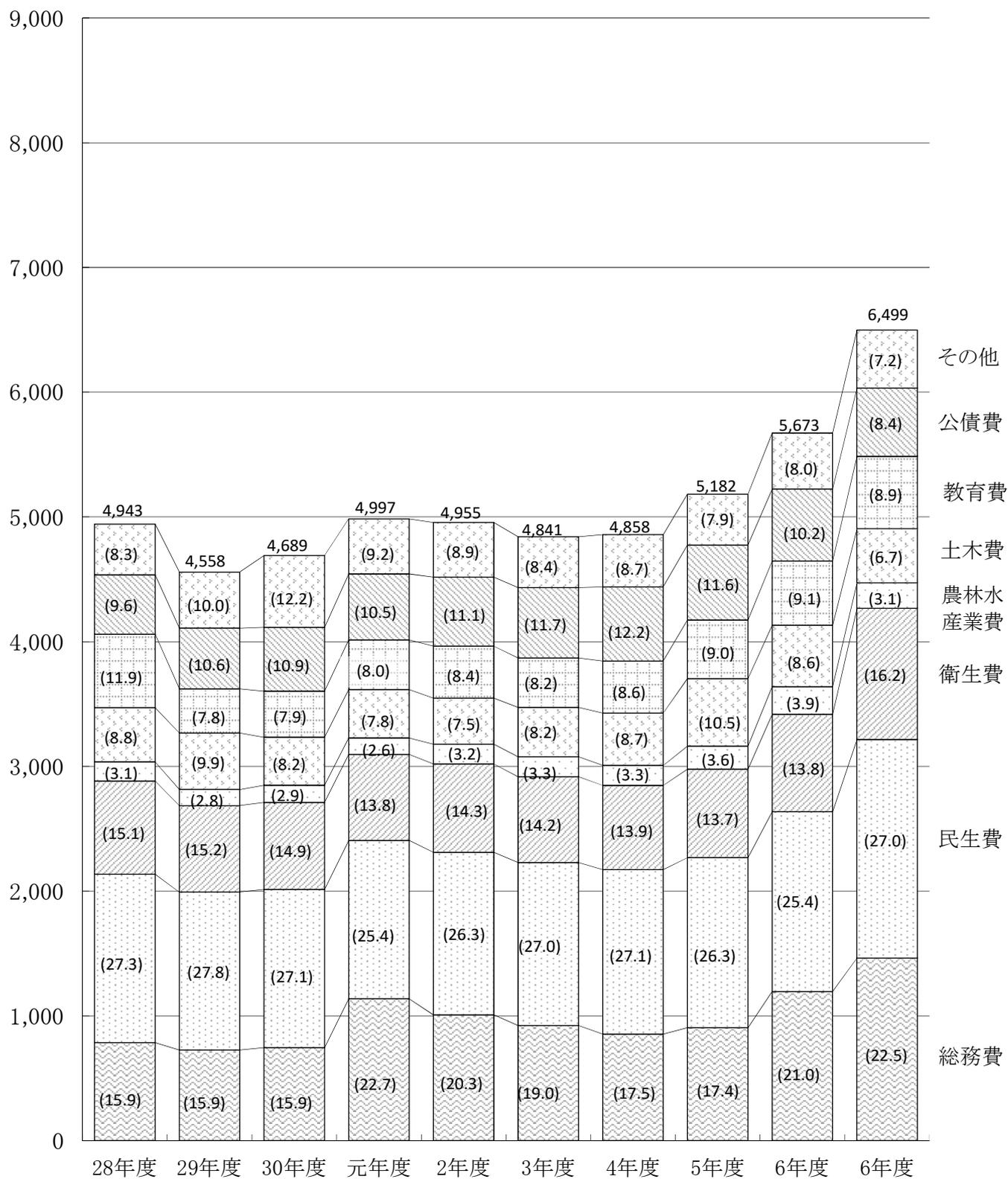
普通会計歳出予算額目的別対前年度比較表

(単位:千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
01 議 会 費	96,465	1.5	101,591	1.8	△ 5,126	△ 5.0
02 総 務 費	1,462,138	22.5	1,194,409	21.0	267,729	22.4
03 民 生 費	1,751,961	27.0	1,442,283	25.4	309,678	21.5
04 衛 生 費	1,052,144	16.2	780,459	13.8	271,685	34.8
05 農 林 水 産 業 費	203,825	3.1	222,762	3.9	△ 18,937	△ 8.5
06 商 工 費	14,619	0.2	15,144	0.3	△ 525	△ 3.5
07 土 木 費	434,512	6.7	490,962	8.6	△ 56,450	△ 11.5
08 消 防 費	351,217	5.4	328,610	5.8	22,607	6.9
09 教 育 費	581,153	8.9	515,258	9.1	65,895	12.8
11 公 債 費	547,466	8.4	578,022	10.2	△ 30,556	△ 5.3
13 予 備 費	3,500	0.1	3,500	0.1		
歳 出 合 計	6,499,000	100.0	5,673,000	100.0	826,000	14.6

普通会計目的別歳出予算額の推移

(百万円)



(注)「その他」は、議会費・商工費・消防費・災害復旧費・予備費である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

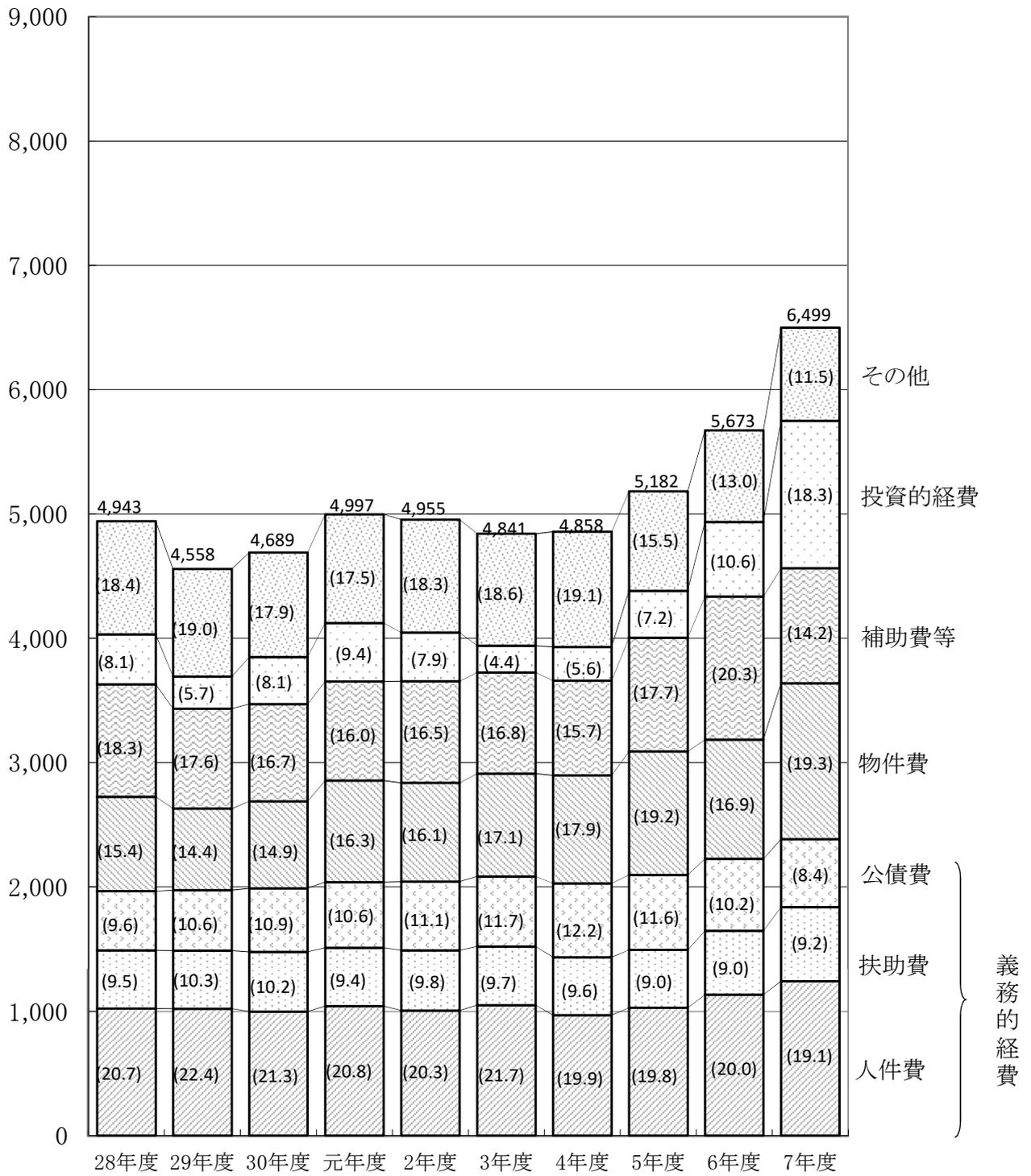
普通会計歳出予算額性質別対前年度比較表

(単位:千円, %)

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費	1,241,775	19.1	1,134,566	20.0	107,209	9.4
2 物 件 費	1,254,050	19.3	959,416	16.9	294,634	30.7
3 扶 助 費	595,544	9.2	513,012	9.0	82,532	16.1
4 公 債 費	547,466	8.4	578,022	10.2	△ 30,556	△ 5.3
5 補 助 費 等	924,660	14.2	1,150,344	20.3	△ 225,684	△ 19.6
6 投 資 的 経 費	1,186,202	18.3	601,398	10.6	584,804	97.2
7 そ の 他	749,303	11.5	736,242	13.0	13,061	1.8
合 計	6,499,000	100.0	5,673,000	100.0	826,000	14.6
(1+3+4) 義 務 的 経 費 計	2,384,785	36.7	2,225,600	39.2	159,185	7.2

普通会計性質別歳出予算額の推移

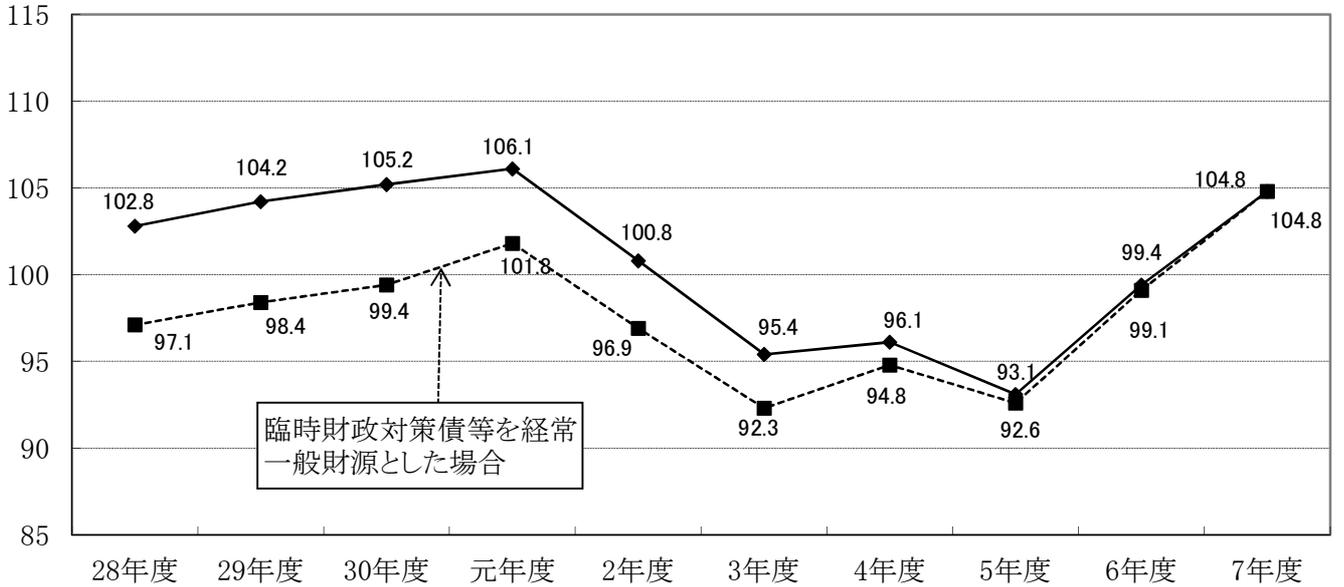
(百万円)



(注)「その他」は、維持補修費・積立金・投資及び出資金・繰出金・予備費である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

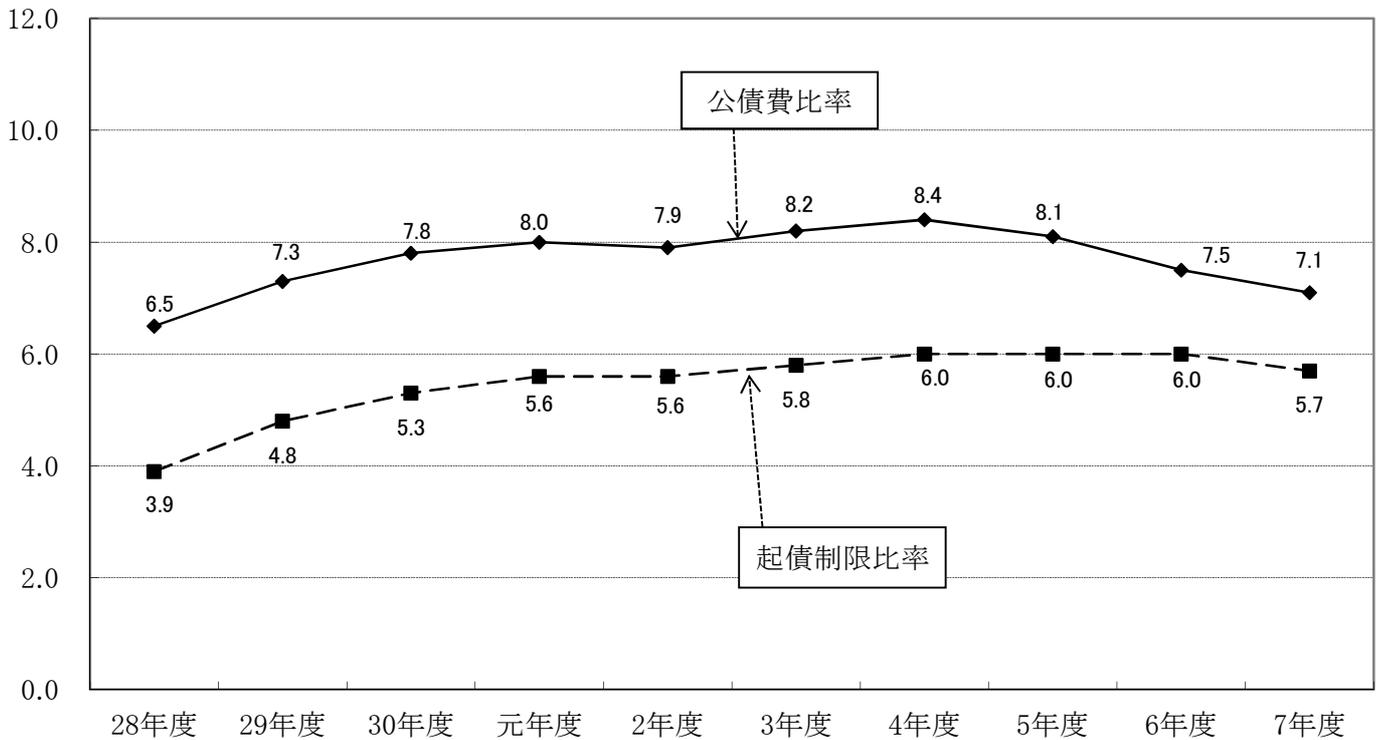
財政指標の推移

経常収支比率



(注) 令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

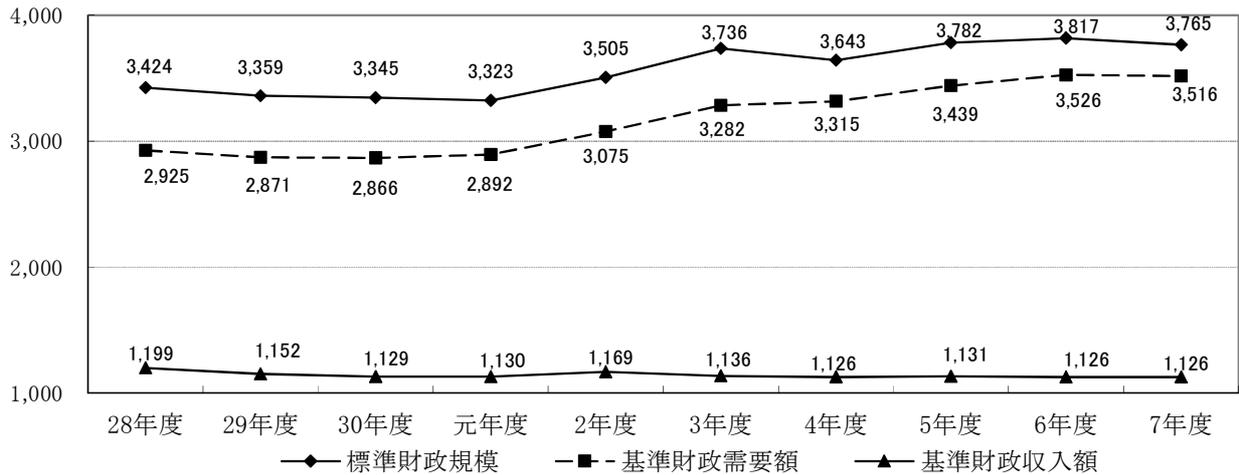
公債費比率及び起債制限比率



(注) 公債費比率は単年度、起債制限比率は3ヵ年平均のものである。
令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

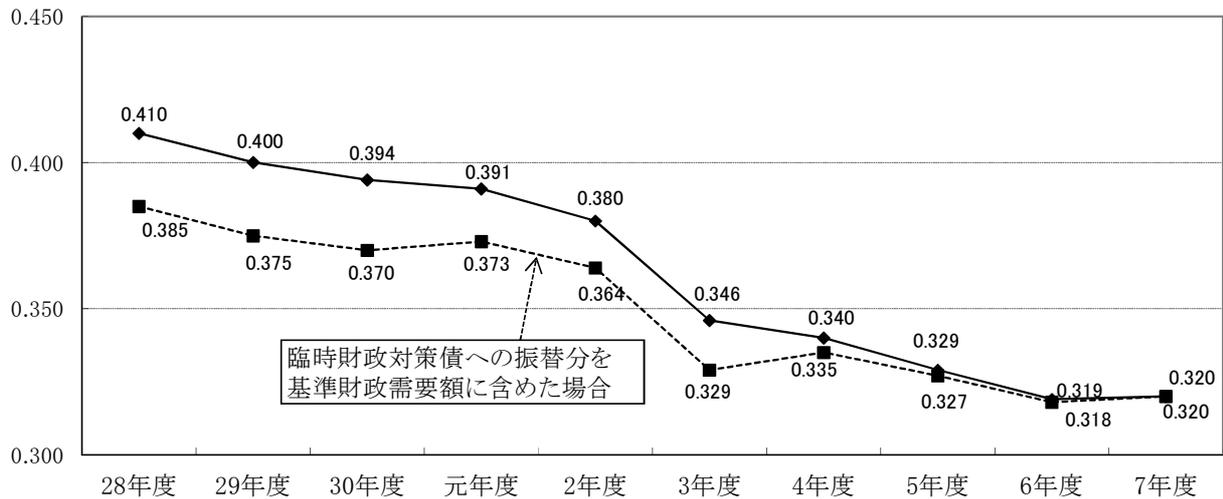
「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移

(百万円)



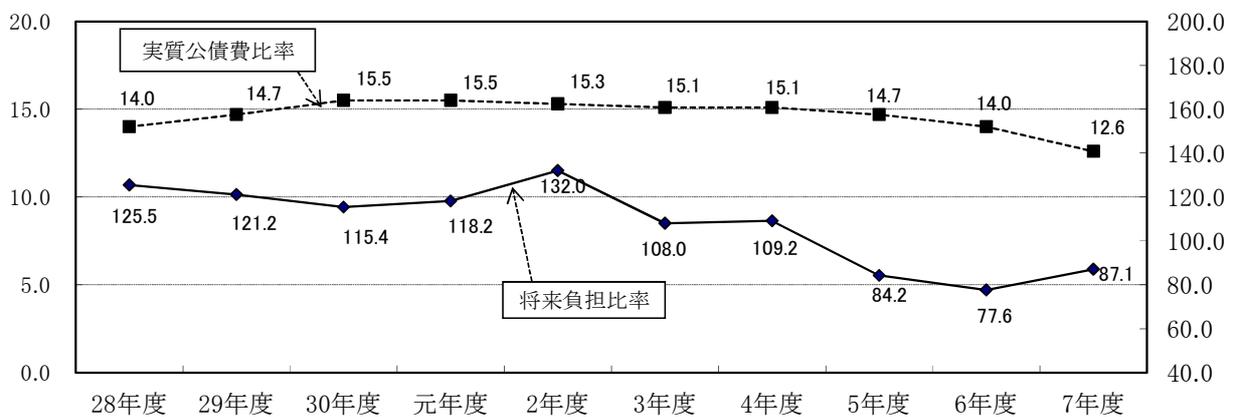
(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。
令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

財政力指数



(注) 令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



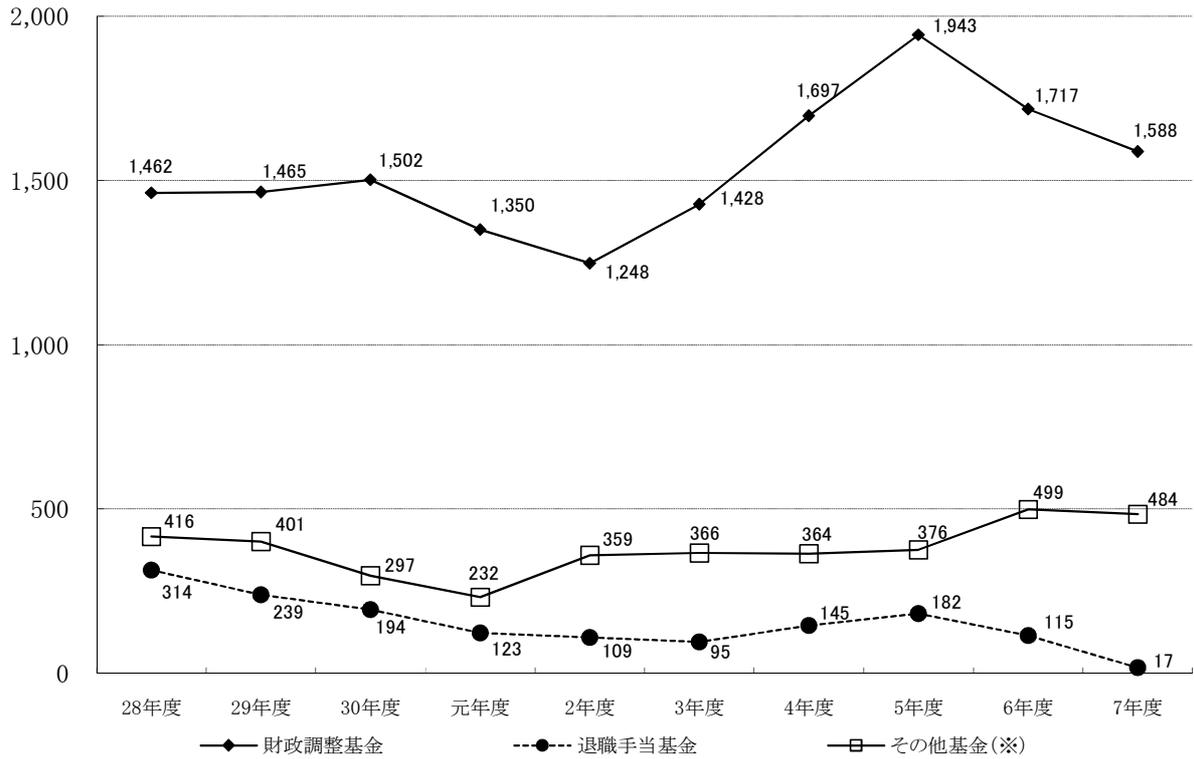
(注) 実質赤字額及び連結赤字額は発生していないことから比率は算定されていない。

実質公債費比率は3ヵ年平均のもの。

令和6年度及び令和7年度はいずれも見込であり、実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況(普通会計)

(百万円)

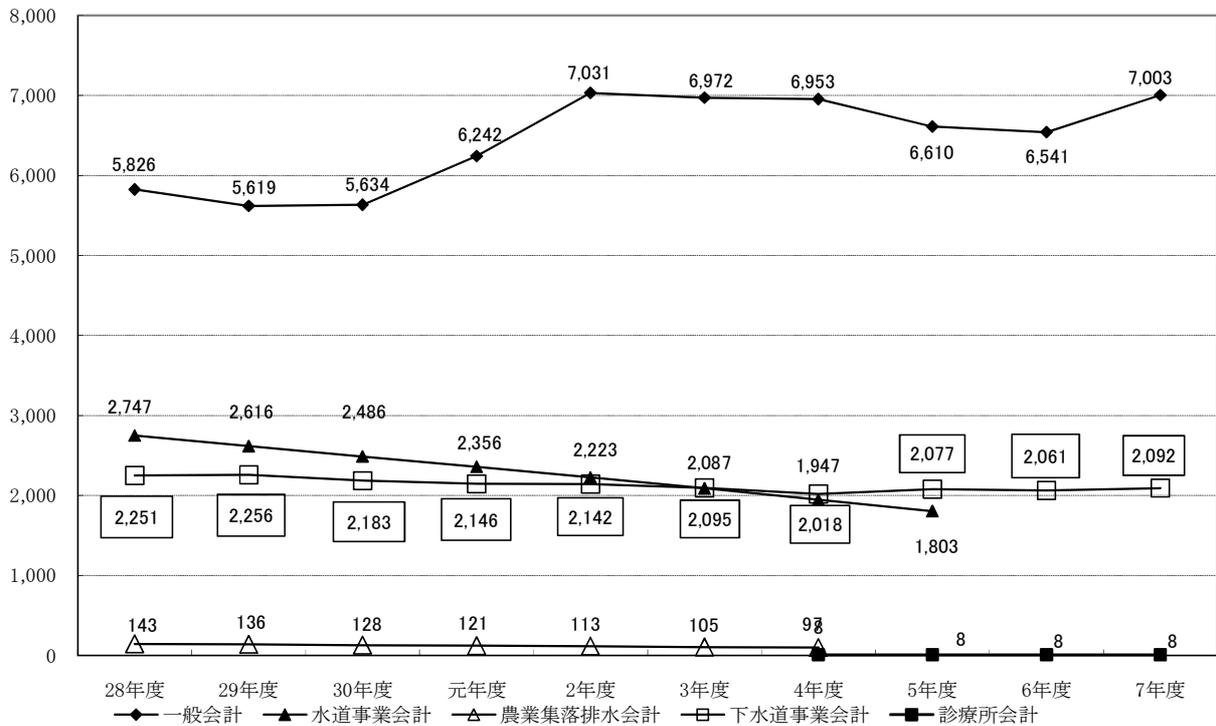


(※) 其他基金 … 地域福祉基金、芸術文化振興基金、環境基金、災害対策基金、地域農業活性化基金、町営住宅管理基金、森林環境譲与税基金、西能勢振興基金、過疎地域持続的発展基金、歌垣振興基金

(注) 令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

町債現在高の推移

(百万円)



(注) 令和5年度より農業集落排水会計及び下水道会計が下水道事業会計に移行し統合されたため、令和5年度以降の下水道事業会計町債現在高には農業集落排水会計分を含む。
令和6年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団に統合されたため、令和6年度は記載されていない。
令和6年度及び令和7年度はいずれも見込である。

職 員 数 調

(単位:人)

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 診療所特別会計	下水道事業会計
1	定 数 174	152	4	6	4	8
2	予算計上数	96	2	6	1	4
3	現在職員数 (1月1日)	93	4	6	1	5
4	6年度 退職予定者数	3	0	0	0	1
5	7年度 採用予定者数	4	0	0	0	0
計	1-(3-4+5)	58	0	0	3	4

職員手当及び共済費の内訳

(単位:千円)

職員手当			共 済 費		
区 分	人 数	金 額	区 分	積算率	金 額
扶 養 手 当	52	14,576	共 済 組 合	標準報酬月額× 194.0353/1000+事務費 賞与×194.0353/1000 介護:標準報酬月額× 8.5/1000	169,730
地 域 手 当	111	19,819			
住 居 手 当	23	7,371			
通 勤 手 当	107	11,416			
特殊勤務手当	9	475	厚 生 会	給料×3/1000	1,365
管 理 職 手 当	23	11,040	共 済 追 加 費 用	4月分給料総額 ×12ヵ月×15/1000	7,954
管 理 職 員 特別勤務手当	23	2,194			
期 末 手 当	185	131,602			
勤 勉 手 当	182	100,610			
児 童 手 当	43	9,975	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	(給料+諸手当) ×1.07/1000~ 1.65/1000	1,030
休 日 給	-	486			
時間外勤務手当	86	47,255			
退 職 手 当	6	108,000	社会保険負担金	標準報酬月額 ×96.0/1000	22,553
			労 働 保 険 料		3,978
合 計		464,819	合 計		206,610

特別職の職員で非常勤のものの報酬内訳

区 分	人 数	金 額	区 分	人 数	金 額
	人	千円		人	千円
監 査 委 員	2	374	子ども・子育て会議委員	11	90
公務災害補償等委員会等委員	6	42	予防接種健康被害 調査委員会委員	4	28
指定管理者選定委員	6	42	環境対策検討委員会委員	6	55
産 業 医	2	500	再生可能エネルギー発電事業検 討協議会委員	3	120
情報公開審査会委員	3	94	農 業 委 員	13	1,320
個人情報保護審査会委員	3	94	農地利用最適化 推進委員会委員	9	900
地域公共交通会議委員	10	288	都市計画審議会委員	7	98
総合戦略推進委員	11	258	社 会 教 育 委 員	8	126
公平委員会委員	3	68	文化財保護審議会委員	5	105
人権擁護審議会委員	6	295	野間の大けやき保護 増殖検討委員会委員	7	98
選挙管理委員	4	251	ス ポ ー ツ 推 進 委 員	12	300
投票管理者等	74	1,492	教 育 委 員	4	531
国勢調査事業調査員等	74	4,940	学 校 運 営 協 議 会 委 員	9	185
固定資産評価審査委員会委員	3	84	教育委員会事務点検評価委員	2	40
消 防 団 員	410	22,122	いじめ問題懇話会委員	5	144
防 災 会 議 委 員	2	28	学 校 医	8	2,000
民生委員推薦会委員	8	168	結核対策委員会委員	3	21
地域福祉計画推進委員会委員	14	444	国保運営協議会委員	9	250
障害者計画等推進委員会委員	17	264	介護保険事業運営委員会委員	10	166
入所判定委員会委員	3	21			
			合 計	796	38,446

◎職員人件費の予算計上状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
議会費	18,337	22,776	△ 4,439	△ 19.5	
一般管理費	331,449	248,515	82,934	33.4	
税務総務費	44,095	40,693	3,402	8.4	
戸籍住民基本台帳費	30,093	34,255	△ 4,162	△ 12.2	
参議院議員通常選挙費	3,275		3,275	皆増	
能勢町議会議員一般選挙費	2,715		2,715	皆増	
能勢町長選挙選挙費		1,781	△ 1,781	皆減	
指定統計調査費	314	121	193	159.5	
社会福祉総務費	69,035	67,938	1,097	1.6	
介護保険事業費	3,918	3,751	167	4.5	
児童福祉総務費	61,215	63,696	△ 2,481	△ 3.9	
国民年金事務処理費	9,376	8,758	618	7.1	
災害救助費	975	975			
保健衛生総務費	31,008	27,593	3,415	12.4	
清掃総務費	29,858	27,115	2,743	10.1	
農業委員会費	6,429	5,429	1,000	18.4	
農業総務費	51,159	53,180	△ 2,021	△ 3.8	
土木総務費	36,158	34,153	2,005	5.9	
都市計画総務費	10,332	8,726	1,606	18.4	
非常備消防費	15,600	8,639	6,961	80.6	
事務局費	172,901	163,187	9,714	6.0	
計	928,242	821,281	106,961	13.0	

【国民健康保険特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	13,139	12,142	997	8.2	
特定健康検査等事業費		11,668	△ 11,668	皆減	
計	13,139	23,810	△ 10,671	△ 44.8	

【介護保険特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	2,577	2,353	224	9.5	
一般介護予防事業費	14,579	13,046	1,533	11.8	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,616	14,384	1,232	8.6	
認知症総合支援事業費	21,380	19,974	1,406	7.0	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,990	3,756	234	6.2	
計	58,142	53,513	4,629	8.7	

【国民健康保険診療所特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	9,213	9,076	137	1.5	

【下水道事業会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
総係費	8,842	8,128	714	8.8	
管渠整備費	20,088	25,553	△ 5,465	△ 21.4	1名減
計	28,930	33,681	△ 4,751	△ 14.1	

職員人件費合計	1,037,666	941,361	96,305	10.2	
---------	-----------	---------	--------	------	--

◎会計年度任用職員人件費の予算計上状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	44,020	37,063	6,957	18.8	
参議院議員通常選挙費	1,404		1,404	皆増	
能勢町議会議員一般選挙費	552		552	皆増	
能勢町長選挙選挙費		609	△ 609	皆減	
指定統計調査費	302	234	68	29.1	
ふれあいプラザ運営費	8,005	4,333	3,672	84.7	
税務総務費	9,800	8,622	1,178	13.7	
社会福祉総務費	2,696	2,337	359	15.4	
児童福祉施設費	75,901	74,272	1,629	2.2	
保健衛生総務費	8,708	6,018	2,690	44.7	
環境衛生費	8,396	8,288	108	1.3	
塵芥処理費	9,180	8,833	347	3.9	
し尿処理費	3,554	3,144	410	13.0	
土木総務費	4,637	4,502	135	3.0	
事務局費	56,390	53,495	2,895	5.4	
義務教育学校費	34,594	36,006	△ 1,412	△ 3.9	
計	268,139	247,756	20,383	8.2	

【国民健康保険特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	6,879	6,018	861	14.3	
特定健診等事業費	5,490	5,551	△ 61	△ 1.1	
計	12,369	11,569	800	6.9	

【介護保険特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	3,460	6,018	△ 2,558	△ 42.5	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	6,406	3,883	2,523	65.0	
計	9,866	9,901	△ 35	△ 0.4	

【国民健康保険診療所特別会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	38,702	37,001	1,701	4.6	

会計年度任用職員人件費合計	329,076	306,227	22,849	7.5	
---------------	---------	---------	--------	-----	--

議会事務局

令和7年度当初予算の概要

- 1 議会運営に係る経常経費の予算を次のとおり計上した。
 - (1) 町村議長会正副議長研修会等に係る旅費、会議録作成のための筆耕手数料、会議録検索システムのサーバー使用料、議場システム保守委託料、大阪府町村議会議長会負担金等の予算
 - (2) 議会の活動内容を住民に周知する議会広報発行事業に係る予算
 - (3) 懸案事項及び諸問題解決のための調査研究を実施する所管事務調査に係る予算
 - (4) 議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付する議会政務活動費に係る予算
 - (5) 議会議員報酬に係る予算

- 2 監査事務に係る経常経費の予算を計上した。

議 会 事 務 局

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
議会費	経常（議会費）	4,156	4,274	△ 118	△ 2.8	
	議会広報発行事業	1,188	1,188			P.19
	所管事務調査	493	493			P.19
	議会政務活動費交付	1,440	1,440			
	議会議員報酬費	70,851	71,420	△ 569	△ 0.8	
目	計	78,128	78,815	△ 687	△ 0.9	
監査委員費	経常（監査委員費）	383	386	△ 3	△ 0.8	
目	計	383	386	△ 3	△ 0.8	
	合 計	78,511	79,201	△ 690	△ 0.9	

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																								
款：1	議会費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,188</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,188</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【本事業の概要・目的】 広報特別委員会編集による議会広報を定例会議ごとに年4回発行。 住民に対し、議会活動内容の周知に努める。</p> <p>【主な歳出】 印刷製本費 1,188千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 本会議の結果、委員会の報告、一般質問の概要、その他関連する情報について掲載するもの。</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	1,188				1,188	前年度	1,188				1,188	比較増減						増減率					
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	1,188									1,188																																
前年度	1,188				1,188																																					
比較増減																																										
増減率																																										
項：1	議会費																																									
目：1	議会費																																									
事業：3	議会広報発行事業 (P.50)																																									
款：1	議会費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>493</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>493</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【本事業の概要・目的】 懸案事項及び諸問題解決のための調査研究を実施し、町の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【主な歳出】 費用弁償 156千円、自動車借上料 280千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 委員会における管外での所管事務調査を予定。</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	493				493	前年度	493				493	比較増減						増減率					
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	493									493																																
前年度	493				493																																					
比較増減																																										
増減率																																										
項：1	議会費																																									
目：1	議会費																																									
事業：4	所管事務調査 (P.50)																																									

総務部

令和7年度当初予算の概要

歳入については、町税は、固定資産税（償却資産）の減収が見込まれていますが、定額減税分が復元する町民税や固定資産税（家屋）などの増額が見込まれるため、町税全体では3,477万円増（3.5%）の10億3,107万円と見込んでいます。

各種譲与税・交付金については、令和7年度地方財政計画に基づいて見込みを立てており、地方消費税交付金が700万円増（3.4%）の見込みとなっておりますが、定額減税減収分の補填が皆減となる地方特例交付金にて3,390万円減（△96.3%）を見込んでいるため、全体としては昨年度よりも減額となる見込みです。

地方交付税では、普通交付税については、令和6年度の本算定を基に、給与改定や地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加に対応する算定等を受けて増額を見込み、特別交付税については実績相当額を踏まえた見込みとしたことから、対前年度比9,000万円増（3.5%）の26億4,000万円の予算を計上しています。

繰入金については、財源不足額等を補填するため1億3,000万円を財政調整基金から、また年度末退職金相当額の1億800万円を退職基金手当から繰入れる予算を計上しています。

町債では、公共施設等再編整備等に対し過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債を効果的に活用し、財源措置を図ったことから、前年度比4億6,260万円増（91.3%）の9億6,930万円の予算を計上しています。

歳出については、投資的事業として、公共施設再編整備を推進するため、旧庁舎敷地を活用した「憩いの広場」の詳細設計及び旧田尻小学校の解体工事に係る予算を計上しています。加えて非常備消防団車両（ポンプ車1台）の整備に係る予算を計上しています。

ソフト事業としては、令和7年度中の運用開始をめざし総合行政システムの標準化並びにガバメントクラウド移行に伴う電算改修費用を増額計上するとともに、前年度に引き続き大阪・関西万博などに関連する予算を計上しています。

総務課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務手数料	総務手数料	1	1			
総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,791	2,619	172	6.6	
総務費委託金	国勢調査交付金	6,325		6,325	皆増	
	国勢調査準備経費交付金		152	△ 152	皆減	
	農林業センサス交付金	21	2,666	△ 2,645	△ 99.2	
	経済センサス活動調査準備交付金	147		147	皆増	
	全国家計構造調査交付金		1,332	△ 1,332	皆減	
	在外選挙人名簿登録事務委託金	1	1			
	参議院議員選挙費委託金	11,064		11,064	皆増	
	人権啓発活動委託金	862	957	△ 95	△ 9.9	
財産貸付収入	その他用地賃料	17	10	7	70.0	
利子及び配当金	職員退職手当基金利子	48	1	47	4,700.0	
一般寄附金	一般寄附金	10	10			
	ふるさと応援寄附金	33,000	70,000	△ 37,000	△ 52.9	P. 25
退職手当基金繰入金	退職手当基金繰入金	108,000	49,300	58,700	119.1	
雑入	一部事務組合派遣職員人件費相当額負担金	9,763	15,351	△ 5,588	△ 36.4	P. 25
	コピー代金収入	21	21			
	資源紙類売却料	47	47			
	建物災害・自動車損害共済金	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,000		2,000	皆増	
	デジタル基盤改革支援補助金	103,392	700	102,692	14,670.3	
	乗合タクシー定期券・回数券代金収入	2,300	2,200	100	4.5	
その他収入	236	714	△ 478	△ 66.9		
	合 計	281,046	147,282	133,764	90.8	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	経常（一般管理費）	30,522	30,695	△ 173	△ 0.6	
	職員研修事業	1,148	1,712	△ 564	△ 32.9	P. 26
	豊能防犯協議会補助事業	600	600			
	能勢町防犯連絡協議会補助事業	120	120			
	豊能暴力追放推進連絡協議会補助事業	100	100			
	情報公開	152	90	62	68.9	
	個人情報保護	166	90	76	84.4	
	公用自動車一括管理事業	14,239	14,043	196	1.4	P. 26
	コピー一括管理事業	5,359	5,098	261	5.1	
	ふるさと応援寄附金事業	16,360	34,620	△ 18,260	△ 52.7	P. 27
	地域ブランディング共創事業	476	473	3	0.6	P. 27
目 計		69,242	87,641	△ 18,399	△ 21.0	
文書広報費	広報「のせ」発行	6,499	6,735	△ 236	△ 3.5	P. 28
目 計		6,499	6,735	△ 236	△ 3.5	
財産管理費	経常（財産管理費）	20,231	20,447	△ 216	△ 1.1	
目 計		20,231	20,447	△ 216	△ 1.1	
企画費	経常（企画費）	159	134	25	18.7	
	交通安全対策事業	451	451			P. 28
	交通対策事業	62,057	62,154	△ 97	△ 0.2	
	移譲事務共同処理	16,996	16,559	437	2.6	P. 29
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	308	305	3	1.0	
	まちづくり調査研究事業	270	320	△ 50	△ 15.6	
	移住支援事業	166	306	△ 140	△ 45.8	P. 29
	地域おこし協力隊事業	5,200	9,600	△ 4,400	△ 45.8	P. 30
	脱炭素化推進事業		1,224	△ 1,224	皆減	
	2025 大阪・関西万博推進事業費 ☆	2,613	561	2,052	365.8	P. 30
	集落支援員事業		4,450	△ 4,450	皆減	
目 計		88,220	96,064	△ 7,844	△ 8.2	
公平委員会費	経常（公平委員会費）	73	73			
目 計		73	73			
総合教育会議費	総合教育会議費	20	21	△ 1	△ 4.8	
目 計		20	21	△ 1	△ 4.8	
人権・自治推進費	経常（人権・自治推進費）	280	239	41	17.2	
	能勢町人権と平和のつどい	1,097	1,115	△ 18	△ 1.6	P. 31
	人権協会補助事業	4,000	4,000			
	人権啓発推進委員協議会補助事業	500	500			
	男女共同参画プラン策定事業 ☆	3,236		3,236	皆増	P. 31
目 計		9,113	5,854	3,259	55.7	
退職手当基金費	退職手当基金費	48	1	47	4,700.0	
目 計		48	1	47	4,700.0	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
I T政策推進費	電算管理事業 ☆	257,140	86,433	170,707	197.5	P.32
	地域イントラネット事業 ☆	19,718	15,816	3,902	24.7	P.32
	総合行政ネットワーク（LGWAN）事業	3,096	2,477	619	25.0	
	社会保障・税番号制度システム整備事業	6,370	6,428	△ 58	△ 0.9	
目	計	286,324	111,154	175,170	157.6	
公共施設再編整備費	公共施設再編整備事業	25,305	230,605	△ 205,300	△ 89.0	P.33
目	計	25,305	230,605	△ 205,300	△ 89.0	
選挙管理委員会費	経常（選挙管理委員会費）	292	291	1	0.3	
目	計	292	291	1	0.3	
選挙常時啓発費	経常（選挙常時啓発事業）	19	20	△ 1	△ 5.0	
目	計	19	20	△ 1	△ 5.0	
参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費 ☆	11,064		11,064	皆増	
目	計	11,064		11,064	皆増	
町長選挙費	町長選挙費		9,186	△ 9,186	皆減	
目	計		9,186	△ 9,186	皆減	
能勢町議会議員一般選挙費	能勢町議会議員一般選挙費 ☆	19,370		19,370	皆増	
目	計	19,370		19,370	皆増	
統計調査総務費	統計調査総務費	10	10			
目	計	10	10			
指定統計調査費	国勢調査事業費 ☆	6,325		6,325	皆増	
	農林業センサス事業費	21	2,666	△ 2,645	△ 99.2	
	経済センサス活動調査準備事業費	147		147	皆増	
	国勢調査準備事業費		152	△ 152	皆減	
	全国家計構造調査事業費		1,332	△ 1,332	皆減	
目	計	6,493	4,150	2,343	56.5	
	合 計	542,323	572,252	△ 29,929	△ 5.2	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：19 寄附金 項：1 寄附金 目：1 一般寄附金 節：2 ふるさと応援寄附金 細節：1 ふるさと応援寄附金 (P. 42)	<table border="1" data-bbox="616 215 1289 315"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,000</td> <td>70,000</td> <td>△ 37,000</td> <td>△52.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ふるさと応援寄附金 33,000千円（令和6年度決算見込額を勘案）</p> <p>【主な増減理由】 返礼品の一部が令和6年9月から内容を変更したこと等により、寄附件数・寄附額ともに大きく減少しているため。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	33,000	70,000	△ 37,000	△52.9
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
33,000	70,000	△ 37,000	△52.9						
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 一部事務組合派遣職員人件費相当額負担金 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 656 1289 757"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,763</td> <td>15,351</td> <td>△ 5,588</td> <td>△36.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 派遣職員の給与と共済費に係る費用の負担金 9,763千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：9,763千円</p> <p>【主な増減理由】 令和6年度末をもって、大阪府後期高齢者医療広域連合への職員派遣期間終了に伴う人件費相当額負担金の減のため。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	9,763	15,351	△ 5,588	△36.4
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
9,763	15,351	△ 5,588	△36.4						

歳 出

歳出目・事業		内容説明			
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：1 一般管理費 事業：4 職員研修事業 (P. 52)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	1,148			1,148
	前年度	1,712			1,712
	比較増減	△ 564			△ 564
増減率	△32.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 人材育成、政策形成能力の向上を図るため、職員研修に係る経費を計上するもの。					
【主な歳出】 特別旅費 195千円、職員研修委託料 450千円、研修参加負担金 412千円					
【令和7年度事業内容・特徴】 本町が直面する行政課題に的確に対処できる職員を育成し、組織力を高めるため、庁内及び研修機関において研修を実施する。					
【主な増減理由】 3年毎に受講している部落解放人権大学講座を前年度受講したことによる負担金・旅費の減のため。					
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：1 一般管理費 事業：10 公用自動車一括管理事業 (P. 52)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	14,239			1,000
	前年度	14,043			1,200
	比較増減	196			△ 200
増減率	1.4			396	
(単位：千円、%)					
【本事業の概要・目的】 共用車を中心に利用傾向の分析を行い、購入車両や廃車車両等を検討の上、より効果的な公用車の管理を行う（令和7年度末管理予定台数：45台／令和7年度中の廃車予定台数：1台）。					
【主な歳出】 燃料費 3,200千円、修繕費 3,820千円、自動車損害保険料 1,746千円、有料道路通行料 1,350千円、公用自動車購入費 1,500千円					
【令和7年度事業内容・特徴】 利用傾向の分析により、小人数での乗車や近距離の移動が大半であること、積載力があり職員のニーズも高いことから、軽トラック（1台）を購入する。 また、中古EV車両の公用車への活用可能性を具体化するため、実証実験を延長する。					
【特定財源の内容】 そ の 他：建物災害・自動車損害共済金 1,000千円					

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：1 一般管理費 事業：12 ふるさと応援寄附金事業 (P.52)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	16,360			16,360
		前年度	34,620			34,620
	比較増減	△ 18,260			△ 18,260	
	増減率	△52.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 返礼品代、送料、各種WEBサイトの委託料等に係る経費を計上する。						
【主な歳出】 ふるさと応援寄附金謝礼 8,250千円、通信運搬費 3,333千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 4,634千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 各種イベントでの啓発チラシの配布や町内事業者と連携したPRなど寄附者との接点の増加に努め、新たな返礼品の開発や新規事業者の開拓に取り組む。						
【主な増減理由】 返礼品の一部が令和6年9月から内容を変更したこと等により、寄附件数・寄附額が大きく減少しており、それに伴う支出経費も減少するため。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：1 一般管理費 事業：18 地域ブランディング共創事業 (P.52)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	476			476
		前年度	473			473
	比較増減	3			3	
	増減率	0.6			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 ふるさと納税の促進を目的としてWEBサイト「のせむすび」の運用を開始したが、ふるさと納税制度の改正に伴い寄附者に向けた情報提供が困難になったため、寄附者を含む「関係人口」を新たなターゲットに設定し、地域との多様な交流の場や機会を広く発信するサイトとして運用を継続する。						
【主な歳出】 地域ブランディング業務委託料 448千円、サーバー等使用料 28千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 ふるさと納税寄附者を含む「関係人口」をターゲットとした、地域との多様な交流の場や機会を広く発信するWEBサイト「のせむすび」の管理運営を行う。						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6,499</td> <td>358</td> <td></td> <td></td> <td>6,141</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6,735</td> <td>400</td> <td></td> <td></td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 236</td> <td>△ 42</td> <td></td> <td></td> <td>△ 194</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△3.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	6,499	358			6,141	前年度	6,735	400			6,335	比較増減	△ 236	△ 42			△ 194	増減率	△3.5				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
		特定財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																						
本年度	6,499	358			6,141																																					
前年度	6,735	400			6,335																																					
比較増減	△ 236	△ 42			△ 194																																					
増減率	△3.5				(単位：千円、%)																																					
項：1	総務管理費	<p>【本事業の概要・目的】 広報「のせ」及び声の広報を発行し、町政への興味・関心を高める。</p> <p>【主な歳出】 印刷製本費 6,006千円、広報用音源作成委託料 478千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 広報「のせ」及び声の広報作成に伴う経費を計上。 世帯数の減少に伴い、広報「のせ」発行部数を削減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：在宅福祉事業国庫補助金 239千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 119千円</p>																																								
目：2	文書広報費																																									
事業：1	広報「のせ」発行 (P.56)																																									
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>62,057</td> <td></td> <td></td> <td>4,300</td> <td>57,757</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>62,154</td> <td></td> <td></td> <td>2,200</td> <td>59,954</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 97</td> <td></td> <td></td> <td>2,100</td> <td>△ 2,197</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	62,057			4,300	57,757	前年度	62,154			2,200	59,954	比較増減	△ 97			2,100	△ 2,197	増減率	△0.2				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
		特定財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																						
本年度	62,057			4,300	57,757																																					
前年度	62,154			2,200	59,954																																					
比較増減	△ 97			2,100	△ 2,197																																					
増減率	△0.2				(単位：千円、%)																																					
項：1	総務管理費	<p>【本事業の概要・目的】 将来にわたって持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通会議を開催するとともに、住民の移動手段の確保に向けて施策の推進を図る。</p> <p>【主な歳出】 乗合タクシー運行委託料 26,067千円、地方バス路線維持費補助金 33,100千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、引き続き以下の取組を推進する。 ・妙見口のせ号（代替交通）の運行 ・乗合タクシーの運行 ・路線バス（西能勢線）の運行に係る支援</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,000千円 乗合タクシー定期券・回数券代金収入 2,300千円</p>																																								
目：7	企画費																																									
事業：4	交通対策事業 (P.58)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：6 移譲事務共同処理 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	16,996	3,645		195	13,156
	前年度	16,559	3,498		113	12,948
	比較増減	437	147		82	208
	増減率	2.6			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づき移譲された事務について、豊能地区2市2町で共同処理を行う。						
【主な歳出】 移譲事務共同処理負担金 16,996千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 共同事務処理に係る負担金を計上。						
【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 3,645千円 そ の 他：介護サービス事業者指定等手数料 80千円 土壌汚染対策法等事務手数料 1千円 商工手数料 1千円 土木管理手数料 64千円 都市計画手数料 49千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：18 移住支援事業 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	166				166
	前年度	306				306
	比較増減	△ 140				△ 140
	増減率	△45.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町への新しい人の流れを創出し、地域活力の向上を図るため、空き家バンクの活用促進等を通じて移住支援に取り組む。						
【主な歳出】 消耗品費 68千円、印刷製本費 63千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 空き家活用に向けたセミナー開催及び、移住情報に係る広報物作成等に係る費用を計上。						
【主な増減理由】 移住定住イベント時のアンケート調査に係るお礼品や、空き家活用セミナーの実施方法の見直しによる減。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：22 地域おこし協力隊事業 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	5,200				5,200
	前年度	9,600				9,600
	比較増減	△ 4,400			△ 4,400	
	増減率	△45.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化並びに地域の活性化を促進することを目的とする。						
【主な歳出】 地域おこし協力隊業務委託料 4,480千円、住宅借上料 720千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 地域おこし協力隊員1名の人件費および活動に係る経費を計上。移住者や関係人口の増加に向けた情報発信に取り組む。						
【主な増減理由】 令和6年度を持って任期満了となる隊員(1名分)の減。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：25 2025大阪・関西万博推進事業 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,613				2,613
	前年度	561				561
	比較増減	2,052			2,052	
	増減率	365.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 2025大阪・関西万博への出展及び子どもたちの無料招待事業に取り組むもの。						
【主な歳出】 イベント運営委託料 220千円、チケット発券業務委託料 925千円、映像等作成委託料 440千円、バス等使用料 220千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 2025大阪・関西万博において、大阪府内の市町村と連携した「大阪ウィーク」への出展や、町内の子どもたちを万博会場へ無料招待するために必要な経費を計上。						
【主な増減理由】 令和7年度に開催される万博への出展に係る費用の計上による増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：3 能勢町人権と平和のつどい (P.60)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,097	812			285
	前年度	1,115	957			158
	比較増減	△ 18	△ 145			127
	増減率	△1.6				(単位：千円、%)
	【本事業の概要・目的】 関係機関からの選出及び公募により実行委員会を組織し、平和の尊さや人権尊重の大切さについて住民と共に考える「人権と平和のつどい」を開催する。					
	【主な歳出】 消耗品費 97千円、印刷製本費 348千円、人権と平和のつどい委託料 300千円、室使用料 187千円					
	【令和7年度事業内容・特徴】 第32回能勢町人権と平和のつどいに関する事業及び人権啓発物品作成に関する事業。					
【特定財源の内容】 国府支出金：人権啓発活動府委託金 812千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：11 男女共同参画プラン策定事業 (P.60)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	3,236				3,236
	前年度					
	比較増減	3,236				3,236
	増減率	皆増				(単位：千円、%)
	【本事業の概要・目的】 現行プランが令和8年3月に終了することに伴い、第3次男女共同参画プランを策定する（対象期間：令和8年度から18年度まで）。					
	【主な歳出】 計画策定委託料 3,000千円					
	【令和7年度事業内容・特徴】 町民に意識調査を実施するとともに、能勢町人権擁護審議会に諮りながら策定を進める。					

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：18 IT政策推進費 事業：2 電算管理事業 (P.64)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	257,140			89,127	168,013
	前年度	86,433	1,056			85,377
	比較増減	170,707	△ 1,056		89,127	82,636
増減率	197.5				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 マイナンバー利用事務系システム、人事給与などの内部情報系システムに係る運用管理を行い事務の効率化を図る。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 84,230千円、電算等改修委託料 125,700千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 国が進めるマイナンバー利用事務系システムの標準化並びにガバメントクラウドへの移行について、令和7年度内の運用開始を目指し準備を進める。						
【主な増減理由】 マイナンバー利用事務系システムの標準化並びにガバメントクラウドへの移行に伴う増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：デジタル基盤改革支援補助金 89,127千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：18 IT政策推進費 事業：3 地域イントラネット事業 (P.64)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	19,718				19,718
	前年度	15,816				15,816
	比較増減	3,902				3,902
増減率	24.7				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 インターネット接続系システム（地域イントラネット）の運用管理を行うことで事務の効率化を図る。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 3,326千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 7,908千円、庁用器具費 3,935千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 大阪府が実施する共同調達事業を活用しコミュニケーションアプリ（LINE）や電子申請システム（LoGoフォーム）、AI議事録作成支援システムを継続して導入することで、他自治体と好事例やノウハウの共有、費用抑制等を図りより効果的な利活用を進めていく。						
【主な増減理由】 イントラ端末の更新（12台）に伴う増。						

歳出目・事業		内容説明			
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：1 公共施設再編整備事業 (P.66)	当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
	本年度	25,305	24,700		605
	前年度	230,605	230,000		605
	比較増減 増減率	△ 205,300 △89.0	△ 205,300		
(単位：千円、%)					
【本事業の概要・目的】 公共施設の再編整備を行うもの。					
【主な歳出】 消耗品費 382千円、測量設計等業務委託料 24,700千円					
【令和7年度事業内容・特徴】 役場旧庁舎跡地を活用した「憩いの広場」の詳細設計を行うもの。					
【主な増減理由】 事業完了（旧庁舎等解体工事）による減。					
【特定財源の内容】 地方債：旧庁舎周辺整備事業債（過疎債） 24,700千円					

理 財 課

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
個人	町民税現年課税分（均等割）	13,500	14,100	△ 600	△ 4.3	P. 37
	町民税現年課税分（所得割）	343,400	306,700	36,700	12.0	P. 37
	町民税滞納繰越分	3,030	2,990	40	1.3	P. 37
法人	法人町民税現年課税分（均等割）	20,600	23,100	△ 2,500	△ 10.8	P. 37
	法人町民税現年課税分（法人税割）	21,400	18,800	2,600	13.8	P. 38
	法人町民税滞納繰越分	50	50			P. 38
固定資産税	固定資産税現年課税分（土地）	102,500	102,800	△ 300	△ 0.3	P. 38
	固定資産税現年課税分（家屋）	215,600	208,800	6,800	3.3	P. 38
	固定資産税現年課税分（償却資産）	199,700	207,100	△ 7,400	△ 3.6	P. 39
	固定資産税滞納繰越分	3,620	3,320	300	9.0	P. 39
国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	町有資産所在市町村交付金	57	57			P. 39
軽自動車税	軽自動車税現年課税分（種別割）	44,400	45,700	△ 1,300	△ 2.8	P. 39
	軽自動車税滞納繰越分	210	180	30	16.7	P. 40
環境性能割	軽自動車税現年課税分（環境性能割）	3,000	3,100	△ 100	△ 3.2	P. 40
町たばこ税	町たばこ税現年課税分	56,100	55,800	300	0.5	P. 40
入湯税	入湯税現年課税分	3,900	3,700	200	5.4	P. 40
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3	P. 41
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	38,000	39,000	△ 1,000	△ 2.6	P. 41
森林環境譲与税	森林環境譲与税	19,000	16,000	3,000	18.8	P. 41
利子割交付金	利子割交付金	2,400	700	1,700	242.9	P. 41
配当割交付金	配当割交付金	10,200	8,000	2,200	27.5	P. 42
株式等譲渡所得割 交付金	株式等譲渡所得割交付金	15,500	9,600	5,900	61.5	P. 42
法人事業税交付金	法人事業税交付金	28,000	24,000	4,000	16.7	P. 42
地方消費税交付金	地方消費税交付金	212,000	205,000	7,000	3.4	P. 42
ゴルフ場利用税交 付金	ゴルフ場利用税交付金	23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2	P. 43
環境性能割交付金	環境性能割交付金	16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9	P. 43
地方特例交付金	地方特例交付金	1,300	35,200	△ 33,900	△ 96.3	P. 43
地方交付税	普通交付税	2,360,000	2,290,000	70,000	3.1	P. 44
	特別交付税	280,000	260,000	20,000	7.7	P. 44
交通安全対策特別 交付金	交通安全対策特別交付金	1,200	1,200			P. 44
総務手数料	課税証明等手数料	760	740	20	2.7	
	町税督促手数料	180	160	20	12.5	
総務費委託金	府民税徴収取扱費委託金	14,600	14,600			P. 44
財産貸付収入	その他用地賃料	5,825	4,617	1,208	26.2	
利子及び配当金	財政調整基金利子	1,215	103	1,112	1,079.6	
	西能勢振興基金利子	128	41	87	212.2	
	歌垣振興基金利子	144		144	皆増	

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
不動産売払収入	不用土地建物売払収入	10	10			
物品売払収入	不用品売払収入	180	180			
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	130,000	210,000	△ 80,000	△ 38.1	P. 45
財産区繰入金	歌垣財産区繰入金		225	△ 225	皆減	
	地黄財産区繰入金	70	70			
繰越金	前年度繰越金	33,490	39,629	△ 6,139	△ 15.5	
延滞金	町税延滞金	500	500			
雑入	大阪府町村長会町村振興共済事業負担金		2,000	△ 2,000	皆減	
	建物災害・自動車損害共済金	300	300			
	その他収入	1,225	1,049	176	16.8	
総務債	淨るりシアター整備事業債（過疎債）		12,400	△ 12,400	皆減	
	過疎地域持続的発展特別事業債	41,200	38,500	2,700	7.0	P. 45
	旧庁舎周辺整備事業債（過疎債）	25,300	236,300	△ 211,000	△ 89.3	P. 45
民生費	保健福祉センター施設整備事業債（過疎債）	231,700	22,100	209,600	948.4	P. 46
	保育所整備事業債（過疎債）	34,900		34,900	皆増	P. 46
衛生債	汚水処理施設共同整備事業債（過疎債）	224,700		224,700	皆増	P. 46
	廃棄物処分施設整備事業債（過疎債）	69,400		69,400	皆増	P. 47
農林水産業債	観光物産センター整備事業債（過疎債）		3,000	△ 3,000	皆減	
	ため池整備事業債（過疎債）	1,700		1,700	皆増	P. 47
土木債	橋梁整備事業債（過疎債）	7,500	39,800	△ 32,300	△ 81.2	P. 47
	道路等整備事業債（過疎債）	26,800	39,200	△ 12,400	△ 31.6	P. 48
	緊急自然災害防止対策事業債（道路防災）		12,000	△ 12,000	皆減	
	緊急浚渫推進事業債	6,300	6,300			P. 48
消防債	全国瞬時警報システム更新事業債	18,900		18,900	皆増	P. 48
	防災拠点施設整備事業債	248,800	24,600	224,200	911.4	P. 49
	共同指令センター整備事業債		22,500	△ 22,500	皆減	
	避難所施設整備事業債		30,000	△ 30,000	皆減	
	消防備品等整備事業債	28,700		28,700	皆増	P. 49
教育債	デジタル活用推進事業債	3,400		3,400	皆増	P. 49
臨時財政対策債	臨時財政対策債		20,000	△ 20,000	皆減	
	合 計	5,206,594	4,718,921	487,673	10.3	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
財政管理費	財政管理費	2,849	2,855	△ 6	△ 0.2	
目	計	2,849	2,855	△ 6	△ 0.2	
財産管理費	経常（財産管理費）	10,182	12,152	△ 1,970	△ 16.2	
	旧小中学校施設改修事業		26,700	△ 26,700	皆減	
目	計	10,182	38,852	△ 28,670	△ 73.8	
財政調整基金費	財政調整基金費	1,215	103	1,112	1,079.6	
目	計	1,215	103	1,112	1,079.6	
西能勢振興基金費	西能勢振興基金費	128	41	87	212.2	
目	計	128	41	87	212.2	
歌垣振興基金費	歌垣振興基金費	144		144	皆増	
目	計	144		144	皆増	
税務総務費	経常（税務総務費）	89	110	△ 21	△ 19.1	
目	計	89	110	△ 21	△ 19.1	
賦課徴収費	経常（賦課徴収費）	10,090	9,715	375	3.9	
	固定資産評価業務	15,994	3,157	12,837	406.6	
	固定資産標準地鑑定評価業務	4,301	578	3,723	644.1	
目	計	30,385	13,450	16,935	125.9	
元金	経常（元金）	506,882	540,709	△ 33,827	△ 6.3	
目	計	506,882	540,709	△ 33,827	△ 6.3	
利子	経常（利子）	39,418	36,222	3,196	8.8	
目	計	39,418	36,222	3,196	8.8	
予備費	予備費	3,500	3,500			
目	計	3,500	3,500			
合	計	594,792	635,842	△ 41,050	△ 6.5	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：1 現年課税分 細節：1 町民税現年課税分（均等割） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,500</td> <td>14,100</td> <td>△ 600</td> <td>△ 4.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 均等割納税義務者数：4,569人×均等割額3,000円＝13,707千円…① 徴収率（見込）：99.1％…② ①×②≒13,500千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	13,500	14,100	△ 600	△ 4.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
13,500	14,100	△ 600	△ 4.3						
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：1 現年課税分 細節：2 町民税現年課税分（所得割） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343,400</td> <td>306,700</td> <td>36,700</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 所得割額：344,195千円…① 退職所得割額：2,395千円…② 徴収率（見込）：99.1％…③ (①+②) × ③ ≒ 343,400千円</p> <p>【主な増減理由】 定額減税の終了に伴う税収の増によるもの。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	343,400	306,700	36,700	12.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
343,400	306,700	36,700	12.0						
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：2 滞納繰越分 細節：1 町民税滞納繰越分 （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,030</td> <td>2,990</td> <td>40</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,030	2,990	40	1.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
3,030	2,990	40	1.3						
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：1 現年課税分 細節：1 法人町民税現年課税分（均等割） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,600</td> <td>23,100</td> <td>△ 2,500</td> <td>△ 10.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度均等割調定見込額：20,735千円…① 調定対象法人の異動：46千円…② 徴収率（見込）：99.5％…③ (①+②) × ③ ≒ 20,600千円</p> <p>【主な増減理由】 法人及び見込納付の減による。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	20,600	23,100	△ 2,500	△ 10.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
20,600	23,100	△ 2,500	△ 10.8						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：1 現年課税分 細節：2 法人町民税現年課税分（法人税割） （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,400</td> <td>18,800</td> <td>2,600</td> <td>13.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度法人税割調定見込額：22,975千円…① 課税対象法人税割額の増減：△1,556千円…② 徴収率（見込）：100.0％…③ （①+②）×③≒21,400千円</p> <p>【主な増減理由】 卸売・小売業等の業績好調による増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	21,400	18,800	2,600	13.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
21,400	18,800	2,600	13.8						
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：2 滞納繰越分 細節：1 法人町民税滞納繰越分 （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 642 1286 743"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	50	50		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
50	50								
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：1 固定資産税現年課税分（土地） （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 1050 1286 1151"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,500</td> <td>102,800</td> <td>△ 300</td> <td>△0.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度調定見込額：104,973千円…① 地価の下落等による増減：△1,202千円…② 更正・地積変動等による増減：223千円…③ 徴収率（見込）：98.6％…④ （①+②+③）×④≒102,500千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	102,500	102,800	△ 300	△0.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
102,500	102,800	△ 300	△0.3						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：2 固定資産税現年課税分（家屋） （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 1489 1286 1590"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>215,600</td> <td>208,800</td> <td>6,800</td> <td>3.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度調定見込額：214,749千円…① 令和6年新增築による増：4,860千円…② 新築家屋軽減による減：△960千円…③ 新築家屋軽減終了による増：247千円…④ 令和6年減失等による減：△182千円…⑤ 徴収率（見込）：98.6％…⑥ （①+②+③+④+⑤）×⑥≒215,600千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	215,600	208,800	6,800	3.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
215,600	208,800	6,800	3.3						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：3 固定資産税現年課税分（償却資産） （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>199,700</td> <td>207,100</td> <td>△ 7,400</td> <td>△3.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度調定見込額：210,995千円…① 課税標準額（大臣配分）の減：△11,295千円…② ①+②≒199,700千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	199,700	207,100	△ 7,400	△3.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
199,700	207,100	△ 7,400	△3.6						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：2 滞納繰越分 細節：1 固定資産税滞納繰越分 （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 611 1286 712"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,620</td> <td>3,320</td> <td>300</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,620	3,320	300	9.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
3,620	3,320	300	9.0						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金 節：1 現年課税分 細節：1 国有資産等所在市町村交付金 （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 1014 1286 1115"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 豊能交通安全協会分（土地所有者：豊能町）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	57	57		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
57	57								
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：1 軽自動車税 節：1 現年課税分 細節：1 軽自動車税現年課税分（種別割） （P. 22）	<table border="1" data-bbox="616 1456 1286 1556"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,400</td> <td>45,700</td> <td>△ 1,300</td> <td>△2.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度調定見込額：45,100千円…① 課税対象種別割台数の増減等：△339千円…② 徴収率（見込）：99.4%…③ (①+②) × ③ ≒ 44,400千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	44,400	45,700	△ 1,300	△2.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
44,400	45,700	△ 1,300	△2.8						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：1 軽自動車税 節：2 滞納繰越分 細節：1 軽自動車税滞納繰越分 (P. 22)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>210</td> <td>180</td> <td>30</td> <td>16.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	210	180	30	16.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
210	180	30	16.7						
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：2 環境性能割 節：1 現年課税分 細節：1 軽自動車税現年課税分（環境性能割） (P. 22)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>3,100</td> <td>△ 100</td> <td>△ 3.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和6年度調定見込額：3,088千円…① 課税対象環境性能割台数の増減等：△88千円…② ①+②≒3,000千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,000	3,100	△ 100	△ 3.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
3,000	3,100	△ 100	△ 3.2						
款：1 町税 項：4 町たばこ税 目：1 町たばこ税 節：1 現年課税分 細節：1 町たばこ税現年課税分 (P. 22)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,100</td> <td>55,800</td> <td>300</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 年間売渡し本数見込 8,575,117本×6.552円≒56,100千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	56,100	55,800	300	0.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
56,100	55,800	300	0.5						
款：1 町税 項：6 入湯税 目：1 入湯税 節：1 現年課税分 細節：1 入湯税現年課税分 (P. 24)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,900</td> <td>3,700</td> <td>200</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 年間申告数見込 宿 泊：10,816人×150円＝1,622千円…① 日帰り：30,999人×75円＝2,324千円…② ①+②≒3,900千円</p> <p>【充当先事業名】 おおさかのてっぺんフェスティバル事業費：3,600千円 (本資料P. 105参照) 経常（消防施設費）：300千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,900	3,700	200	5.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
3,900	3,700	200	5.4						

歳入細節		内容説明											
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000</td> <td>12,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>△8.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	11,000	12,000	△ 1,000	△8.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
11,000	12,000	△ 1,000	△8.3										
項：1	地方揮発油譲与税	<p>【積算根拠等】 R6決算見込額 11,989千円×令和7年度地方財政計画（以下「R7地財」という）伸率 0.988（△1.2%）=11,845千円≒11,000千円</p>											
目：1	地方揮発油譲与税												
節：1	地方揮発油譲与税												
細節：1	地方揮発油譲与税 (P.24)												
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,000</td> <td>39,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>△2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	38,000	39,000	△ 1,000	△2.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
38,000	39,000	△ 1,000	△2.6										
項：2	自動車重量譲与税	<p>【積算根拠等】 R6決算見込額 38,068千円×R7地財伸率 1.021（2.1%）=38,867千円≒38,000千円</p>											
目：1	自動車重量譲与税												
節：1	自動車重量譲与税												
細節：1	自動車重量譲与税 (P.24)												
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,000</td> <td>16,000</td> <td>3,000</td> <td>18.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	19,000	16,000	3,000	18.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
19,000	16,000	3,000	18.8										
項：4	森林環境譲与税	<p>【積算根拠等】 R6決算見込額 17,388千円×R7地財伸率 1.075（7.5%）=18,692千円≒19,000千円</p> <p>【主な増減理由】 R6年度決算見込額及びR7地財伸率の増による。</p>											
目：1	森林環境譲与税												
節：1	森林環境譲与税												
細節：1	森林環境譲与税 (P.24)												
款：3	利子割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,400</td> <td>700</td> <td>1,700</td> <td>242.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,400	700	1,700	242.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
2,400	700	1,700	242.9										
項：1	利子割交付金	<p>【積算根拠等】 R6決算見込額 1,088千円×R7地財伸率 2.279（127.9%）=2,478千円≒2,400千円</p> <p>【主な増減理由】 R6年度決算見込額及びR7地財伸率の増による。</p>											
目：1	利子割交付金												
節：1	利子割交付金												
細節：1	利子割交付金 (P.24)												

歳入細節		内容説明											
款：4	配当割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,200</td> <td>8,000</td> <td>2,200</td> <td>27.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R6決算見込額 8,697千円×R7地財伸率 1.184 (18.4%) =10,297千円 ≒10,200千円</p> <p>【主な増減理由】 R7地財伸率の増による。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	10,200	8,000	2,200	27.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
10,200	8,000	2,200	27.5										
項：1	配当割交付金												
目：1	配当割交付金												
節：1	配当割交付金												
細節：1	配当割交付金 (P.24)												
款：5	株式等譲渡所得割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,500</td> <td>9,600</td> <td>5,900</td> <td>61.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R6決算見込額 9,113千円×R7地財伸率 1.705 (70.5%) =15,538千円 ≒15,500千円</p> <p>【主な増減理由】 R7地財伸率の増による。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	15,500	9,600	5,900	61.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
15,500	9,600	5,900	61.5										
項：1	株式等譲渡所得割交付金												
目：1	株式等譲渡所得割交付金												
節：1	株式等譲渡所得割交付金												
細節：1	株式等譲渡所得割交付金 (P.26)												
款：6	法人事業税交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,000</td> <td>24,000</td> <td>4,000</td> <td>16.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R6決算見込額 26,200千円×R7地財伸率 1.093 (9.3%) =28,636千円 ≒28,000千円</p> <p>【主な増減理由】 R6年度決算見込額及びR7地財伸率の増による。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	28,000	24,000	4,000	16.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
28,000	24,000	4,000	16.7										
項：1	法人事業税交付金												
目：1	法人事業税交付金												
節：1	法人事業税交付金												
細節：1	法人事業税交付金 (P.26)												
款：7	地方消費税交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>212,000</td> <td>205,000</td> <td>7,000</td> <td>3.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R6決算見込額 208,526千円×R7地財伸率 1.019 (1.9%) =212,487千円 ≒212,000千円</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	212,000	205,000	7,000	3.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
212,000	205,000	7,000	3.4										
項：1	地方消費税交付金												
目：1	地方消費税交付金												
節：1	地方消費税交付金												
細節：1	地方消費税交付金 (P.26)												

歳入細節		内容説明												
地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業														
地方消費税交付金（社会保障財源化分）		115,902												
※令和7年に交付される地方消費税交付金の22分の12に相当する額 (単位：千円)														
充当する事業名	当初予算額	左の財源内容												
		特定財源			一般財源									
		国府支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他								
介護保険事業 (給付費繰出金)	144,776				85,902	58,874								
介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰出金)	13,907	10,429			3,000	478								
国民健康保険事業 (基盤安定繰出金 (保険料軽減分))	67,232	50,424			16,000	808								
子どものための教育・ 保育給付費事業	34,426	22,695			11,000	731								
款：8 項：1 目：1 節：1 細節：1	ゴルフ場利用税 交付金 ゴルフ場利用税 交付金 ゴルフ場利用税 交付金 ゴルフ場利用税 交付金 ゴルフ場利用税 交付金 (P.26)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,000</td> <td>24,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>△ 4.2</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 R6決算見込額 24,004千円×R7地財伸率 0.974 (△2.6%) =23,379千円≒23,000千円					本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率											
23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2											
款：9 項：1 目：1 節：1 細節：1	環境性能割交付金 環境性能割交付金 環境性能割交付金 環境性能割交付金 環境性能割交付金 (P.26)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,000</td> <td>17,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>△ 5.9</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 R6決算見込額 14,935千円×R7地財伸率 1.115 (11.5%) =16,652千円≒16,000千円					本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率											
16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9											
款：11 項：1 目：1 節：1 細節：1	地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 (P.26)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,300</td> <td>35,200</td> <td>△ 33,900</td> <td>△ 96.3</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 住宅控除分：R6実績額 1,478千円×R7地財伸率 0.928 (△7.2%) = 1,371千円≒1,300千円 【主な増減理由】 令和6年度において住民税所得割の定額減税に係る減収分として交付された地方特例交付金が皆減したことによる。					本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,300	35,200	△ 33,900	△ 96.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率											
1,300	35,200	△ 33,900	△ 96.3											

歳入細節	内容説明								
款：12 地方交付税 項：1 地方交付税 目：1 地方交付税 節：1 地方交付税 細節：1 普通交付税 (P. 28)	<table border="1" data-bbox="616 170 1287 275"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,360,000</td> <td>2,290,000</td> <td>70,000</td> <td>3.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R6普通交付税額算出資料を基に、国勢調査人口、小中学校児童生徒数及び道路延長等の測定単位（基礎数値）の見込み数値に、各費目ごとの単位費用を乗じて算出した個別算定経費及び公債費元利償還、包括算定経費、地域社会再生事業費等に係る交付税算入見込額を加えた基準財政需要額から、町税や各譲与税、交付金等の収入額見込みである基準財政収入額を減じて算出。</p> <p>(参考) R2交付額 1,904,034千円、R3交付額 2,145,753千円 R4交付額 2,189,334千円、R5交付額 2,345,494千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,360,000	2,290,000	70,000	3.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
2,360,000	2,290,000	70,000	3.1						
款：12 地方交付税 項：1 地方交付税 目：1 地方交付税 節：1 地方交付税 細節：2 特別交付税 (P. 28)	<table border="1" data-bbox="616 745 1287 851"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>280,000</td> <td>260,000</td> <td>20,000</td> <td>7.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 各年度における市町村の特殊財政事情等により算出される。特別交付税は災害対策等の不測の事態に対する措置も含まれ、豪雨災害等が多発した年度は交付額が大きく変動する。従って、制度要件と近年の交付税実績を勘案して予算計上するもの。</p> <p>(参考) R2交付額 274,931千円、R3交付額 281,424千円 R4交付額 263,855千円、R5交付額 261,181千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	280,000	260,000	20,000	7.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
280,000	260,000	20,000	7.7						
款：13 交通安全対策特別交付金 項：1 交通安全対策特別交付金 目：1 交通安全対策特別交付金 節：1 交通安全対策特別交付金 細節：1 交通安全対策特別交付金 (P. 28)	<table border="1" data-bbox="616 1252 1287 1357"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 $R6$決算見込額 1,232千円 \times $R7$地財伸率 0.976 (Δ2.4%) = 1,202千円 \div 1,200千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,200	1,200		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,200	1,200								
款：17 府支出金 項：3 委託金 目：1 総務費委託金 節：2 徴税費委託金 細節：1 府民税徴収取扱費委託金 (P. 38)	<table border="1" data-bbox="616 1659 1287 1765"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,600</td> <td>14,600</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 納税義務者に対する額：4,569人 \times 3,000円 = 13,707千円…① その他還付金等に対する額：916千円…② ①+② = 14,600千円</p> <p>【充当先事業名】 経常（税務総務費）：12,495千円 経常（賦課徴収費）：2,105千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	14,600	14,600		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
14,600	14,600								

歳入細節	内容説明								
款：20 繰入金 項：1 基金繰入金 目：1 財政調整基金繰入金 節：1 財政調整基金繰入金 細節：1 財政調整基金繰入金 (P. 42)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130,000</td> <td>210,000</td> <td>△ 80,000</td> <td>△38.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 臨時財政対策債償還基金費相当額 19,045千円 財源不足額等補填分 110,955千円</p> <p>【主な増減理由】 臨時的事業等に係る財源不足額の減少に伴うもの。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	130,000	210,000	△ 80,000	△38.1
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
130,000	210,000	△ 80,000	△38.1						
款：23 町債 項：1 町債 目：1 総務債 節：3 過疎対策事業債 細節：2 過疎地域持続的 発展特別事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 611 1286 712"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,200</td> <td>38,500</td> <td>2,700</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業（過疎地域持続的発展特別事業）について起債を行うもの。 基準財政需要額や財政力指数により算出した令和7年度起債限度額見込：41,200千円。</p> <p>【充当先事業名】 産業立地促進事業：21,000千円（本資料P. 96参照） 学校給食無償化事業：20,200千円（同P. 133参照）</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	41,200	38,500	2,700	7.0
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
41,200	38,500	2,700	7.0						
款：23 町債 項：1 町債 目：1 総務債 節：3 過疎対策事業債 細節：4 旧庁舎周辺整備 事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 1149 1286 1249"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,300</td> <td>236,300</td> <td>△ 211,000</td> <td>△89.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 旧庁舎周辺整備事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 24,700千円×100%＝24,700千円…① ・事務費 24,700千円×2.75%×100%≒679千円…② ①＋②＝25,379千円≒25,300千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：600千円 公共施設再編整備事業：24,700千円（本資料P. 33参照）</p> <p>【主な増減理由】 整備事業量の減による。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	25,300	236,300	△ 211,000	△89.3
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
25,300	236,300	△ 211,000	△89.3						

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：2 民生債 節：1 過疎対策事業債 細節：1 保健福祉センター施設整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>231,700</td> <td>22,100</td> <td>209,600</td> <td>948.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 保健福祉センター改修事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 225,500千円×100%＝225,500千円…① ・事務費 225,500千円×2.75%×100%≒6,201千円…② ①+②＝231,701千円≒231,700千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（社会福祉総務費）：6,200千円 保健福祉センター改修事業：225,500千円（本資料P. 76参照）</p> <p>【主な増減理由】 保健福祉センターの改修工事を行うことによる。</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	231,700	22,100	209,600	948.4
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
231,700	22,100	209,600	948.4						
款：23 町債 項：1 町債 目：2 民生債 節：1 過疎対策事業債 細節：2 保育所整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 813 1286 913"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34,900</td> <td></td> <td>34,900</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 保育所整備事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 34,000千円×100%＝34,000千円…① ・事務費 34,000千円×2.75%×100%≒935千円…② ①+②＝34,935千円≒34,900千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（社会福祉総務費）：900千円 のせ保育所移転事業：34,000千円（本資料P. 78参照）</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	34,900		34,900	皆増
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
34,900		34,900	皆増						
款：23 町債 項：1 町債 目：3 衛生債 節：1 過疎対策事業債 細節：1 汚水処理施設共同整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 1352 1286 1453"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>224,700</td> <td></td> <td>224,700</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 汚水処理施設共同整備事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 (330,000千円－105,254千円)×100% ＝224,746千円≒224,700千円</p> <p>【充当先事業名】 汚水処理施設共同整備事業：224,700千円（本資料P. 113参照）</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	224,700		224,700	皆増
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
224,700		224,700	皆増						

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：3 衛生債 節：1 過疎対策事業債 細節：2 廃棄物処分施設整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 170 1287 275"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69,400</td> <td></td> <td>69,400</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 275 1270 297">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 342 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="505 376 1257 405">ダイオキシン類最終処理施設整備に係る起債を行うもの。</p> <ul data-bbox="505 409 1390 439" style="list-style-type: none"> ・事業費（負担金） 69,493千円×100%＝69,493千円≒69,400千円 <p data-bbox="474 479 679 508">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="505 512 1225 542">豊能郡環境施設組合費：69,400千円（本資料P. 97参照）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	69,400		69,400	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
69,400		69,400	皆増						
款：23 町債 項：1 町債 目：4 農林水産業債 節：1 過疎対策事業債 細節：3 ため池整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 611 1287 716"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,700</td> <td></td> <td>1,700</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 716 1270 739">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 784 651 813">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="505 817 1166 846">山村池（宿野地内）の改修に係る起債を行うもの。</p> <ul data-bbox="505 851 1347 880" style="list-style-type: none"> ・事業費（負担金） 1,705千円×100%＝1,705千円≒1,700千円 <p data-bbox="474 920 679 949">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="505 954 1134 983">ため池整備事業：1,700千円（本資料P. 103参照）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,700		1,700	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,700		1,700	皆増						
款：23 町債 項：1 町債 目：5 土木債 節：3 過疎対策事業債 細節：1 橋梁整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 1052 1287 1158"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,500</td> <td>39,800</td> <td>△ 32,300</td> <td>△81.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 1158 1270 1180">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 1225 651 1254">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="505 1258 711 1288">町道橋架替事業</p> <ul data-bbox="505 1292 1347 1321" style="list-style-type: none"> ・事業費（負担金） 7,565千円×100%＝7,565千円≒7,500千円 <p data-bbox="474 1361 679 1391">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="505 1395 1134 1424">町道橋架替事業：7,500千円（本資料P. 116参照）</p> <p data-bbox="474 1464 679 1494">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="533 1498 842 1527">整備事業量の減による。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	7,500	39,800	△ 32,300	△81.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
7,500	39,800	△ 32,300	△81.2						

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：5 土木債 節：3 過疎対策事業債 細節：2 道路等整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,800</td> <td>39,200</td> <td>△ 12,400</td> <td>△31.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 道路整備に係る起債を行うもの。 町道整備工事 ・事業費 20,500千円×100%=20,500千円…① ・事務費 20,500千円×5.5%×100%≒1,127千円…② ①+②=21,627千円≒21,600千円 町道舗装工事 ・事業費 5,000千円×100%=5,000千円…③ ・事務費 5,000千円×5.5%×100%=275千円…④ ③+④=5,275千円≒5,200千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（土木総務費）：1,300千円 町道等整備事業費：25,500千円（本資料P. 114参照）</p> <p>【主な増減理由】 整備事業量の減による。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	26,800	39,200	△ 12,400	△31.6
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
26,800	39,200	△ 12,400	△31.6						
款：23 町債 項：1 町債 目：5 土木債 節：5 緊急浚渫推進事業債 細節：1 緊急浚渫推進事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 983 1286 1084"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,300</td> <td>6,300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 緊急浚渫事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 6,000千円×100%=6,000千円…① ・事務費 6,000千円×5.5%×100%=330千円…② ①+②=6,330千円≒6,300千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（土木総務費）：300千円 準用河川等維持事業費：6,000千円（本資料P. 116参照）</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	6,300	6,300		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
6,300	6,300								
款：23 町債 項：1 町債 目：6 消防債 節：1 緊急防災・減災事業債 細節：3 全国瞬時警報システム更新事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 1523 1286 1624"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,900</td> <td></td> <td>18,900</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 全国瞬時警報システムの更新に係る起債を行うもの。 ・事業費（負担金等） 18,983千円×100%=18,983千円≒18,900千円</p> <p>【充当先事業名】 防災情報充実強化事業：18,900千円</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	18,900		18,900	皆増
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
18,900		18,900	皆増						

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：6 消防債 節：1 緊急防災・減災事業債 細節：4 防災拠点施設整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>248,800</td> <td>24,600</td> <td>224,200</td> <td>911.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 防災拠点施設整備（旧田尻小学校施設整備）事業に係る起債を行うもの。 ・事業費 242,160千円×100%=242,160千円…① ・事務費 242,160千円×2.75%×100%≒6,659千円…② ①+②=248,819千円≒248,800千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：6,700千円 旧田尻小学校施設整備事業：242,100千円（本資料P. 56参照）</p> <p>【主な増減理由】 旧田尻小学校施設の解体工事を行うことによる。</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	248,800	24,600	224,200	911.4
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
248,800	24,600	224,200	911.4						
款：23 町債 項：1 町債 目：6 消防債 節：1 緊急防災・減災事業債 細節：7 消防備品等整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 846 1286 947"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,700</td> <td></td> <td>28,700</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 機動隊車両の更新に係る起債を行うもの。 ・事業費 28,700千円×100%=28,700千円</p> <p>【充当先事業名】 ポンプ車整備事業：28,700千円（本資料P. 60参照）</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	28,700		28,700	皆増
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
28,700		28,700	皆増						
款：23 町債 項：1 町債 目：7 教育債 節：3 デジタル活用推進事業債 細節：1 デジタル活用推進事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="616 1285 1286 1386"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,400</td> <td></td> <td>3,400</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 義務教育学校指導者用端末の更新に係る起債を行うもの。 ・事業費 3,782千円×90%=3,403千円≒3,400千円</p> <p>【充当先事業名】 ICT教育環境整備事業：3,400千円（本資料P. 134参照）</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	3,400		3,400	皆増
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
3,400		3,400	皆増						

住民課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務使用料	住民サービスセンター使用料	247	211	36	17.1	
総務手数料	総務手数料	1	1			
	戸籍住民基本台帳手数料	4,578	4,272	306	7.2	P. 53
民生費国庫負担金	養育医療費負担金	55	100	△ 45	△ 45.0	
	国民健康保険基盤安定負担金	16,657	16,601	56	0.3	
	未就学児均等割保険料負担金	411	451	△ 40	△ 8.9	
	産前産後保険料負担金	50	50			
総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費補助金	305	109	196	179.8	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,655		3,655	皆増	
総務費委託金	自衛官募集事務委託金	23	23			
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	168	185	△ 17	△ 9.2	
民生費委託金	国民年金事務委託金	3,231	3,854	△ 623	△ 16.2	
民生費府負担金	養育医療費負担金	27	50	△ 23	△ 46.0	
	国民健康保険基盤安定負担金	58,752	61,460	△ 2,708	△ 4.4	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	37,665	38,917	△ 1,252	△ 3.2	
	未就学児均等割保険料負担金	205	225	△ 20	△ 8.9	
	産前産後保険料負担金	25	25			
民生費府補助金	重度障がい者医療費補助金	17,896	15,778	2,118	13.4	P. 53
	乳幼児医療費補助金	1,054	724	330	45.6	P. 53
	ひとり親家庭医療費補助金	2,763	3,714	△ 951	△ 25.6	P. 54
総務費委託金	人口動態調査委託金	16	16			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	1,249	1,319	△ 70	△ 5.3	
土地建物貸付収入	その他用地賃料	367	481	△ 114	△ 23.7	
利子及び配当金	災害対策基金利子	38	1	37	3,700.0	
衛生費受託事業収入	健康長寿事業受託収入	10,705		10,705	皆増	
雑入	収入印紙売払等収入	3,500	3,500			
	コピー代金収入	15	37	△ 22	△ 59.5	
	福祉共済事務交付金	20		20	皆増	
	その他収入	4,566	8,064	△ 3,498	△ 43.4	
	合 計	168,244	160,168	8,076	5.0	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
人権・自治推進費	区長会事業	6,170	6,170			
	住民自治推進事業	8,800	8,800			P. 55
目	計	14,970	14,970			
ふれあいプラザ運営費	ふれあいプラザ管理事業	11,330	15,819	△ 4,489	△ 28.4	P. 55
	旧小中学校施設改修事業		1,900	△ 1,900	皆減	
目	計	11,330	17,719	△ 6,389	△ 36.1	
公共施設再編整備費	旧田尻小学校施設整備事業	242,160	24,000	218,160	909.0	P. 56
目	計	242,160	24,000	218,160	909.0	
戸籍住民基本台帳費	経常（戸籍住民基本台帳）	346	356	△ 10	△ 2.8	
	戸籍業務電算化	26,722	3,386	23,336	689.2	P. 56
	住民基本台帳ネットワークシステム	1,591	13,603	△ 12,012	△ 88.3	P. 57
	個人番号カード交付事業	305	129	176	136.4	
	パスポート交付事業	3,518	3,524	△ 6	△ 0.2	P. 57
	コンビニ交付サービス事業	762	703	59	8.4	
目	計	33,244	21,701	11,543	53.2	
社会福祉総務費	国民健康保険繰出金	144,180	143,886	294	0.2	
目	計	144,180	143,886	294	0.2	
福祉医療助成費	重度障がい者医療費助成	35,741	31,493	4,248	13.5	P. 58
	子ども医療費助成	20,799	15,625	5,174	33.1	P. 58
	ひとり親家庭医療費助成	5,466	7,368	△ 1,902	△ 25.8	P. 59
	養育医療費助成	113	203	△ 90	△ 44.3	
目	計	62,119	54,689	7,430	13.6	
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	66,582	66,462	120	0.2	
	後期高齢者医療費	188,868	176,984	11,884	6.7	P. 59
目	計	255,450	243,446	12,004	4.9	
国民年金事務処理費	経常（国民年金事業）	46	48	△ 2	△ 4.2	
目	計	46	48	△ 2	△ 4.2	
災害救助費	被災者生活支援事業	60	60			
目	計	60	60			
非常備消防費	非常備消防団活動	40,128	40,421	△ 293	△ 0.7	P. 60
	火災広報活動	117	106	11	10.4	
	消防出初式	1,236	1,506	△ 270	△ 17.9	
	消防規律訓練	1,395	1,385	10	0.7	
	操法関係事業	334	3,401	△ 3,067	△ 90.2	
	ポンプ車整備事業 ☆	28,782		28,782	皆増	P. 60
目	計	43,210	46,819	△ 3,609	△ 7.7	
消防施設費	経常（消防施設費）	5,394	13,139	△ 7,745	△ 58.9	
	さとおか防災コミュニティセンター管理事業	692	723	△ 31	△ 4.3	
目	計	6,086	13,862	△ 7,776	△ 56.1	

☆・・・新規事業及び制度改正等

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
水防費	防災資機材の整備	199	397	△ 198	△ 49.9	
目	計	199	397	△ 198	△ 49.9	
災害対策費	経常（災害対策費）	766	639	127	19.9	
	防災訓練	112	150	△ 38	△ 25.3	
	防災情報充実強化事業 ☆	21,054	2,077	18,977	913.7	
目	計	21,932	2,866	19,066	665.2	
常備消防費	常備消防事業	235,408	256,027	△ 20,619	△ 8.1	P. 61
目	計	235,408	256,027	△ 20,619	△ 8.1	
	合 計	1,099,176	840,490	258,686	30.8	

歳入

歳入細節		内容説明			
款：15	使用料及び手数料				
項：2	手数料	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率
目：1	総務手数料	4,578	4,272	306	7.2
節：3	戸籍住民基本台帳手数料	【積算根拠等】 戸籍謄抄本交付手数料 1,961千円 住民票写等交付手数料 1,320千円 印鑑証明、印鑑登録等手数料 960千円 臨時運行許可証明交付手数料 337千円			
細節：1	戸籍住民基本台帳手数料 (P.30)				
		【充当先事業名】 経常（戸籍住民基本台帳）：4,578千円			
款：17	府支出金				
項：2	府補助金	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率
目：2	民生費府補助金	17,896	15,778	2,118	13.4
節：3	福祉医療費府補助金	【積算根拠等】 ①障がい者医療費助成額分 $35,257,994円 \times 1/2 = 17,628,997円$ ②審査支払手数料分 $385,424円 \times 1/2 = 192,712円$ ③事務費分 $300人 \times 500円 \times 1/2 = 75,000円$			
細節：2	重度障がい者医療費補助金 (P.36)				
		【充当先事業名】 重度障がい者医療費助成：17,896千円（本資料P.58参照）			
		【主な増減理由】 医療費助成額の増加による補助金の増。			
款：17	府支出金				
項：2	府補助金	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率
目：2	民生費府補助金	1,054	724	330	45.6
節：3	福祉医療費府補助金	【積算根拠等】 ①乳幼児医療費助成額分 $1,984,579円 \times 1/2 = 992,289円$ ②審査支払手数料分 $43,327円 \times 1/2 = 21,663円$ ③事務費分 $90人 \times 900円 \times 1/2 = 40,500円$			
細節：3	乳幼児医療費補助金 (P.36)				
		【充当先事業名】 子ども医療費助成：1,054千円（本資料P.58参照）			
		【主な増減理由】 医療費助成額の増加による補助金の増。			

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：2 民生費府補助金 節：3 福祉医療費府補助金 細節：4 ひとり親家庭医療費補助金 (P.36)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 170 783 232">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="783 170 951 232">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="951 170 1139 232">比 較 増 減</th> <th data-bbox="1139 170 1286 232">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 232 783 271">2,763</td> <td data-bbox="783 232 951 271">3,714</td> <td data-bbox="951 232 1139 271">△ 951</td> <td data-bbox="1139 232 1286 271">△25.6</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 271 1270 297">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 338 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 371 1377 405">①ひとり親家庭医療費助成額分 $5,341,958円 \times 1/2 = 2,670,979円$</p> <p data-bbox="504 405 1153 439">②審査支払手数料分 $103,489円 \times 1/2 = 51,744円$</p> <p data-bbox="504 439 1078 472">③事務費分 $162人 \times 500円 \times 1/2 = 40,500円$</p> <p data-bbox="472 506 679 539">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 539 1238 573">ひとり親家庭医療費助成：2,763千円（本資料P.59参照）</p> <p data-bbox="472 607 679 640">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="536 640 1046 674">医療費助成額の減少による補助金の減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,763	3,714	△ 951	△25.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
2,763	3,714	△ 951	△25.6						

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																											
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8,800</td> <td></td> <td>8,700</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 8,700</td> <td></td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 協働によるまちづくりを推進する。</p> <p>【主な歳出】 協働事業交付金 8,800千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 自治区による協働の取り組みを対象に、その事業経費の一部を交付金として給付する。</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源					国府支出金	地方債	その他		本年度	8,800				8,800	前年度	8,800		8,700		100	比較増減			△ 8,700		8,700	増減率					(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																																
							特定財源																																						
							国府支出金	地方債	その他																																				
本年度	8,800									8,800																																			
前年度	8,800		8,700		100																																								
比較増減			△ 8,700		8,700																																								
増減率					(単位：千円、%)																																								
項：1	総務管理費																																												
目：10	人権・自治推進費																																												
事業：6	住民自治推進事業 (P.60)																																												
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11,330</td> <td></td> <td></td> <td>3,745</td> <td>7,585</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15,819</td> <td></td> <td></td> <td>6,479</td> <td>9,340</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 4,489</td> <td></td> <td></td> <td>△ 2,734</td> <td>△ 1,755</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△28.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 住民サービスセンター、国民健康保険診療所、デイサービスセンター、看護小規模多機能型居宅介護施設、病後児保育室、貸室機能などを複合した施設の管理運営を行う。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 4,675千円、施設管理委託料 4,579千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 施設の維持管理経費、法定点検等に係る経費、住民サービスセンター及び貸室の管理に係る経費を計上。</p> <p>【主な増減理由】 光熱水費等の見積額精査による減。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：住民サービスセンター使用料 247千円 その他収入 3,498千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源					国府支出金	地方債	その他		本年度	11,330			3,745	7,585	前年度	15,819			6,479	9,340	比較増減	△ 4,489			△ 2,734	△ 1,755	増減率	△28.4				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																																
							特定財源																																						
							国府支出金	地方債	その他																																				
本年度	11,330								3,745	7,585																																			
前年度	15,819			6,479	9,340																																								
比較増減	△ 4,489			△ 2,734	△ 1,755																																								
増減率	△28.4				(単位：千円、%)																																								
項：1	総務管理費																																												
目：22	ふれあいプラザ運営費																																												
事業：1	ふれあいプラザ管理事業 (P.64)																																												

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：7 旧田尻小学校施設整備事業 (P.66)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	242,160		242,100		60
	前年度	24,000		24,000		
	比較増減	218,160		218,100		60
	増減率	909.0				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 旧田尻小学校校舎等の跡地整備費用を計上。						
【主な歳出】 撤去工事 236,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 旧田尻小学校校舎等を解体するための工事費等を計上。						
【主な増減理由】 本年度：施設解体工事費等を計上。 前年度：施設解体設計費を計上。						
【特定財源の内容】 地方債：防災拠点施設整備事業債 242,100千円						
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：3 戸籍業務電算化 (P.68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	26,722	3,655		13,140	9,927
	前年度	3,386				3,386
	比較増減	23,336	3,655		13,140	6,541
	増減率	689.2				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載に係る事務についての戸籍電算システム、並びに災害時における戸籍の滅失を防止するため、遠隔地において戸籍の副本データを保管・管理する戸籍副本データ管理システムに係る保守及び改修等に係る経費を計上。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 5,761千円、電算等改修委託料 19,772千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 戸籍システムの標準化対応及び戸籍法改正（振り仮名を追加）によるシステム改修を実施。						
【主な増減理由】 戸籍システム標準化に伴い、戸籍システムの保守料に替えて戸籍情報システム利用料、テクニカルサポート料、運用補助サービス料が発生することによる増及び戸籍法改正による電算等改修委託料の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 3,655千円 その他：デジタル基盤改革支援補助金 13,140千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：4 住民基本台帳ネットワークシステム(P.68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,591			1,591
		前年度	13,603			13,603
	比較増減	△ 12,012			△ 12,012	
	増減率	△88.3			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 住民票の写しの広域交付など、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るための全国共通の本人確認が可能なシステムに係る保守経費を計上。						
【主な歳出】 住民基本台帳ネットワーク保守委託料 1,591千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 住民票の写しの広域交付など、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るための全国共通の本人確認が可能なシステムによる証明発行等を実施。						
【主な増減理由】 電算等改修委託料の皆減。						
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：8 パスポート交付事業(P.68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,518		3,500	18
		前年度	3,524		3,500	24
	比較増減	△ 6			△ 6	
	増減率	△0.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 パスポート交付事務における申請・交付に関する費用および収入印紙購入に関する費用。						
【主な歳出】 消耗品費 3,518千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 パスポートの申請受付及び交付を行う。						
【特定財源の内容】 そ の 他：収入印紙売払等収入 3,500千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：2 重度障がい者医療費助成 (P.80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	35,741	17,896			17,845
	前年度	31,493	15,778			15,715
	比較増減	4,248	2,118		2,130	
	増減率	13.5			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
【主な歳出】 重度障がい者医療審査支払手数料 386千円、重度障がい者医療費 35,258千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額3,000円/月						
【主な増減理由】 医療費助成額の推計により本年度助成額の増を見込むもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金：重度障がい者医療費府補助金 17,896千円						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：3 子ども医療費助成 (P.80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	20,799	8,996			11,803
	前年度	15,625	8,628			6,997
	比較増減	5,174	368		4,806	
	増減率	33.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 子ども（0歳～18歳）に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
【主な歳出】 子ども医療審査支払手数料 304千円、子ども医療費 20,376千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額2,500円/月						
【主な増減理由】 医療費助成額の推計により本年度助成額の増を見込むもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金：乳幼児医療費府補助金 1,054千円 新子育て支援府交付金 7,942千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：4 ひとり親家庭医療費助成 (P.80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	5,466	2,763			2,703
	前年度	7,368	3,714			3,654
	比較増減	△ 1,902	△ 951		△ 951	
	増減率	△25.8			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。</p> <p>【主な歳出】 ひとり親家庭医療審査支払手数料 104千円、ひとり親家庭医療費 5,342千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額2,500円/月</p> <p>【主な増減理由】 医療費助成額の推計により本年度助成額の減を見込むもの。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：ひとり親家庭医療費府補助金 2,763千円</p>						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：9 後期高齢者医療費 事業：2 後期高齢者医療費 (P.82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	188,868				188,868
	前年度	176,984				176,984
	比較増減	11,884			11,884	
	増減率	6.7			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療制度における療養給付費負担金を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 療養給付費負担金 188,868千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 定率負担金として後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：8 消防費 項：1 消防費 目：1 非常備消防費 事業：1 非常備消防団活動 (P.114)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	40,128		20	40,108
		前年度	40,421		25	40,396
	比較増減	△ 293		△ 5	△ 288	
	増減率	△0.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 消防団の充実・強化を図り、住民の生命・財産を守るため消防団員の技術の向上を図る。						
【主な歳出】 消防団員報酬 15,718千円、消防団員出動報酬 3,901千円、消防団報償 1,760千円、消防団員公務災害補償（退職）基金負担金 9,600千円、消防団資機材管理負担金 2,690千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 消防団運営に係る団員報酬、団員出動報酬、各種負担金等の計上。						
【特定財源の内容】 そ の 他：福祉共済事務交付金 20千円						
款：8 消防費 項：1 消防費 目：1 非常備消防費 事業：7 ポンプ車整備事業 (P.114)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	28,782	28,700		82
		前年度				
	比較増減	28,782	28,700		82	
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 非常備消防車両の整備。						
【主な歳出】 消防備品 28,700千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 ポンプ車の更新を行う。						
【特定財源の内容】 地 方 債：消防備品等整備事業債 28,700千円						

歳出目・事業		内容説明																																							
款：8	消防費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>235,408</td> <td>875</td> <td></td> <td></td> <td>234,533</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>256,027</td> <td>941</td> <td>22,500</td> <td></td> <td>232,586</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 20,619</td> <td>△ 66</td> <td>△ 22,500</td> <td></td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△8.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 常備消防委託により、火災発生時における消火体制及び救急業務の充実を図る。</p> <p>【主な歳出】 消防事務委託負担金 219,854千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 豊中市北消防署能勢町分署における消防・救急業務、消防庁舎管理経費を計上。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 875千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	235,408	875			234,533	前年度	256,027	941	22,500		232,586	比較増減	△ 20,619	△ 66	△ 22,500		1,947	増減率	△8.1				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	235,408					875			234,533																																
前年度	256,027					941	22,500		232,586																																
比較増減	△ 20,619	△ 66	△ 22,500		1,947																																				
増減率	△8.1				(単位：千円、%)																																				
項：1	消防費																																								
目：6	常備消防費																																								
事業：1	常備消防事業 (P.116)																																								

福祉部

令和7年度当初予算の概要

(福祉課)

住民福祉の向上に資するべく、地域福祉、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉などの各種福祉施策の推進に関する経費のほか、のせ保育所、能勢放課後児童クラブ及び保健福祉センターの運営に係る経費等を計上している。

歳入予算額としては、対前年度比 16.0%、70,503 千円増の 510,680 千円となった。

歳出予算額としては、計 44 事業 (対前年度比 1 事業の増) で対前年度比 53.0%、298,650 千円増の 862,299 千円となった。

特筆すべきものにつき、以下に掲げる。

- ・ 建築後 27 年目を迎えることとなる保健福祉センターの長寿命化を図るため、大規模改修工事に係る予算を計上
- ・ 社会福祉法第 107 条の規定に基づく、地域福祉に関する事項を一体的に定める「市町村地域福祉計画」として、令和 8 年度を初年度とする第 5 次能勢町地域福祉計画の策定に引き続き取り組んでいくこととして、所要の予算を計上
- ・ のせ保育所の給食調理業務につき、引き続き子どもたちに安全安心な給食を提供していくため、学校等包括管理業務委託 (令和 7 年度から令和 11 年度まで) の初年度として、所要の予算を計上
- ・ のせ保育所の旧岐尼小学校敷地への移転に向けて、旧校舎等の解体工事に係る実施設計業務及び新たな施設の建設のための敷地測量業務に係る予算を計上
- ・ 子ども食堂などの地域展開型居場所づくり事業につき補助制度を設けることとして、所要の予算を計上

上記のほか、債務負担行為として以下の予算を計上している。

- ・ 令和 8 年度を最終年度とする第 3 期能勢町障がい者計画、第 7 期能勢町障がい福祉計画及び第 3 期能勢町障がい児福祉計画の後継計画の策定に係る経費

(健康づくり課)

誰もが住み慣れた地域で健やかに過ごせることを目指し、母子保健、住民健診、予防接種、がん検診など、住民の健康増進に資する各種事業の実施に必要な経費を計上している。

歳入予算額としては、対前年度比 46.9%、15,120 千円増の 47,358 千円となった。

歳出予算額としては、計 24 事業（対前年度比 2 事業の減）で対前年度比 3.0%、7,967 千円増の 274,734 千円となった。

特筆すべきものにつき、以下に掲げる。

- ・胃がん検診において引き続き胃内視鏡検査を実施するほか、各種がん検診、住民健診を着実に実施していくため、所要の予算を計上
- ・成人歯科検診につき、対象年齢を拡充するとともに、個別検診に加えて新たに集団検診を実施することとして、所要の予算を計上
- ・令和 2 年度から実施してきた能勢町健康長寿事業（のせけん）につき、その成果を報告するため「のせけん報告会」を開催することとして、所要の予算を計上
- ・能勢町健康長寿事業（のせけん）の後継事業として、家庭血圧測定の継続に加え、各地域で取り組まれているいきいき百歳体操への支援、歯科に関する取組、出前講座の実施など、新たに能勢町健康づくり支援事業に取り組んでいくこととして、所要の予算を計上
- ・母子保健事業について、安心して妊娠・出産・子育てが行えるよう、妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊産婦健康診査費助成、産後ケア事業、乳幼児健診、子育て支援コーディネーター事業、子ども家庭支援コーディネーター事業、子育てつながり支援事業、妊婦のための給付及び相談支援事業など、引き続き着実に取り組んでいくこととして、所要の予算を計上

福祉課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
民生費負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	31	27	4	14.8	
民生使用料	保育実施児童保育料	4,022	2,659	1,363	51.3	P. 68
	放課後児童クラブ保育料	2,680	2,747	△ 67	△ 2.4	
	保健福祉センター使用料	137	114	23	20.2	
民生手数料	児童福祉手数料	1	1			
民生費国庫負担金	身体障がい者保護措置費等負担金	153,905	135,297	18,608	13.8	P. 68
	子どものための教育・保育給付費負担金	13,915	13,483	432	3.2	
	子育てのための施設等利用給付負担金	1,392	2,675	△ 1,283	△ 48.0	P. 69
	児童手当負担金	99,711	61,289	38,422	62.7	P. 69
民生費国庫補助金	在宅福祉事業補助金	7,061	6,459	602	9.3	
	子ども・子育て支援交付金	25,756	18,665	7,091	38.0	P. 70
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	30	52	△ 22	△ 42.3	
	子どものための教育・保育事業費補助金	990	6,116	△ 5,126	△ 83.8	P. 71
民生費委託金	特別児童扶養手当事務委託金	36	30	6	20.0	
民生費府負担金	民生児童委員活動費負担金	141	141			
	身体障がい者保護措置費等負担金	76,952	67,648	9,304	13.8	P. 71
	子どものための教育・保育給付費負担金	6,845	6,619	226	3.4	
	子育てのための施設等利用給付負担金	696	1,337	△ 641	△ 47.9	P. 71
	児童手当負担金	12,603	14,527	△ 1,924	△ 13.2	P. 72
総務費府補助金	総合相談事業交付金	2,251	2,451	△ 200	△ 8.2	
民生費府補助金	遺族援護事務費補助金	18	18			
	身体障がい者福祉事業等補助金	3,547	3,246	301	9.3	
	特別障がい者手当事務費等交付金	8	10	△ 2	△ 20.0	
	在宅高齢者福祉対策補助金	336	336			
	地域福祉・高齢者福祉交付金	18,300	18,300			
	自殺対策緊急事業補助金	25	31	△ 6	△ 19.4	
	子ども・子育て支援交付金	18,500	14,369	4,131	28.7	P. 73
	子どもの貧困緊急対策事業費補助金	6,562	6,598	△ 36	△ 0.5	
	新子育て支援交付金	37,534	38,464	△ 930	△ 2.4	
施設型給付費等地方単独費補助金	1,935	2,407	△ 472	△ 19.6	P. 74	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	2,003	2,029	△ 26	△ 1.3	
財産貸付収入	その他用地賃料		87	△ 87	皆減	
利子及び配当金	地域福祉基金利子	77	3	74	2,466.7	
地域福祉基金繰入金	地域福祉基金繰入金	8,600	8,400	200	2.4	P. 74
雑入	その他収入	4,080	3,542	538	15.2	
	合 計	510,680	440,177	70,503	16.0	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
社会福祉総務費	経常（社会福祉総務費）	743	795	△ 52	△ 6.5	
	民生児童委員会事業費	1,602	1,584	18	1.1	
	ふれあいセンター活用事業	460	799	△ 339	△ 42.4	
	シルバー人材センター運営補助事業	3,600	3,600			
	社会福祉協議会運営補助事業	15,300	15,300			
	戦没者追悼式	383	362	21	5.8	
	遺族会補助事業	71	71			
	地域福祉計画推進事業 ☆	3,932	313	3,619	1,156.2	P. 75
	自殺対策啓発事業	50	62	△ 12	△ 19.4	
	C S W配置事業	7,200	7,200			
目 計		33,341	30,086	3,255	10.8	
障害福祉費	経常（障がい福祉費）	969	951	18	1.9	
	自立支援医療等給付事業	7,490	7,341	149	2.0	
	障がい者自立支援事業	303,284	265,763	37,521	14.1	P. 75
	障がい者共同審査会事業	680	1,071	△ 391	△ 36.5	
	地域生活支援事業	15,137	13,877	1,260	9.1	
	障害者計画等推進事業	268	124	144	116.1	
目 計		327,828	289,127	38,701	13.4	
老人福祉費	高齢者訪問事業	114	127	△ 13	△ 10.2	
	高齢者クラブ連絡協議会	504	504			
	老人保護措置費	533	532	1	0.2	
	高齢者福祉事業	674	750	△ 76	△ 10.1	
目 計		1,825	1,913	△ 88	△ 4.6	
保健福祉センター運営費	保健福祉センター運営事業	12,364	12,488	△ 124	△ 1.0	
	保健福祉センター改修事業	225,500	23,500	202,000	859.6	P. 76
目 計		237,864	35,988	201,876	561.0	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
児童福祉総務費	経常（児童福祉総務費）	79	90	△ 11	△ 12.2	
	ファミリー・サポート・センター事業	87	91	△ 4	△ 4.4	
	ブックスタート事業	328	307	21	6.8	
	子育て情報誌事業	71	150	△ 79	△ 52.7	
	放課後児童クラブ事業	1,410	1,121	289	25.8	
	認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金	2,970	3,294	△ 324	△ 9.8	
	私立認定こども園運営補助事業	11,528	11,307	221	2.0	
	要保護児童対策地域協議会事業	80	100	△ 20	△ 20.0	
	子育て応援事業	822	822			
	子ども・子育て支援事業	91	3,536	△ 3,445	△ 97.4	
	子どものための教育・保育給付費事業	34,426	32,227	2,199	6.8	
	子育て・家庭教育支援事業	3,648	3,796	△ 148	△ 3.9	
	子どもの居場所づくり事業	2,923	2,479	444	17.9	P. 77
	子育て短期支援事業	152	152			
	子育てのための施設等利用給付費事業	2,784	5,351	△ 2,567	△ 48.0	P. 77
	子育て世帯訪問支援事業	49		49	皆増	
目	計	61,448	64,823	△ 3,375	△ 5.2	
児童措置費	児童手当制度事業	125,910	95,405	30,505	32.0	P. 78
	経常（児童措置費）	11	11			
目	計	125,921	95,416	30,505	32.0	
児童福祉施設費	経常（児童福祉施設費）	39,778	35,032	4,746	13.5	
	地域子育て支援センター事業	147	156	△ 9	△ 5.8	
	保育所施設整備事業		10,900	△ 10,900	皆減	
	病後児保育運営事業	147	208	△ 61	△ 29.3	
	のせ保育所移転事業	34,000		34,000	皆増	P. 78
目	計	74,072	46,296	27,776	60.0	
合	計	862,299	563,649	298,650	53.0	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,022</td> <td>2,659</td> <td>1,363</td> <td>51.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	4,022	2,659	1,363	51.3
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率										
4,022	2,659	1,363	51.3										
項：1	使用料												
目：2	民生使用料												
節：1	児童福祉使用料	<p>【積算根拠等】 保育実施児童保育料 3,885千円 延長保育使用料（保育標準時間）200円×26回＝5千円 延長保育使用料（保育短時間）100円×510回＝51千円 過年度保育料 81千円</p>											
細節：1	保育実施児童保育料 (P. 28)	<p>【充当先事業名】 経常（児童福祉総務費）：3,129千円 経常（児童福祉施設費）：893千円</p>											
		<p>【主な増減理由】 保育料が必要となる3歳未満の児童数が増加するため。</p>											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>153,905</td> <td>135,297</td> <td>18,608</td> <td>13.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	153,905	135,297	18,608	13.8
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率										
153,905	135,297	18,608	13.8										
項：1	国庫負担金												
目：1	民生費国庫負担金												
節：1	社会福祉費国庫負担金	<p>【積算根拠等】 身体障がい者（児）補装具負担金 2,068,688円×1/2＝1,034千円 障害者医療費国庫負担金（更生・育成医療、療養介護） 7,475,878円×1/2＝3,738千円 障がい福祉サービス（自立支援費）負担金 298,267,304円×1/2＝149,133千円</p>											
細節：1	身体障がい者保護措置費等負担金 (P. 32)	<p>【充当先事業名】 自立支援医療等給付事業：3,738千円 障がい者自立支援事業：150,167千円（本資料P. 75参照）</p>											
		<p>【主な増減理由】 障がい福祉サービス利用者等の増加に伴うもの。</p>											

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：1 国庫負担金 目：1 民生費国庫負担金 節：4 児童福祉費国庫負担金 細節：2 子育てのための施設等利用給付負担金 (P. 32)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,392</td> <td>2,675</td> <td>△ 1,283</td> <td>△48.0</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 271 1270 297">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 340 647 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="502 374 1152 407">施設等利用給付費 2,783,700円×1/2=1,392千円</p> <p data-bbox="474 443 679 474">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="502 477 1315 539">子育てのための施設等利用給付費事業：1,392千円 (本資料P. 77参照)</p> <p data-bbox="474 577 679 609">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="502 611 1406 674">認可外保育施設利用児童の減により歳出が減少する見込みとなったことに伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,392	2,675	△ 1,283	△48.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,392	2,675	△ 1,283	△48.0						
款：16 国庫支出金 項：1 国庫負担金 目：1 民生費国庫負担金 節：4 児童福祉費国庫負担金 細節：7 児童手当負担金 (P. 32)	<table border="1" data-bbox="616 745 1286 846"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99,711</td> <td>61,289</td> <td>38,422</td> <td>62.7</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 846 1270 873">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 916 647 947">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="502 949 1198 983">3歳未満（被用者） 8,820,000円×1=8,820千円</p> <p data-bbox="502 985 1198 1048">3歳以上18歳年度末到達まで（被用者） 60,240,000円×7/9=46,853千円</p> <p data-bbox="502 1050 1198 1113">3歳未満（非被用者） 6,660,000円×13/15=5,772千円</p> <p data-bbox="502 1115 1198 1178">3歳以上18歳年度末到達まで（非被用者） 49,200,000円×7/9=38,266千円</p> <p data-bbox="474 1220 679 1252">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="502 1254 1166 1285">児童手当制度事業：99,711千円（本資料P. 78参照）</p> <p data-bbox="474 1323 679 1355">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="531 1357 1345 1388">制度改正により歳出が増加する見込みとなったことに伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	99,711	61,289	38,422	62.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
99,711	61,289	38,422	62.7						

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：2 民生費国庫補助金 節：3 児童福祉費国庫補助金 細節：1 子ども・子育て支援交付金 (P.32)	<table border="1" data-bbox="616 170 1289 271"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,756</td> <td>18,665</td> <td>7,091</td> <td>38.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 利用者支援事業（こども家庭センター型） $9,337,000円 \times 2/3 = 6,224千円$ 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） $7,956,204円 \times 1/2 = 3,978千円$ 延長保育事業 $903,000円 \times 1/3 = 301千円$ 放課後児童健全育成事業（特定分） $15,973,000円 \times 1/3 = 5,324千円$ 子育て短期支援事業 $137,270円 \times 1/3 = 45千円$ 乳児家庭全戸訪問事業 $102,000円 \times 1/3 = 34千円$ 養育支援訪問事業 $69,740円 \times 1/3 = 23千円$ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 $80,000円 \times 1/3 = 26千円$ 子育て世帯訪問支援事業 $49,000円 \times 1/3 = 16千円$ 地域子育て支援拠点事業 $10,306,000円 \times 1/3 = 3,435千円$ 一時預かり事業 $2,833,000円 \times 1/3 + 629,000円 \times 1/3 = 1,153千円$ 病児保育事業（病後児対応型（一般分）） $2,225,000円 \times 1/3 = 741千円$ 病児保育事業（病後児対応型（特定分）） $702,751円 \times 1/3 = 234千円$ 病児保育事業（体調不良児型） $4,496,000円 \times 1/3$ (千円未満切捨) $\times 2 = 2,996千円$ ファミリー・サポート・センター事業 $87,000円 \times 1/3 = 29千円$ 産後ケア事業 $2,394,000円 \times 1/2 = 1,197千円$</p> <p>【充当先事業名】 職員給（児童福祉総務費）：2,849千円 ファミリー・サポート・センター事業：29千円 放課後児童クラブ事業：383千円（本資料P.76参照） 私立認定こども園運営補助事業：2,008千円 要保護児童対策地域協議会事業：26千円 会計年度任用職員給（児童福祉施設費）：8,496千円 地域子育て支援センター事業：45千円 職員給（保健衛生総務費）：7,514千円 会計年度任用職員給（保健衛生総務費）：3,144千円 子育て短期支援事業：45千円 産後ケア事業：1,197千円（同P.87参照） 妊婦のための給付及び相談支援事業：4千円（同P.88参照） 子育て世帯訪問支援事業：16千円</p> <p>【主な増減理由】 子ども・子育て支援交付金の対象事業に利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）、子育て世帯訪問支援事業、産後ケア事業が追加されたこと等に伴う増。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	25,756	18,665	7,091	38.0
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
25,756	18,665	7,091	38.0						

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：2 民生費国庫補助金 節：3 児童福祉費国庫補助金 細節：5 子どものための教育・保育事業費補助金 (P. 32)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>990</td> <td>6,116</td> <td>△ 5,126</td> <td>△83.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 児童手当制度改正実施円滑化事業：990千円</p> <p>【充当先事業名】 児童手当制度事業：990千円（本資料P. 78参照）</p> <p>【主な増減理由】 システム改修内容の相違による委託料の減少に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	990	6,116	△ 5,126	△83.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
990	6,116	△ 5,126	△83.8						
款：17 府支出金 項：1 府負担金 目：1 民生費府負担金 節：1 社会福祉費府負担金 細節：2 身体障がい者保護措置費等負担金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 678 1286 779"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76,952</td> <td>67,648</td> <td>9,304</td> <td>13.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 身体障がい者（児）補装具負担金 2,068,688円×1/4=517千円 障害者医療費府費負担金（更生・育成医療、療養介護） 7,475,878円×1/4=1,869千円 障がい福祉サービス（自立支援費）負担金 298,267,304円×1/4=74,566千円</p> <p>【充当先事業名】 自立支援医療等給付事業：1,869千円 障がい者自立支援事業：75,083千円（本資料P. 75参照）</p> <p>【主な増減理由】 障がい福祉サービス利用者等の増加に伴うもの。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	76,952	67,648	9,304	13.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
76,952	67,648	9,304	13.8						
款：17 府支出金 項：1 府負担金 目：1 民生費府負担金 節：3 児童福祉費府負担金 細節：2 子育てのための施設等利用給付負担金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 1388 1286 1489"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>696</td> <td>1,337</td> <td>△ 641</td> <td>△47.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 施設等利用給付費 2,783,700円×1/4=696千円</p> <p>【充当先事業名】 子育てのための施設等利用給付費事業：696千円（本資料P. 77参照）</p> <p>【主な増減理由】 認可外保育施設利用児童の減により歳出が減少する見込みとなったことに伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	696	1,337	△ 641	△47.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
696	1,337	△ 641	△47.9						

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：1 府負担金 目：1 民生費府負担金 節：3 児童福祉費府負担金 細節：3 児童手当負担金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,603</td> <td>14,527</td> <td>△ 1,924</td> <td>△ 13.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 271 1270 297">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 340 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="502 374 1182 568"> 3歳以上18歳年度末到達まで（被用者） $60,240,000円 \times 1/9 = 6,693千円$ 3歳未満（非被用者） $6,660,000円 \times 1/15 = 444千円$ 3歳以上18歳年度末到達まで（非被用者） $49,200,000円 \times 1/9 = 5,466千円$ </p> <p data-bbox="472 577 679 609">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="502 611 1166 642">児童手当制度事業：12,603千円（本資料P. 78参照）</p> <p data-bbox="472 678 679 710">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="531 712 1345 743">制度改正により歳出が増加する見込みとなったことに伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	12,603	14,527	△ 1,924	△ 13.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
12,603	14,527	△ 1,924	△ 13.2						

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金									
項：2 府補助金	<table border="1" data-bbox="616 170 1287 280"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 170 778 232">本年度 当初予算額</th> <th data-bbox="778 170 941 232">前年度 当初予算額</th> <th data-bbox="941 170 1139 232">比較増減</th> <th data-bbox="1139 170 1287 232">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 232 778 280">18,500</td> <td data-bbox="778 232 941 280">14,369</td> <td data-bbox="941 232 1139 280">4,131</td> <td data-bbox="1139 232 1287 280">28.7</td> </tr> </tbody> </table>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	18,500	14,369	4,131	28.7
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
18,500	14,369	4,131	28.7						
目：2 民生費府補助金	(単位：千円、%)								
節：4 児童福祉費府補助金	<p data-bbox="472 340 651 374">【積算根拠等】</p>								
細節：1 子ども・子育て支援交付金 (P.36)	<p data-bbox="501 374 1048 407">利用者支援事業（こども家庭センター型）</p> <p data-bbox="529 407 932 441">9,337,000円×1/6=1,556千円</p> <p data-bbox="501 441 1107 474">利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）</p> <p data-bbox="529 474 932 508">7,956,204円×1/4=1,989千円</p> <p data-bbox="501 508 1035 542">延長保育事業 903,000円×1/3=301千円</p> <p data-bbox="501 542 1393 575">放課後児童健全育成事業（特定分） 15,973,000円×1/3=5,324千円</p> <p data-bbox="501 575 1107 609">子育て短期支援事業 137,270円×1/3=45千円</p> <p data-bbox="501 609 1139 642">乳児家庭全戸訪問事業 102,000円×1/3=34千円</p> <p data-bbox="501 642 1064 676">養育支援訪問事業 69,740円×1/3=23千円</p> <p data-bbox="501 676 1096 710">子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</p> <p data-bbox="529 710 842 743">80,000円×1/3=26千円</p> <p data-bbox="501 743 1153 777">子育て世帯訪問支援事業 49,000円×1/3=16千円</p> <p data-bbox="501 777 1257 810">地域子育て支援拠点事業 10,306,000円×1/3=3,435千円</p> <p data-bbox="501 810 1347 844">一時預かり事業 2,833,000円×1/3+629,000円×1/3=1,153千円</p> <p data-bbox="501 844 1048 878">病児保育事業（病後児対応型（一般分））</p> <p data-bbox="529 878 903 911">2,225,000円×1/3=741千円</p> <p data-bbox="501 911 1048 945">病児保育事業（病後児対応型（特定分））</p> <p data-bbox="529 945 873 978">702,751円×1/3=234千円</p> <p data-bbox="501 978 900 1012">病児保育事業（体調不良児型）</p> <p data-bbox="529 1012 1182 1046">4,496,000円×1/3(千円未満切捨)×2=2,996千円</p> <p data-bbox="501 1046 1334 1079">ファミリー・サポート・センター事業 87,000円×1/3=29千円</p> <p data-bbox="501 1079 1064 1113">産後ケア事業 2,394,000円×1/4=598千円</p>								
	<p data-bbox="472 1120 679 1153">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="501 1153 1023 1187">職員給（児童福祉総務費）：2,849千円</p> <p data-bbox="501 1187 1125 1220">ファミリー・サポート・センター事業：29千円</p> <p data-bbox="501 1220 1182 1254">放課後児童クラブ事業：383千円（本資料P.76参照）</p> <p data-bbox="501 1254 1080 1288">私立認定こども園運営補助事業：2,008千円</p> <p data-bbox="501 1288 1035 1321">要保護児童対策地域協議会事業：26千円</p> <p data-bbox="501 1321 1200 1355">会計年度任用職員給（児童福祉施設費）：8,496千円</p> <p data-bbox="501 1355 1007 1388">地域子育て支援センター事業：45千円</p> <p data-bbox="501 1388 1023 1422">職員給（保健衛生総務費）：2,994千円</p> <p data-bbox="501 1422 1200 1456">会計年度任用職員給（保健衛生総務費）：1,009千円</p> <p data-bbox="501 1456 887 1489">子育て短期支援事業：45千円</p> <p data-bbox="501 1489 1003 1523">産後ケア事業：598千円（同P.87参照）</p> <p data-bbox="501 1523 1272 1556">妊婦のための給付及び相談支援事業：2千円（同P.88参照）</p> <p data-bbox="501 1556 948 1590">子育て世帯訪問支援事業：16千円</p> <p data-bbox="472 1590 679 1624">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="501 1624 1415 1724">子ども・子育て支援交付金の対象事業に利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）、子育て世帯訪問支援事業、産後ケア事業が追加されたこと等に伴う増。</p>								

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：2 民生費府補助金 節：4 児童福祉費府補助金 細節：9 施設型給付費等地方単独費補助金 (P. 36)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 275"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,935</td> <td>2,407</td> <td>△ 472</td> <td>△ 19.6</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 275 1270 300">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 342 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 376 1270 405">施設型給付費等負担対象額 3,871,670円×1/2=1,935千円</p> <p data-bbox="474 445 679 474">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 479 1166 508">子どものための教育・保育給付費事業：1,935千円</p> <p data-bbox="474 548 679 577">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="504 582 1406 642">負担対象額の算定対象である1号認定児童の減少及び負担対象額の算定割合の減少による減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,935	2,407	△ 472	△ 19.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,935	2,407	△ 472	△ 19.6						
款：20 繰入金 項：1 基金繰入金 目：4 地域福祉基金繰入金 節：1 地域福祉基金繰入金 細節：1 地域福祉基金繰入金 (P. 44)	<table border="1" data-bbox="616 712 1286 817"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,600</td> <td>8,400</td> <td>200</td> <td>2.4</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 817 1270 842">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 884 651 913">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 918 1094 947">シルバー人材センター運営補助金 3,600千円</p> <p data-bbox="504 952 1007 981">社会福祉協議会運営補助金 1,600千円</p> <p data-bbox="504 985 948 1014">地域福祉計画策定業務 3,400千円</p> <p data-bbox="474 1055 679 1084">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 1088 1139 1117">シルバー人材センター運営補助事業：3,600千円</p> <p data-bbox="504 1122 1050 1151">社会福祉協議会運営補助事業：1,600千円</p> <p data-bbox="504 1155 1211 1184">地域福祉計画推進事業：3,400千円（本資料P. 75参照）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	8,600	8,400	200	2.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
8,600	8,400	200	2.4						

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：1 社会福祉総務費 事業：15 地域福祉計画推進事業 (P.74)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,932		3,400	532
		前年度	313			313
	比較増減	3,619		3,400	219	
	増減率	1,156.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 誰もが住み慣れた地域で安心して幸せに暮らすことができるまちづくりを目指して地域福祉計画推進委員会を開催し、地域福祉計画の進捗管理や次期計画策定に係る審議を行う。						
【主な歳出】 計画策定委託料 3,476千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 現行計画の進捗管理を図るほか、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする次期計画の策定のため、地域福祉計画推進委員会を年4回程度開催し、協議検討を行う。加えて、計画策定業務の委託を実施するもの。						
【主な増減理由】 次期計画策定に向けた業務委託料の計上及び会議回数の増に伴う委員報酬の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：地域福祉基金繰入金 3,400千円						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：2 障害福祉費 事業：10 障がい者自立支援事業 (P.78)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	303,284	225,250	1,125	76,909
		前年度	265,763	197,444	700	67,619
	比較増減	37,521	27,806	425	9,290	
	増減率	14.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、障がい者が社会生活を営む上での生活を支える福祉サービスを支援する。						
【主な歳出】 支援費 300,336千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 身体・知的・精神障がい者（児）及び難病患者に対して、介護、就労訓練等の障がい福祉サービスの支援を行う。						
【主な増減理由】 障がい福祉サービス利用者等の増加に伴う支援給付費支払の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：身体障がい者保護措置費等国庫負担金 150,167千円 身体障がい者保護措置費等府負担金 75,083千円 そ の 他：デジタル基盤改革支援補助金 1,125千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：6 保健福祉センター運営費 事業：2 保健福祉センター改修事業 (P.80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	225,500		225,500		
	前年度	23,500		21,500		2,000
比較増減	202,000		204,000		△ 2,000	
増減率	859.6				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 建築後27年目を迎えることとなる保健福祉センターについて、建物の経年劣化及び設備の老朽化が進行していることから、長寿命化を図ることを目的として、大規模改修工事を実施する。						
【主な歳出】 施設整備工事 220,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 屋根及び外壁などの外部改修工事を実施するとともに、照明、空調及び衛生器具などの設備更新工事並びにそれに伴う内部改修工事等を実施する。併せて、業務委託により工事監理を実施する。						
【主な増減理由】 大規模改修工事を実施することによる増。						
【特定財源の内容】 地方債：保健福祉センター施設整備事業債（過疎債） 225,500千円						
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：6 放課後児童クラブ事業 (P.82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,410	766		219	425
	前年度	1,121	488		263	370
比較増減	289	278		△ 44	55	
増減率	25.8				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 放課後に保護者の監護が受けられない児童に対し、保護者の代わりに監護・育成・指導し、児童の健全な成長発達を促進を目的とする。						
【主な歳出】 消耗品費 190千円、給食材料費 731千円、庁用器具費 220千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 能勢放課後児童クラブにおいて、1～6年生を対象とし、平日の放課後及び学校の長期休業期間に遊びや生活の場を提供する。						
【主な増減理由】 AED更新に伴う庁用器具費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 383千円 子ども・子育て支援府交付金 383千円 その他 放課後児童クラブ保育料 193千円 その他収入 26千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：20 子どもの居場所づくり事業 (P.82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,923	2,923			
	前年度	2,479	2,479			
	比較増減	444	444			
	増減率	17.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 様々な背景を有する子どもや家庭に必要な環境整備として、学校でもない家庭でもない「第三の居場所」を提供する。						
【主な歳出】 運転業務委託料 869千円、給食調理業務委託料 629千円、地域展開型居場所づくり補助金 1,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 学校の長期休業期間中に体験プログラムと昼食を提供する「学校プラットフォーム型」及び町内の社会福祉施設等が実施することも食堂に対して補助金を交付する「地域展開型」の居場所づくり事業を実施する。						
【主な増減理由】 地域展開型居場所づくり補助金を創設し、こども食堂開設に伴う費用の補助を行うこととしたことによる増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 2,923千円						
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：23 子育てのための施設等利用給付費事業 (P.82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,784	2,088			696
	前年度	5,351	4,012			1,339
	比較増減	△ 2,567	△ 1,924		△ 643	
	増減率	△48.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 子育てのための施設等利用給付認定を受けた児童が子育て支援サービスを利用した際に発生する利用料を保護者に対して給付することにより、保護者負担の軽減と幼児教育・保育の推進を図る。						
【主な歳出】 施設等利用給付費 2,784千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 認可外保育施設等を利用する3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の施設利用料に対し、基準額の範囲内で給付を行う。						
【主な増減理由】 認可外保育施設利用児童の減少による減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：子育てのための施設等利用給付国庫負担金 1,392千円 子育てのための施設等利用給付府負担金 696千円						

歳出目・事業		内容説明					
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：2 児童措置費 事業：1 児童手当制度事業 (P.84)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	125,910	113,304			12,606	
	前年度	95,405	80,876			14,529	
	比較増減	30,505	32,428			△ 1,923	
	増減率	32.0				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、児童を監護する保護者等に対し児童手当を支給する。						
	【主な歳出】 児童手当 124,920千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 ・3歳未満 (第1子・第2子)：月15千円、(第3子以降)：月30千円 ・3歳以上18歳到達年度末まで (第1子・第2子)：月10千円、(第3子以降)：月30千円						
【主な増減理由】 令和6年10月に児童手当制度が改正され、児童手当の受給対象となる児童が中学生年代までから高校生年代までに拡充されたこと等に伴う増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：児童手当国庫負担金 99,711千円 児童手当府負担金 12,603千円 子どものための教育・保育事業費国庫補助金 990千円							
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：3 児童福祉施設費 事業：6 のせ保育所移転事業 (P.86)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	34,000		34,000			
	前年度						
	比較増減	34,000		34,000			
	増減率	皆増				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 能勢町立のせ保育所は老朽化が進行していることに加え、設備や敷地面積の不足など様々な課題を抱えており、また、現在地での建替えが困難であることから、旧岐尼小学校敷地に新築移転し、公立保育所の機能や子育てニーズへの対応等について一層の充実を図る。						
	【主な歳出】 測量設計等業務委託料 34,000千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 のせ保育所の旧岐尼小学校敷地への移転に当たり、既存校舎等の解体工事に係る実施設計業務を実施する。 併せて、今後建築工事を進めるに当たり必要となる敷地測量業務を実施する。						
【特定財源の内容】 地方債：保育所整備事業債(過疎債) 34,000千円							

健康づくり課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
民生手数料	介護サービス事業者指定等手数料	80	20	60	300.0	
民生費国庫負担金	低所得者保険料軽減負担金	6,953	6,922	31	0.4	
衛生費国庫負担金	予防接種健康被害給付費負担金	372		372	皆増	
衛生費国庫補助金	がん検診総合支援事業補助金	64	69	△ 5	△ 7.2	
	緊急風しん対策事業補助金		351	△ 351	皆減	
	妊婦のための支援給付交付金	3,100	1,502	1,598	106.4	P. 81
	妊娠出産包括支援事業補助金	901	1,048	△ 147	△ 14.0	P. 81
	定期予防接種に係るマイナンバー情報連携体制整備事業補助金	293	311	△ 18	△ 5.8	
	健康管理システム改修補助金	256		256	皆増	
	8020運動・口腔保健推進事業補助金	2,012		2,012	皆増	P. 82
民生費府負担金	低所得者保険料軽減負担金	3,476	3,461	15	0.4	
民生費府補助金	介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金	1	1			
衛生費府補助金	予防接種事故対策費補助金	4,509	4,309	200	4.6	
	健康増進事業補助金	540	525	15	2.9	
	風しん対策事業補助金	25	30	△ 5	△ 16.7	
	出産・子育て応援交付金事業補助金		376	△ 376	皆減	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	307	330	△ 23	△ 7.0	
国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	9,804		9,804	皆増	
雑入	介護報酬	9,613	8,530	1,083	12.7	
	健診等受託料	2,907	2,340	567	24.2	
	健診等受診料	1,886	1,844	42	2.3	
	予防接種協定市町負担金	259	269	△ 10	△ 3.7	
合 計		47,358	32,238	15,120	46.9	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
社会福祉総務費	国民健康保険診療所特別会計繰出金	718	18	700	3,888.9	
目	計	718	18	700	3,888.9	
老人福祉費	介護保険特別会計繰出金	198,091	206,328	△ 8,237	△ 4.0	
	経常（老人福祉対策事業）	9	10	△ 1	△ 10.0	
目	計	198,100	206,338	△ 8,238	△ 4.0	
介護保険事業費	介護保険事業費	4,427	4,912	△ 485	△ 9.9	
目	計	4,427	4,912	△ 485	△ 9.9	
保健衛生総務費	経常（保健衛生総務費）	1,647	1,284	363	28.3	
	感染症予防対策事業		350	△ 350	皆減	
目	計	1,647	1,634	13	0.8	
予防費	経常（予防費）	106	89	17	19.1	
	健康教育	336	321	15	4.7	
	住民健康診査	3,782	3,176	606	19.1	P. 83
	予防接種	23,681	15,231	8,450	55.5	P. 84
	高齢者の予防接種		8,465	△ 8,465	皆減	
	がん検診勧奨推進事業	128	138	△ 10	△ 7.2	
	食育推進事業	100	106	△ 6	△ 5.7	
	がん検診	12,425	11,901	524	4.4	
	成人歯科検診 ☆	2,356	252	2,104	834.9	P. 85
	健康づくり支援事業 ☆	6,650		6,650	皆増	P. 85
のせけん報告会 ☆	2,084		2,084	皆増	P. 86	
目	計	51,648	39,679	11,969	30.2	
母子衛生費	経常（母子衛生費）	868	46	822	1,787.0	
	乳幼児健康診査	2,091	1,900	191	10.1	P. 86
	妊産婦健康診査費助成	4,143	2,407	1,736	72.1	P. 87
	子育て支援コーディネーター事業	4,697	5,000	△ 303	△ 6.1	
	子育てつながり支援事業	678	670	8	1.2	
	5歳児健診		96	△ 96	皆減	
	養育支援事業		49	△ 49	皆減	
	産後ケア事業	2,394	1,500	894	59.6	P. 87
	妊婦歯科検診	88	125	△ 37	△ 29.6	
	子ども・家庭支援コーディネーター事業	127	138	△ 11	△ 8.0	
	妊婦のための給付及び相談支援事業	3,108	2,255	853	37.8	P. 87
目	計	18,194	14,186	4,008	28.3	
合	計	274,734	266,767	7,967	3.0	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：3 衛生費国庫補助金 節：1 保健衛生費国庫補助金 細節：7 妊婦のための支援給付交付金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 215 1289 315"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,100</td> <td>1,502</td> <td>1,598</td> <td>106.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 妊婦のための支援給付費補助金 @3,100,000*10/10</p> <p>【充当先事業名】 妊婦のための給付及び相談支援事業：3,100千円（本資料P. 88参照）</p> <p>【主な増減理由】 制度変更に伴う補助率の変更及び妊婦・出生見込者数の増加に伴う増。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	3,100	1,502	1,598	106.4
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
3,100	1,502	1,598	106.4						
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：3 衛生費国庫補助金 節：1 保健衛生費国庫補助金 細節：8 妊娠出産包括支援事業補助金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 759 1289 860"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901</td> <td>1,048</td> <td>△ 147</td> <td>△14.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 子育てつながり支援事業 @414,000*1/2 産婦健康診査事業 @290,000*1/2 妊婦健康診査支援事業（多胎妊婦） @25,000*1/2 母子保健対策強化事業（システム改修費） @825,000*1/2 1か月児及び5歳児健康診査支援事業 @248,000*1/2</p> <p>【充当先事業名】 経常（母子衛生費）：412千円 乳幼児健康診査：124千円（本資料P. 86参照） 妊産婦健康診査費助成：158千円（同P. 87参照） 子育てつながり支援事業：207千円</p> <p>【主な増減理由】 産後ケア事業に係る補助金が子ども・子育て支援交付金に変更となったことに伴う減。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	901	1,048	△ 147	△14.0
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
901	1,048	△ 147	△14.0						

歳入細節		内容説明										
款：16	国庫支出金											
項：2	国庫補助金											
目：3	衛生費国庫補助金											
節：1	保健衛生費国庫補助金											
細節：11	8020 運動・口腔保健推進事業補助金 (P. 34)											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,012</td> <td></td> <td>2,012</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,012		2,012	皆増		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率									
2,012		2,012	皆増									
		(単位：千円、%)										
		<p>【積算根拠等】 成人歯科検診事業費から他補助金等収入を控除した経費 @2,012千円×10/10</p> <p>【充当先事業名】 成人歯科検診：2,012千円（本資料P. 85参照）</p>										

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：4	衛生費	左の財源内訳				
項：1	保健衛生費	当初予算額	特定財源		一般財源	
目：2	予防費		国府支出金	地方債		その他
事業：3	住民健康診査 (P.90)	本年度	3,782	83	3,013	686
		前年度	3,176	115	2,422	639
		比較増減	606	△ 32	591	47
		増減率	19.1			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 住民の健康保持・増進を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療につなげるため住民健康診査を実施する。</p> <p>【主な歳出】 住民健康診査等委託料 3,190千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 受診者数の増加を図るため集団健診を実施し、全日程（12回）において特定健診とがん検診を同時に受けられるようにする。</p> <p>【主な増減理由】 後期高齢者の受診見込者数の増加に伴う委託料等の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：健康増進事業府補助金 83千円 そ の 他：健診等受託料 2,907千円 健診等受診料 106千円</p>				

歳出目・事業		内容説明																																								
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>23,681</td> <td>5,199</td> <td></td> <td>259</td> <td>18,223</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15,231</td> <td>5,001</td> <td></td> <td>101</td> <td>10,129</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>8,450</td> <td>198</td> <td></td> <td>158</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>55.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児から高齢者を対象に、予防接種法に基づく定期予防接種を町内医療機関で実施する。</p> <p>【主な歳出】 予防接種委託料 15,664千円、予防接種事故対策年金 5,787千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 乳幼児期からの定期予防接種（ロタウイルス感染症、5種混合、小児用肺炎球菌、B型肝炎、BCG等）と高齢者の定期予防接種（肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等）を実施する。また、5種混合、小児用肺炎球菌（15価）の副本登録に係るシステム改修を行う。</p> <p>【主な増減理由】 「高齢者の予防接種」の予算を統合したことによる増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：予防接種健康被害給付費国庫負担金 372千円 定期予防接種に係るマイナンバー情報連携体制国庫補助金 293千円 予防接種事故対策費府補助金 4,509千円 風しん対策事業府補助金 25千円 そ の 他：予防接種協定市町負担金 259千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	23,681	5,199		259	18,223	前年度	15,231	5,001		101	10,129	比較増減	8,450	198		158	8,094	増減率	55.5				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	23,681						5,199		259	18,223																																
前年度	15,231	5,001		101	10,129																																					
比較増減	8,450	198		158	8,094																																					
増減率	55.5				(単位：千円、%)																																					
項：1	保健衛生費																																									
目：2	予防費																																									
事業：11	予防接種 (P.90)																																									

歳出目・事業		内容説明																																							
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：2 予防費 事業：18 成人歯科検診 (P.90)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,356</td> <td>2,128</td> <td></td> <td>72</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>252</td> <td>102</td> <td></td> <td></td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>2,104</td> <td>2,026</td> <td></td> <td>72</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>834.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,356	2,128		72	156	前年度	252	102			150	比較増減	2,104	2,026		72	6	増減率	834.9				(単位：千円、%)
		当初予算額	左の財源内訳					一般財源																																	
			特定財源																																						
			国府支出金	地方債	その他																																				
	本年度	2,356	2,128		72	156																																			
前年度	252	102			150																																				
比較増減	2,104	2,026		72	6																																				
増減率	834.9				(単位：千円、%)																																				
	<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>住民の健康保持・増進を図ることを目的に、歯周病やう蝕等の早期発見・早期治療につなげるため成人歯科検診を実施する。</p>																																								
	<p>【主な歳出】</p> <p>保健事業従事者報償 556千円、通信運搬費 439千円、歯科検診業務委託料 1,107千円</p>																																								
	<p>【令和7年度事業内容・特徴】</p> <p>対象者を40歳、50歳、60歳及び70歳の節目年齢の者から、20歳から74歳までの年度末年齢が偶数の者へ拡大し、早期発見・早期治療につなげる。また、受診機会の確保のために集団歯科検診を実施する。</p>																																								
	<p>【主な増減理由】</p> <p>対象者を拡大すること、集団歯科検診を実施することによる増。</p>																																								
	<p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金：8020運動・口腔保健推進事業国庫補助金 2,012千円 健康増進事業府補助金 116千円 そ の 他：健診等受診料 72千円</p>																																								
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：2 予防費 事業：20 健康づくり支援事業 (P.90)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6,650</td> <td></td> <td></td> <td>6,047</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>6,650</td> <td></td> <td></td> <td>6,047</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>皆増</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	6,650			6,047	603	前年度						比較増減	6,650			6,047	603	増減率	皆増				(単位：千円、%)
		当初予算額	左の財源内訳					一般財源																																	
			特定財源																																						
			国府支出金	地方債	その他																																				
	本年度	6,650			6,047	603																																			
前年度																																									
比較増減	6,650			6,047	603																																				
増減率	皆増				(単位：千円、%)																																				
	<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>家庭血圧測定支援を始めとした健康づくり支援の取組を実施し、生活習慣病・認知症予防及び公衆衛生の向上を図る。</p>																																								
	<p>【主な歳出】</p> <p>通信運搬費 825千円、分析研究等委託料 3,119千円、機器借上料 880千円</p>																																								
	<p>【令和7年度事業内容・特徴】</p> <p>大阪大学・オムロンヘルスケア社との5か年の共同研究「能勢町健康長寿研究」で実施してきた家庭血圧測定を、今後も住民が継続できるよう支援する。また、健康長寿なまちづくりへの取組として、通いの場の充実（出前講座の実施）、フレイル・オーラルフレイルについての啓発等を行っていく。これらの取組については、大阪大学への分析研究委託を行い、連携して実施していくことで保健事業の充実を図り公衆衛生の向上を図る。</p>																																								
	<p>【特定財源の内容】</p> <p>そ の 他：国民健康保険特別会計繰入金 5,442千円 健康長寿事業受託収入 605千円</p>																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：2 予防費 事業：21 のせけん報告会 (P.90)		左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,084		2,000	84
		前年度				
	比較増減 増減率	2,084 皆増		2,000	84 (単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町健康長寿事業の最終報告会を行い、研究成果を報告するとともに、家庭血圧測定的重要性を改めて伝えることで、健康づくりの観点からの地域づくりに資することを目的とする。						
【主な歳出】 消耗品費 365千円、運転業務委託料 256千円、イベント運営委託料 760千円、会場借上料 206千円、器具借上料 270千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 令和2年度より実施してきた5か年の事業「能勢町健康長寿事業」の最終年度として、令和5年秋の中間報告会を踏まえ、研究成果を集約した報告会（令和8年3月予定）を開催する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：国民健康保険特別会計繰入金 2,000千円						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：3 母子衛生費 事業：2 乳幼児健康診査 (P.92)		左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,091	124		1,967
		前年度	1,900			1,900
	比較増減 増減率	191 10.1	124		67 (単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 発達発育の確認や病気の早期発見、育児不安の解消、仲間づくりを目的に、乳児一般・乳児後期・1歳半・2歳半・3歳半・5歳児健診を実施する。						
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 1,423千円、検査手数料 519千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 新生児聴覚検査費用の助成や未受診児への受診勧奨、受診結果に応じた支援を行う。						
【主な増減理由】 「5歳児健診」の予算を統合したこと及び受診見込者数の増加による増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：妊娠出産包括支援事業国庫補助金 124千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：3 母子衛生費 事業：4 妊産婦健康診査費助成 (P.92)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	4,143	158			3,985
	前年度	2,407	95			2,312
	比較増減	1,736	63			1,673
	増減率	72.1				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援体制を整備する。						
【主な歳出】 検査手数料 3,224千円、妊産婦健康診査費助成金 851千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 妊婦・産婦健診費用の助成を行うとともに、健診結果に応じて委託医療機関等と連携しながら適切な支援につなぐ。						
【主な増減理由】 受診見込者数の増加による検査手数料の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：妊娠出産包括支援事業国庫補助金 158千円						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：3 母子衛生費 事業：11 産後ケア事業 (P.92)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,394	1,795			599
	前年度	1,500	750			750
	比較増減	894	1,045			△ 151
	増減率	59.6				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 安心して健やかに子育てができるように、育児不安や体調不良を抱える母親に対し、日帰り型、宿泊型、訪問型の支援を行う。						
【主な歳出】 産後ケア事業委託料 2,394千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 支援が必要な母親に対し、専門職による心身のケアや育児サポートが受けられるように案内・調整を行う。						
【主な増減理由】 利用者の増加による増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 1,197千円 子ども・子育て支援府交付金 598千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：4	衛生費	左の財源内訳				
項：1	保健衛生費	当初予算額	特定財源			一般財源
目：3	母子衛生費		国府支出金	地方債	その他	
事業：16	妊婦のための給付及び相談支援事業(P.92)	本年度	3,108	3,106		2
		前年度	2,255	1,878		377
		比較増減	853	1,228		△ 375
		増減率	37.8			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 妊娠届出時、出産後に5万円ずつ給付を行うとともに、妊娠期からの切れ目ない相談支援を行う。</p> <p>【主な歳出】 出産・子育て応援給付金 3,100千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 全ての妊婦と子育て世帯に対して、妊娠届出時の面談、妊娠8か月アンケート、赤ちゃん訪問と支援給付を組み合わせることで、相談支援の充実を図り必要な支援につなげる。</p> <p>【主な増減理由】 給付対象者の増加による給付金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 4千円 妊婦のための支援給付費国庫交付金 3,100千円 子ども・子育て支援府交付金 2千円</p>				

産業建設部

令和7年度当初予算の概要

産業建設部では、地域振興課および地域整備課関係の予算を計上する。

地域振興課関係予算では、歳入を48,397千円、対前年度比22.2%の減とする。減額の主な要因は、新規就農者育成総合対策事業補助金の減による。また歳出（農業集落排水事業繰出金を除く。）を436,850千円、対前年度比18.3%の増とする。農林業の振興、農地等の維持管理、商工観光の振興、火葬業務、狂犬病予防対策、ごみ収集およびごみ処理施設等に係る経費を計上する。増額の主な要因は、ダイオキシン廃棄物管理施設の設置工事に伴う豊能郡環境施設組合負担金の増による。新規事業に農業法人設立への取り組みの経費として農空間整備調査研究事業に400千円、町政方針や地域農業の情勢等を踏まえ能勢町農業振興地域整備計画を更新する費用に2,500千円を計上する。産業立地促進事業では事業化検討用の資料作成等の経費に21,166千円を計上する。農業振興では新規就農者育成総合対策事業費に3,000千円、獣害対策事業費に21,513千円を計上する。また地域おこし協力隊事業は、引き続き能勢町観光物産センターでの農産物の付加価値化や特産品の開発等の企画運営に携わる経費に5,200千円を計上する。林業振興では里山活力創造推進事業費において森林整備アクションプランの策定委託料に8,950千円を計上する。

地域整備課関係予算では、歳入を177,965千円、対前年度146.6%の増とする。増額の主な要因は、污水处理施設共同整備事業に伴う有機性廃棄物リサイクル推進施設交付金105,254千円の計上による。また歳出（下水道事業会計繰出金を除く。）を、762,568千円、対前年度比20.3%の増とし、大阪広域水道企業団への負担金、浄化槽設置整備事業費、し尿収集・し尿処理施設の管理運営、污水处理施設共同整備事業、道路・河川の維持管理と修繕・整備、空家等対策事業費および町営住宅管理等に係る経費を計上する。増額の主な要因は、污水处理施設共同整備事業においてし尿処理施設整備工事費に324,500千円の計上による。また道路台帳の修正とデジタル化への業務委託料に28,000千円、空家等対策事業費における実態調査等委託料に12,000千円、および経年劣化の著しい軽ダンプトラックの更新費用に2,913千円を計上する。

地域振興課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
農林水産業費負担金	里山活力創造推進事業負担金	1,000	1,000			
衛生使用料	火葬場使用料	4,764	5,480	△ 716	△ 13.1	P. 94
農林使用料	交流促進施設使用料	73	77	△ 4	△ 5.2	
衛生手数料	イヌ・ネコ等処理手数料	4	7	△ 3	△ 42.9	
	家庭ごみ収集運搬手数料	2,832	2,600	232	8.9	P. 94
	一般廃棄物処理等許可手数料	5		5	皆増	
	死体埋火葬証明手数料	16	19	△ 3	△ 15.8	
	飼犬登録等手数料	825	855	△ 30	△ 3.5	P. 94
	土壌汚染対策法等事務手数料	1	1			
農林手数料	農地関係証明手数料	18	31	△ 13	△ 41.9	
商工手数料	商工手数料	1	1			
衛生費府補助金	公害防止事務費交付金	177	179	△ 2	△ 1.1	
農林水産業費府補助金	農業委員会費補助金	2,969	3,030	△ 61	△ 2.0	
	農地集積・集約化対策事業交付金	10	310	△ 300	△ 96.8	
	直接支払推進事業費補助金	550	540	10	1.9	
	環境保全型農業直接支払事業費補助金	1,540	1,531	9	0.6	
	多面的機能支払交付金	19,262	19,262			
	新規就農者育成総合対策事業補助金	3,000	11,250	△ 8,250	△ 73.3	
	野生鹿被害対策事業費補助金	1,000	1,000			
	森林整備地域活動支援対策事業		420	△ 420	皆減	
衛生費委託金	死体犬等処理費交付金	54	57	△ 3	△ 5.3	
農林水産業費委託金	大阪府都市農業推進条例委任事務費交付金	35	54	△ 19	△ 35.2	
	農空間保全地域制度委任事務費交付金	22	21	1	4.8	
	大阪府環状自然歩道管理費委託金	1,474	1,474			
	国有地管理事務費委託金	30	30			
	道の駅簡易パーキング管理費委託金	3,850	3,850			
	府立北摂自然公園特別地域内委任事務費交付金	22	21	1	4.8	
	大阪府自然環境保全条例委任事務費交付金	69	76	△ 7	△ 9.2	
	鳥獣保護委任事務費交付金	57	59	△ 2	△ 3.4	
商工費委託金	商工振興委任事務費交付金	149	149			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	789	806	△ 17	△ 2.1	
利子及び配当金	環境基金利子	4	1	3	300.0	
	(有) 能勢物産センター配当金	200	200			
環境基金繰入金	環境基金繰入金	1,900	4,400	△ 2,500	△ 56.8	P. 95

☆・・・新規事業及び制度改正等

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
地域農業活性化基金 繰入金	地域農業活性化基金繰入金	1,000	2,800	△ 1,800	△ 64.3	
雑入	農業者年金業務委託手数料	86	86			
	資源紙類売却料	600	518	82	15.8	
	林道保険料相当額返納金	6	6			
	その他収入	3	3			
	合 計	48,397	62,204	△ 13,807	△ 22.2	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
企画費	産業立地促進事業 ☆	21,166	6,289	14,877	236.6	P.96
目	計	21,166	6,289	14,877	236.6	
環境衛生費	経常（環境衛生費）	84	88	△ 4	△ 4.5	
	環境対策検討委員会費	55	55			
	火葬業務費	17,176	16,445	731	4.4	P.96
	公衆便所管理費	326	326			
	狂犬病予防等対策費	92	123	△ 31	△ 25.2	
	公害対策事業費	416	439	△ 23	△ 5.2	
	地域再生可能エネルギー導入促進事業 ☆	3,600	450	3,150	700.0	P.97
目	計	21,749	17,926	3,823	21.3	
環境基金費	環境基金費	651	566	85	15.0	
目	計	651	566	85	15.0	
清掃総務費	経常（清掃総務費）	21	26	△ 5	△ 19.2	
	豊能郡環境施設組合費	78,624	10,446	68,178	652.7	P.97
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合費	93,431	96,236	△ 2,805	△ 2.9	P.98
	廃棄物最終処分場整備事業費	257	204	53	26.0	
	資源集団回収事業費	1,272	1,332	△ 60	△ 4.5	
	ごみステーション対策費	200	300	△ 100	△ 33.3	
	生ごみ堆肥化事業費	500	810	△ 310	△ 38.3	
目	計	174,305	109,354	64,951	59.4	
塵芥処理費	経常（塵芥処理費）	221	226	△ 5	△ 2.2	
	ごみ収集事業費	79,921	78,653	1,268	1.6	P.98
	ごみ有料化事業費	2,426	1,958	468	23.9	P.99
目	計	82,568	80,837	1,731	2.1	
農業委員会費	農業委員会費	3,389	3,664	△ 275	△ 7.5	
目	計	3,389	3,664	△ 275	△ 7.5	
農業総務費	経常（農業総務費）	2,313	2,313			
	農空間整備調査研究事業 ☆	400		400	皆増	P.99
	農空間整備（道の駅活性化構想）事業		5,000	△ 5,000	皆減	
目	計	2,713	7,313	△ 4,600	△ 62.9	
農業振興費	農業再生事業費	550	540	10	1.9	
	環境保全型農業推進事業費	2,055	2,041	14	0.7	
	畜産振興事業費	95	95			
	能勢栗振興事業費	1,684	1,149	535	46.6	P.100
	農産物出荷推進事業費	500	500			
	獣害対策事業費	21,513	27,580	△ 6,067	△ 22.0	P.100
	新規就農者育成総合対策事業費	3,000	11,250	△ 8,250	△ 73.3	P.101
目	計	29,397	43,155	△ 13,758	△ 31.9	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
農地費	農業集落排水事業（下水道事業）繰出金	24,445	24,905	△ 460	△ 1.8	
	経常（農地費）	343	341	2	0.6	
	土地改良区事業費	18,921	17,294	1,627	9.4	P. 101
	多面的機能支払交付金事業費	25,684	25,684			P. 102
	能勢農業振興地域整備計画作成業務費 ☆	2,500		2,500	皆増	P. 102
	ため池整備事業 ☆	1,705		1,705	皆増	P. 103
目	計	73,598	68,224	5,374	7.9	
地域農業活性化基金費	地域農業活性化基金費	200	200			
目	計	200	200			
農業施設運営費	交流促進施設運営費	1,314	1,300	14	1.1	
	観光物産センター運営費	4,397	6,267	△ 1,870	△ 29.8	
	観光物産センター施設整備事業		3,000	△ 3,000	皆減	
	地域おこし協力隊事業	5,200	4,800	400	8.3	P. 103
目	計	10,911	15,367	△ 4,456	△ 29.0	
林業振興費	治山治水事業費	170	340	△ 170	△ 50.0	
	大阪府環状自然歩道委託業務費	1,430	1,430			
	林道事業費	428	450	△ 22	△ 4.9	
	森林整備事業費	5,421	12,465	△ 7,044	△ 56.5	P. 104
	里山活力創造推進事業費	11,962	10,300	1,662	16.1	P. 104
	森林環境譲与税基金費	6,618	1,245	5,373	431.6	
目	計	26,029	26,230	△ 201	△ 0.8	
商工振興費	商工振興支援事業費	3,850	3,850			
	地域就労支援事業費	10	10			
目	計	3,860	3,860			
観光費	観光振興事業費	5,460	5,462	△ 2		P. 105
	おおさかのてっぺんフェスティバル事業費	3,600	3,700	△ 100	△ 2.7	P. 105
	観光拠点施設等管理事業	1,699	2,122	△ 423	△ 19.9	
目	計	10,759	11,284	△ 525	△ 4.7	
合	計	461,295	394,269	67,026	17.0	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,764</td> <td>5,480</td> <td>△ 716</td> <td>△13.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	4,764	5,480	△ 716	△13.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
4,764	5,480	△ 716	△13.1										
項：1	使用料												
目：3	衛生使用料												
節：1	環境衛生使用料	<p>【積算根拠等】</p> <ol style="list-style-type: none"> 火葬場使用料（人体） 20,000円×127件＝2,540,000円 火葬場使用料（動物単独） 15,000円×34件＝510,000円 火葬場使用料（動物集合） 5,000円×25件＝125,000円 告別室使用料（24時間） 48,000円×15件＝720,000円 告別室使用料（9時間） 18,000円×14件＝252,000円 多目的室使用料（24時間） 24,000円×15件＝360,000円 多目的室使用料（9時間） 9,000円×13件＝117,000円 霊安室使用料 10,000円×14件＝140,000円 											
細節：1	火葬場使用料 (P. 28)	<p>【充当先事業名】 火葬業務費：4,764千円（本資料P. 96参照）</p> <p>【主な増減理由】 通夜での告別室、多目的室の利用見込み件数の減によるもの。</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,832</td> <td>2,600</td> <td>232</td> <td>8.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	2,832	2,600	232	8.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
2,832	2,600	232	8.9										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：1	清掃手数料	<p>【積算根拠等】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生ごみ類（可燃）処理券 500円×3,499シート＝1,749,500円 不燃ごみ処理券 300円×1,447シート＝434,100円 粗大ごみ処理券 400円×1,621枚＝648,400円 											
細節：3	家庭ごみ収集運搬手数料 (P. 30)	<p>【充当先事業名】 ごみ収集事業費：406千円（本資料P. 98参照） ごみ有料化事業費：2,426千円（同P. 99参照）</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>825</td> <td>855</td> <td>△ 30</td> <td>△3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	825	855	△ 30	△3.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
825	855	△ 30	△3.5										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：2	環境衛生手数料	<p>【積算根拠等】</p> <ol style="list-style-type: none"> 飼犬登録手数料 3,000円×165件＝495,000円 注射済票交付手数料 550円×600件＝330,000円 											
細節：2	飼犬登録等手数料 (P. 30)	<p>【充当先事業名】 狂犬病予防等対策費：825千円</p>											

歳入細節	内容説明														
款：20 繰入金 項：1 基金繰入金 目：5 環境基金繰入金 節：1 環境基金繰入金 細節：1 環境基金繰入金 (P. 44)	<table border="1" data-bbox="624 168 1268 271"> <thead> <tr> <th data-bbox="624 168 783 230">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="783 168 943 230">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="943 168 1123 230">比 較 増 減</th> <th data-bbox="1123 168 1268 230">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="624 230 783 271">1,900</td> <td data-bbox="783 230 943 271">4,400</td> <td data-bbox="943 230 1123 271">△ 2,500</td> <td data-bbox="1123 230 1268 271">△56.8</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1086 264 1254 293">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="485 331 655 360">【積算根拠等】</p> <table data-bbox="512 365 1066 456"> <tr> <td data-bbox="512 365 938 394">1. 資源集団回収事業費</td> <td data-bbox="938 365 1066 394">1,200千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 394 938 423">2. ごみステーション対策事業費</td> <td data-bbox="938 394 1066 423">200千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 423 938 456">3. 生ごみ堆肥化事業費</td> <td data-bbox="938 423 1066 456">500千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="485 495 687 524">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="512 528 927 557">資源集団回収事業費：1,200千円</p> <p data-bbox="512 557 1011 586">ごみステーション対策事業費：200千円</p> <p data-bbox="512 586 900 616">生ごみ堆肥化事業費：500千円</p> <p data-bbox="485 654 687 683">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="544 687 1094 716">生物多様性環境保全事業費の減によるもの。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,900	4,400	△ 2,500	△56.8	1. 資源集団回収事業費	1,200千円	2. ごみステーション対策事業費	200千円	3. 生ごみ堆肥化事業費	500千円
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率												
1,900	4,400	△ 2,500	△56.8												
1. 資源集団回収事業費	1,200千円														
2. ごみステーション対策事業費	200千円														
3. 生ごみ堆肥化事業費	500千円														

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																								
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>21,166</td> <td></td> <td>21,000</td> <td></td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6,289</td> <td></td> <td>6,000</td> <td></td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>14,877</td> <td></td> <td>15,000</td> <td></td> <td>△ 123</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>236.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 産業用地として利用する一団の土地の創出に取組み、企業誘致により地域経済の活性化を図る。</p> <p>【主な歳出】 産業用地検討委託料 20,445千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 産業用地創出に向けた事業化への支援及びまちづくり協議会の運営支援。</p> <p>【主な増減理由】 土地区画整理事業の計画、調査、設計など必要資料作成に伴う産業用地検討委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 地 方 債：過疎地域持続的発展特別事業債 21,000千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	21,166		21,000		166	前年度	6,289		6,000		289	比較増減	14,877		15,000		△ 123	増減率	236.6				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	21,166							21,000		166																																
前年度	6,289							6,000		289																																
比較増減	14,877							15,000		△ 123																																
増減率	236.6									(単位：千円、%)																																
項：1	総務管理費																																									
目：7	企画費																																									
事業：16	産業立地促進事業 (P.58)																																									
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17,176</td> <td></td> <td></td> <td>4,784</td> <td>12,392</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>16,445</td> <td></td> <td></td> <td>5,506</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>731</td> <td></td> <td></td> <td>△ 722</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>4.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 住民の生活環境の向上と地域福祉の増進に寄与するため火葬業務にかかる経費を支出する。</p> <p>【主な歳出】 燃料費 1,015千円、光熱水費 3,367千円、修繕費 3,040千円、火葬業務委託料 4,572千円、施設点検委託料 1,524千円、用地借上料 1,940千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 町営斎場に係る運営経費等を計上する。人体火葬炉の予防保全のため、炉内台車耐火材(1台)の修繕等を行い、適切な運営管理を行う。火葬件数は、人体127件、動物44件(単独34件、集合10件)を見込む。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：火葬場使用料 4,764千円 イヌ・ネコ等処理手数料 4千円 死体埋火葬証明手数料 16千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	17,176			4,784	12,392	前年度	16,445			5,506	10,939	比較増減	731			△ 722	1,453	増減率	4.4				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	17,176								4,784	12,392																																
前年度	16,445								5,506	10,939																																
比較増減	731								△ 722	1,453																																
増減率	4.4									(単位：千円、%)																																
項：1	保健衛生費																																									
目：4	環境衛生費																																									
事業：3	火葬業務費 (P.94)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：4 環境衛生費 事業：15 地域再生可能エネルギー導入促進事業 (P.94)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	3,600				3,600
	前年度	450				450
	比較増減	3,150			3,150	
	増減率	700.0			(単位：千円、%)	
		【本事業の概要・目的】 能勢町再生可能エネルギー発電事業と地域との共生に関する条例に基づく事業、能勢町地球温暖化対策実行計画改定事業を実施する。				
		【主な歳出】 再生可能エネルギー発電事業検討協議会委員報酬 120千円、費用弁償 120千円、地域再生可能エネルギー導入促進事業委託料 3,360千円				
		【令和7年度事業内容・特徴】 上記条例第9条に規定する協議会に係る委員報酬及び費用弁償、第13条第14条に規定する届出、事前協議の審査委託料を計上する。地球温暖化対策実行計画改定に係る委託料を計上する。				
		【主な増減理由】 地球温暖化対策実行計画改定業務（中間年）の計上による増。				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：1 清掃総務費 事業：3 豊能郡環境施設組合費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	78,624		69,400		9,224
	前年度	10,446				10,446
	比較増減	68,178	69,400		△ 1,222	
	増減率	652.7			(単位：千円、%)	
		【本事業の概要・目的】 一部事務組合豊能郡環境施設組合の運営に要する経費を負担する。ダイオキシン最終処分場建設工事費を負担する。				
		【主な歳出】 豊能郡環境施設組合負担金 78,624千円				
		【令和7年度事業内容・特徴】 事務局の費用について負担金を計上する。ダイオキシン処分場建設工事費について負担金を計上する。				
		【主な増減理由】 ダイオキシン処分場建設工事費の計上による増。				
		【特定財源の内容】 地方債：廃棄物処分施設整備事業債（過疎債） 69,400千円				

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：1 清掃総務費 事業：4 猪名川上流広域ごみ処理施設組合費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	93,431				93,431
	前年度	96,236				96,236
	比較増減	△ 2,805				△ 2,805
	増減率	△2.9				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 一部事務組合猪名川上流広域ごみ処理施設組合の運営に係る経費を負担する。(運営施設：国崎クリーンセンター)						
【主な歳出】 猪名川上流ごみ処理施設組合負担金 93,431千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 主に国崎クリーンセンターで行うごみの焼却や中間処理に係る費用及び事務局に係る経費について負担金を計上する。						
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：2 塵芥処理費 事業：3 ごみ収集事業費 (P.98)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	79,921			406	79,515
	前年度	78,653			642	78,011
	比較増減	1,268			△ 236	1,504
	増減率	1.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 家庭系一般廃棄物の収集運搬業務等に係る費用を支出する。						
【主な歳出】 ごみ収集委託料 78,921千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 家庭系一般廃棄物の収集運搬業務の一部を許可業者に委託する費用を計上する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：家庭ごみ収集運搬手数料 406千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：2 塵芥処理費 事業：4 ごみ有料化事業費 (P.98)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,426		2,426	
		前年度	1,958		1,958	
		比較増減	468		468	
	増減率	23.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 ごみ有料化事業に関する経費を支出する。						
【主な歳出】 印刷製本費 253千円 無料処理券配付業務委託料 522千円、ごみ処理券作成等委託料 1,406千円、ごみ処理券交付委託料 245千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 令和8年度用の無料ごみ処理券、分別啓発パンフレット等の作成及び配送業務を委託する。また、ごみ処理券取扱店舗に対し交付事務手数料を交付する。						
【主な増減理由】 有料ごみ処理シール、分別収集パンフレットの作成に伴う増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：家庭ごみ収集運搬手数料 2,426千円						
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：2 農業総務費 事業：4 農空間整備調査研究事業 (P.100)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	400			400
		前年度				
		比較増減	400			400
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 農空間の保全及び農業の振興を図るため、担い手対策として新しい組織形態の設立を目指すもの。						
【主な歳出】 講師謝礼 166千円、バス等使用料 200千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 農業法人等の設立に向けた地域の取組を支援するため、先行事例の視察や研修会を開催する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：3 農業振興費 事業：5 能勢栗振興事業費 (P. 102)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,684				1,684
	前年度	1,149				1,149
	比較増減	535			535	
	増減率	46.6			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 銀寄の生産量の増加及び里山林の保全に資することを目的とする。						
【主な歳出】 町内産銀寄苗木生産助成補助金 1,500千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 銀寄の生産を増やすため、苗木生産者への補助に取り組み、栽培促進や銀寄の振興を図る。						
【主な増減理由】 町内産銀寄苗木生産本数の増加を図るための増。						
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：3 農業振興費 事業：7 獣害対策事業費 (P. 102)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	21,513	1,057			20,456
	前年度	27,580	1,059			26,521
	比較増減	△ 6,067	△ 2		△ 6,065	
	増減率	△22.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町内における鳥獣による深刻な農作物被害を防止し、一層の農業振興を図る。						
【主な歳出】 有害鳥獣個体処分委託料 12,540千円、第三者危害防止出動委託料 1,580千円、有害鳥獣森林被害防止業務委託料 420千円、有害鳥獣個体搬送業務委託料 3,055千円、獣害防止事業補助金 3,700千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 有害鳥獣捕獲活動で捕獲された有害鳥獣の個体処分を行う。						
【主な増減理由】 有害鳥獣保管倉庫整備に係る事業費の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：野生鹿被害対策事業費府補助金 1,000千円 鳥獣保護委任事務費府交付金 57千円						

歳出目・事業		内容説明					
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：3 農業振興費 事業：11 新規就農者育成総合対策事業費 (P.102)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	3,000	3,000				
	前年度	11,250	11,250				
	比較増減	△ 8,250	△ 8,250				
	増減率	△73.3				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 新規就農者育成総合対策のうち、能勢町内への新規就農者が農業経営を開始するにあたり、必要とする各補助金及び交付金等の支援を講じることにより、円滑な就農定着を促進するもの。						
	【主な歳出】 新規就農者育成総合対策事業補助金 3,000千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 認定新規就農者2名について経営開始資金を交付する。						
	【主な増減理由】 経営発展支援事業対象者の減によるもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新規就農者育成総合対策事業府補助金 3,000千円							
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：5 農地費 事業：3 土地改良区事業費 (P.104)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	18,921				18,921	
	前年度	17,294				17,294	
	比較増減	1,627				1,627	
	増減率	9.4				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 農地や農業用施設等が持つ多面的機能の維持・向上を図るため、土地改良区が取り組む事業に対して支援することを目的とする。						
	【主な歳出】 土地改良区事業補助金 18,921千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 土地改良区が実施する農地や農業用施設の多面的機能の維持・向上に対する取り組みや耕作放棄地の解消を目的とする農地集積事業に対して支援を行う。						
	【主な増減理由】 人件費に対する補助金の増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：5 農地費 事業：4 多面的機能支払交付金事業費 (P.104)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	25,684	19,262			6,422
	前年度	25,684	19,262			6,422
	比較増減					
	増減率				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 農地・水・環境の良好な農村環境の形成に向けた地域での共同活動に対し支援を行う。						
【主な歳出】 多面的機能支払交付金 25,684千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 地域の共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動に対し、支援を行う。(西19地区 東18地区) 国1/2、府1/4、町1/4、地元(役務の提供)						
【特定財源の内容】 国府支出金：多面的機能支払府交付金 19,262千円						
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：5 農地費 事業：5 能勢農業振興地域整備計画作成業務費 (P.104)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,500				2,500
	前年度					
	比較増減	2,500			2,500	
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 今般の町政方針や地域農業の情勢等に合わせ、農業振興地域整備計画を更新するもの。						
【主な歳出】 農業振興地域整備計画書作成業務委託料 2,500千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 農業振興地域整備計画を更新する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：5 農地費 事業：8 ため池整備事業 (P. 104)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,705		1,700		5
	前年度					
比較増減	1,705		1,700		5	
増減率	皆増				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づく耐震診断の結果に基づき、山村池（宿野地内）の安全性及び機能向上に取り組むもの。						
【主な歳出】 測量設計等業務負担金 1,705千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 府営事業で行う測量設計業務に係る負担金。						
【特定財源の内容】 地方債：ため池整備事業債（過疎債） 1,700千円						
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：14 農業施設運営費 事業：4 地域おこし協力隊事業 (P. 104)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	5,200				5,200
	前年度	4,800				4,800
比較増減	400				400	
増減率	8.3				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 地域外の人材を積極的に誘致しその定住・定着を図り、地域力の維持・強化並びに地域の活性化を促進する。						
【主な歳出】 地域おこし協力隊業務委託料 4,480千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 能勢観光物産センターと連携し、地域おこし協力隊を活用して、農産物の付加価値化や新たな特産品の開発、都市と農村の交流イベントの企画運営に取り組み物産センターの活性化や農業振興を図る。						
【主な増減理由】 報償費上限の見直しによる増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：6 商工費 項：1 商工費 目：2 観光費 事業：1 観光振興事業費 (P.106)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	5,460			5,460
		前年度	5,462			5,462
	比較増減	△ 2			△ 2	
	増減率	0.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 本町の観光振興を図るため、観光案内所の運営や能勢町観光協会の事業補助等を行う。						
【主な歳出】 観光案内所運営業務委託料 3,000千円、観光振興事業補助金 2,318千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 物産センター内設置の観光案内所の管理運営の委託や観光ガイドブック「のせむすび」の発行等の能勢町観光協会が実施する事業に対して補助を行うもの。						
款：6 商工費 項：1 商工費 目：2 観光費 事業：2 おおさかのてっぺんフェスティバル事業費 (P.106)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,600		3,600	
		前年度	3,700		3,700	
	比較増減	△ 100		△ 100		
	増減率	△2.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 おおさかのてっぺんフェスティバルを開催し町の特産品や文化等を広く紹介することで観光振興を図る。						
【主な歳出】 おおさかのてっぺんフェスティバル事業負担金 3,600千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 能勢町観光協会、能勢町商工会等の関係機関で構成する実行委員会を立上げ、各団体や事業者等と積極的に連携し幅広い世代が参加・交流できるイベントを開催する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：入湯税現年課税分 3,600千円						

地域整備課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
土木使用料	町営住宅使用料	1,980	1,886	94	5.0	P. 108
	関西電力占用料	3,515	3,522	△ 7	△ 0.2	
	N T T 占用料	7,937	7,939	△ 2		
	その他道路占用料	3,583	3,595	△ 12	△ 0.3	
	里道等占用料	1,195	1,192	3	0.3	
衛生手数料	し尿汲取手数料	23,366	23,730	△ 364	△ 1.5	P. 108
	一般廃棄物処理等許可手数料	30		30	皆増	
土木手数料	土木管理手数料	87	65	22	33.8	
	都市計画手数料	50	50			
総務費国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	14,000		14,000	皆増	P. 108
土木費国庫補助金	道路メンテナンス補助金（橋梁）		19,239	△ 19,239	皆減	
	空き家再生等推進事業交付金	6,000		6,000	皆増	P. 108
循環型社会形成推進交付金	浄化槽設置整備事業交付金	2,267	2,267			P. 109
	有機性廃棄物リサイクル推進施設交付金	105,254		105,254	皆増	P. 109
土木費府補助金	土砂災害対策事業費補助金	7,069	7,069			P. 109
	震災対策推進事業費補助金	412	412			P. 110
土木費委託金	都市計画基礎調査費委託金	153		153	皆増	
	建築基準法施行事務取扱費委託金	18	17	1	5.9	
	大阪府福祉のまちづくり条例委任事務費交付金	21	21			
	屋外広告物簡易除去費委託金	200	200			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	735	693	42	6.1	
雑入	管内図等販売代金	13	15	△ 2	△ 13.3	
	建築確認申請調査報告書作成料	80	88	△ 8	△ 9.1	
	その他収入		165	△ 165	皆減	
合 計		177,965	72,165	105,800	146.6	

歳 出

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
環境衛生費	浄化槽設置整備事業費	6,811	6,820	△ 9	△ 0.1	P. 111
目	計	6,811	6,820	△ 9	△ 0.1	
水道事業費	水道事業費	161,072	349,388	△ 188,316	△ 53.9	P. 111
目	計	161,072	349,388	△ 188,316	△ 53.9	
し尿処理費	し尿処理施設運営事業費	70,743	56,023	14,720	26.3	P. 112
	し尿収集事業費	21,773	22,217	△ 444	△ 2.0	P. 112
	汚水処理施設共同整備事業	349,679	10	349,669	3,496,690.0	P. 113
目	計	442,195	78,250	363,945	465.1	
土木総務費	経常（土木総務費）	473	578	△ 105	△ 18.2	
	土砂災害情報システム管理費	32	1,572	△ 1,540	△ 98.0	
	土砂災害対策事業費	9,430	9,430			
目	計	9,935	11,580	△ 1,645	△ 14.2	
道路維持費	経常（道路維持費）	1,953	1,517	436	28.7	
	町道等整備事業費 ☆	80,000	56,000	24,000	42.9	P. 114
	交通安全施設整備事業費	2,000	15,400	△ 13,400	△ 87.0	P. 114
	町道等除草事業費	9,000	9,000			
	町道除雪事業費	1,500	1,500			
	町道等維持原材料支給事業費	5,000	5,000			
	公用自動車購入事業費 ☆	2,913	7,364	△ 4,451	△ 60.4	P. 115
目	計	102,366	95,781	6,585	6.9	
橋梁維持費	道路メンテナンス事業（橋梁）	1,000	33,000	△ 32,000	△ 97.0	P. 115
	町道橋架替事業	7,565	32,450	△ 24,885	△ 76.7	P. 116
目	計	8,565	65,450	△ 56,885	△ 86.9	
河川維持費	経常（河川維持費）	34	35	△ 1	△ 2.9	
	準用河川等維持事業費	12,700	16,000	△ 3,300	△ 20.6	P. 116
	準用河川等除草事業費	4,160	4,160			
目	計	16,894	20,195	△ 3,301	△ 16.3	
都市計画総務費	下水道事業会計繰出金	230,871	244,024	△ 13,153	△ 5.4	
	経常（都市計画総務費）	168	2,479	△ 2,311	△ 93.2	
	民間建築物耐震診断等補助事業費	582	582			
	空家等対策事業費 ☆	12,000		12,000	皆増	P. 117
目	計	243,621	247,085	△ 3,464	△ 1.4	
住宅管理費	公営住宅管理業務費	1,980	1,886	94	5.0	P. 117
	住宅撤去事業費		1,500	△ 1,500	皆減	
目	計	1,980	3,386	△ 1,406	△ 41.5	
合	計	993,439	877,935	115,504	13.2	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,980</td> <td>1,886</td> <td>94</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,980	1,886	94	5.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
1,980	1,886	94	5.0										
項：1	使用料												
目：5	土木使用料												
節：1	住宅使用料	<p>【積算根拠等】 町営住宅条例、公営住宅法及び同法施行令による算定 月額 165,000円 (予定入居戸数24戸) ×12ヶ月=1,980千円</p>											
細節：1	町営住宅使用料 (P.30)	<p>【充当先事業名】 公営住宅管理業務費：1,980千円 (本資料P.117参照)</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,366</td> <td>23,730</td> <td>△ 364</td> <td>△1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	23,366	23,730	△ 364	△1.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
23,366	23,730	△ 364	△1.5										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：1	清掃手数料	<p>【積算根拠等】 定額制 11,392千円、従量制 4,974千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,000千円</p>											
細節：1	し尿汲取手数料 (P.30)	<p>【充当先事業名】 し尿処理施設運営事業費：1,593千円 (本資料P.112参照) し尿収集事業費：21,773千円 (同P.112参照)</p>											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,000</td> <td></td> <td>14,000</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	14,000		14,000	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
14,000		14,000	皆増										
項：2	国庫補助金												
目：1	総務費国庫補助金												
節：10	新しい地方経済・生活環境創生交付金	<p>【積算根拠等】 事業費 28,000千円×補助率 50.0%=14,000千円</p>											
細節：1	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (P.32)	<p>【充当先事業名】 町道等整備事業費：14,000千円 (本資料P.114参照)</p>											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,000</td> <td></td> <td>6,000</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	6,000		6,000	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
6,000		6,000	皆増										
項：2	国庫補助金												
目：5	土木費国庫補助金												
節：3	都市計画費国庫補助金	<p>【積算根拠等】 事業費 12,000千円×補助金 50.0%=6,000千円</p>											
細節：1	空き家再生等推進事業交付金 (P.34)	<p>【充当先事業名】 空家等対策事業費：6,000千円 (本資料P.117参照)</p>											

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：12 循環型社会形成推進交付金 節：1 循環型社会形成推進交付金 細節：1 浄化槽設置整備事業交付金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,267</td> <td>2,267</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 5人槽 7基×360千円×1/3=840千円 7人槽 8基×462千円×1/3=1,232千円 10人槽 1基×585千円×1/3=195千円</p> <p>【充当先事業名】 浄化槽設置整備事業費：2,267千円 (本資料P. 111参照)</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	2,267	2,267		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
2,267	2,267								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：12 循環型社会形成推進交付金 節：1 循環型社会形成推進交付金 細節：3 有機性廃棄物リサイクル推進施設交付金 (P. 34)	<table border="1" data-bbox="616 640 1286 741"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105,254</td> <td></td> <td>105,254</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 有機性廃棄物リサイクル推進施設国庫交付金 315,764千円 (交付対象額) ×1/3=105,254千円</p> <p>【充当先事業名】 汚水処理施設共同整備事業：105,254千円 (本資料P. 113参照)</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	105,254		105,254	皆増
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
105,254		105,254	皆増						
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：6 土木費府補助金 節：1 土砂災害対策事業費補助金 細節：1 土砂災害対策事業費補助金 (P. 38)	<table border="1" data-bbox="616 1077 1286 1178"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,069</td> <td>7,069</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 移転事業 (除却) 3,317千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=2,487千円 移転事業 (引越等) 975千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=731千円 移転事業 (建設) 4,210千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=3,157千円 補強事業 (設計) 672千円/件×23%×75% (国50%、府25%) ×1戸=115千円 補強事業 (工事) 3,360千円/件×23%×75% (国50%、府25%) ×1戸=579千円</p> <p>【充当先事業名】 土砂災害対策事業費 7,069千円</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	7,069	7,069		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
7,069	7,069								

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：6 土木費府補助金 節：2 都市計画費府補助金 細節：2 震災対策推進事業費補助金 (P.38)	<table border="1" data-bbox="616 170 1287 273"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 170 783 232">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="783 170 951 232">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="951 170 1139 232">比 較 増 減</th> <th data-bbox="1139 170 1287 232">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 232 783 273">412</td> <td data-bbox="783 232 951 273">412</td> <td data-bbox="951 232 1139 273"></td> <td data-bbox="1139 232 1287 273"></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 273 1270 300">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 340 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="501 376 1302 407">耐震診断 50千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=37千円</p> <p data-bbox="501 412 1378 443">耐震改修設計 100千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=75千円</p> <p data-bbox="501 448 1391 479">耐震改修工事 400千円/件×75% (国50%、府25%) ×1戸=300千円</p> <p data-bbox="472 510 679 542">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="501 546 1078 577">民間建築物耐震診断等補助事業費：412千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	412	412		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
412	412								

歳出

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：4 環境衛生費 事業：13 浄化槽設置整備事業費 (P.94)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	6,811	2,267			4,544
	前年度	6,820	2,267			4,553
	比較増減	△ 9				△ 9
	増減率	△0.1				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 公共水域の水質汚濁防止を目的に、汲み取りや単独浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽への切り替え補助に係る費用を計上。						
【主な歳出】 浄化槽設置整備事業補助金 6,801千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 合併浄化槽への切り替え費用の一部に対して補助（5人槽 7基分、7人槽 8基分、10人槽 1基分）を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：浄化槽設置整備事業国庫交付金 2,267千円						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：7 水道事業費 事業：1 水道事業費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	161,072				161,072
	前年度	349,388				349,388
	比較増減	△ 188,316				△ 188,316
	増減率	△53.9				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 令和6年度より水道事業が大阪広域水道企業団へ移行したことに伴い負担金を計上。						
【主な歳出】 大阪広域水道企業団負担金 161,072千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 旧能勢町水道事業における企業債償還分と高料金対策分を、大阪広域水道企業団への負担金として計上するもの。						
【主な増減理由】 令和6年度は大阪広域水道企業団への移行に伴い、能勢町水道事業の累積赤字分を計上していたため。						

歳出目・事業		内容説明			
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：3 し尿処理費 事業：2 し尿処理施設運営事業費 (P. 98)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	70,743			1,623
	前年度	56,023			1,513
	比較増減	14,720			110
	増減率	26.3			14,610
(単位：千円、%)					
【本事業の概要・目的】 し尿処理施設の運転維持に係る費用を計上。					
【主な歳出】 光熱水費 13,225千円、修繕費 2,200千円、施設運転管理委託料 51,458千円、脱水汚泥運搬委託料 2,218千円					
【令和7年度事業内容・特徴】 し尿処理施設の維持管理。 処理量(見込み) 生し尿 2,298k1、浄化槽汚泥 3,500k1。					
【主な増減理由】 下水道使用料の増及び包括委託による施設運転維持管理委託料の増。					
【特定財源の内容】 そ の 他：し尿汲取手数料 1,593千円 一般廃棄物処理等許可手数料 30千円					
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：3 し尿処理費 事業：3 し尿収集事業費 (P. 98)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	21,773			21,773
	前年度	22,217			22,217
	比較増減	△ 444			△ 444
	増減率	△2.0			
(単位：千円、%)					
【本事業の概要・目的】 し尿の収集運搬に係る費用を計上。					
【主な歳出】 し尿収集運搬委託料 21,773千円					
【令和7年度事業内容・特徴】 定額制収集戸数 575戸/月 同人数 1,173人/月 臨時制収集戸数 75戸/月 同収集量 34.5K1/月					
【特定財源の内容】 そ の 他：し尿汲取手数料 21,773千円					

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：3 し尿処理費 事業：5 汚水処理施設共同整備事業 (P.98)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	349,679	105,254	224,700		19,725
	前年度	10				10
	比較増減	349,669	105,254	224,700		19,715
	増減率	3,496,690.0				(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 し尿処理施設と浄化センターの一部機能の統合整備に係る経費を計上。</p> <p>【主な歳出】 施工監理業務委託料 11,000千円、施設整備工事 324,500千円、下水道接続負担金 10,260千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 浄化センターとの一部機能を統合するため、し尿処理施設の整備工事を行う。</p> <p>【主な増減理由】 し尿処理施設整備工事、施工監理業務委託料及び下水道接続負担金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：有機性廃棄物リサイクル推進施設国庫交付金 105,254千円 地方債：汚水処理施設共同整備事業債(過疎債) 224,700千円</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：1 道路維持費 事業：2 町道等整備事業費 (P. 108)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	80,000	14,000	25,500		40,500
	前年度	56,000		38,000		18,000
	比較増減	24,000	14,000	△ 12,500		22,500
	増減率	42.9				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 道路を常時良好な状態に保ち、一般通行に支障を及ぼさないよう維持修繕を行うとともに改良が必要な箇所については整備を行う。						
【主な歳出】 地図等作成業務委託料 28,000千円、町道整備工事 20,500千円、修繕工事 8,500千円、町道等維持工事 18,000千円、町道舗装工事 5,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 ○道路台帳の修正及び電子化等業務 ○道路不良箇所の維持修繕 平通松風台線（平通）、野間中大原線（野間大原）、神山栖間線（神山）、杉原東山線（杉原）、将監の下布留道線（野間大原）、大里釜床線（大里）、山田岡崎支線（山田）外 ○路線の部分改良等による整備工事 小和田山線（倉垣）、稲地長谷線（長谷）外 ○舗装工事実施予定路線 森上平通線（片山）外						
【主な増減理由】 道路台帳電子化等業務に係る事業費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新しい地方経済・生活環境創生国庫交付金 14,000千円 地方債：道路等整備事業債（過疎債） 25,500千円						
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：1 道路維持費 事業：3 交通安全施設整備事業費 (P. 108)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,000				2,000
	前年度	15,400		11,400		4,000
	比較増減	△ 13,400		△ 11,400		△ 2,000
	増減率	△87.0				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 道路通行に対する安全確保のため、転落防止柵や道路反射鏡等を整備する。						
【主な歳出】 町道等維持工事 2,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 交通安全施設設置等予定（カーブミラー、中央線、外側線塗装等） 森上平通線（平通）、今西長谷線（長谷）外						
【主な増減理由】 道路照明灯施設更新工事費に係る事業費の減。						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：1 道路維持費 事業：8 公用自動車購入事業費 (P.108)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,913				2,913
	前年度	7,364				7,364
	比較増減	△ 4,451			△ 4,451	
	増減率	△60.4			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 道路補修及び融雪剤散布作業等に使用する軽ダンプトラックの経年劣化が著しい状態であるため更新するもの。						
【主な歳出】 公用自動車購入費 2,800千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 軽ダンプトラックの更新。						
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：3 橋梁維持費 事業：1 道路メンテナンス事業（橋梁） (P.110)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,000				1,000
	前年度	33,000	19,239	6,600		7,161
	比較増減	△ 32,000	△ 19,239	△ 6,600	△ 6,161	
	増減率	△97.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 本町の管理する橋梁のうち、対象期間に塗装された橋梁のPCB含有調査を実施するもの。						
【主な歳出】 維持管理支援業務負担金 1,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 鎌角橋（片山）、中田橋（宿野）に塗布されている塗料のPCB含有調査。						
【主な増減理由】 修繕工事、測量設計に係る事業費の減。						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：3 橋梁維持費 事業：2 町道橋架替事業 (P.110)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	7,565		7,500		65
	前年度	32,450		32,400		50
比較増減	△ 24,885		△ 24,900		15	
増減率	△76.7				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 大阪府の一級河川田尻川改修事業に伴う町管理橋梁（天神橋）の架け替え工事に対する町の負担金を計上する。						
【主な歳出】 工事負担金 7,565千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 大阪府の河川改修に伴う天神橋架け替え工事。						
【主な増減理由】 事業内容に伴う事業費の減。						
【特定財源の内容】 地方債：橋梁整備事業債（過疎債） 7,500千円						
款：7 土木費 項：3 河川費 目：1 河川維持費 事業：2 準用河川等維持事業費 (P.110)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	12,700		6,000		6,700
	前年度	16,000		6,000		10,000
比較増減	△ 3,300				△ 3,300	
増減率	△20.6				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 河川機能の保全を図るため、維持修繕等を行うもの。						
【主な歳出】 河川等整備工事 10,700千円、修繕工事 2,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 ○河川等の不良箇所の維持修繕及び浚渫の実施 天王川（天王）、山田川・水路（山田）、向井川・別谷川（野間大原）外						
【主な増減理由】 事業内容に伴う事業費の減。						
【特定財源の内容】 地方債：緊急浚渫推進事業債 6,000千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：4 都市計画費 目：1 都市計画総務費 事業：10 空家等対策事業費 (P.110)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	12,000	6,000			6,000
	前年度					
比較増減	12,000	6,000			6,000	
増減率	皆増				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町内の空家の実態調査等を実施するもの。						
【主な歳出】 実態調査等委託料 12,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 空き家等実態調査及び能勢町空家等対策計画の改定を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：空き家再生等推進事業国庫交付金 6,000千円						
款：7 土木費 項：5 住宅費 目：1 住宅管理費 事業：1 公営住宅管理業務費 (P.112)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,980			1,980	
	前年度	1,886			1,886	
比較増減	94			94		
増減率	5.0				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町営住宅の損傷や不具合を修繕し、維持保全を図る。						
【主な歳出】 消耗品費 33千円、修繕費 1,236千円、通信運搬費 24千円、浄化槽清掃等手数料 73千円、草刈業務等委託料 401千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 町営住宅の損傷箇所や不具合箇所の修繕、住宅使用料の徴収事務を行う。						
【特定財源の内容】 そ の 他：町営住宅使用料 1,980千円						

出納室

令和7年度当初予算の概要

令和7年度当初予算につきましては、歳入予算におきまして、本町が保有する(株)みずほフィナンシャルグループ株式配当金及び当室所管封筒の広告掲載料収入により合計483千円(対前年度比6.6%・30千円増)を計上しております。

歳出予算におきましては、出納事務等に係る経費や年度途中の歳計現金の一時的な不足へ対応するための借入金の借入利子1,166千円や指定金融機関業務に係る手数料6,600千円、公金取扱事務手数料3,331千円等に加え、庁内全般の業務執行に係る事務用消耗品(文房具類・OA用紙等)や郵送料(後納郵便料・切手代等)などの一括購入・管理に係る経費11,158千円、それから公金支払いに係ります口座振込データの伝送化に係ります経費(金融機関のサーバー月額使用料)などで合計22,846千円(対前年度比12.2%・2,477千円の増)を計上しております。

歳出予算の対前年度比増額となっております主な要因としましては、公金支払いに係る口座振替手数料の増、郵便料金改定に伴います郵便料金の増などによるものでございます。

また、歳計現金や町管理基金等の資金管理におきましては、各事業等の支出に充当するための流動性資金の確保に留意しつつ、従前に引き続き資金運用に努めることとしております。

出 納 室

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
利子及び配当金	(株) みずほフィナンシャルグループ株 券配当金	171	141	30	21.3	P. 121
雑入	広告収入	312	312			P. 121
合	計	483	453	30	6.6	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
会計管理費	経常（会計管理費）	10,124	8,606	1,518	17.6	P. 122
	一括購入事業	11,158	10,274	884	8.6	P. 122
	振込・振替データ伝送化事業	398	398			
目	計	21,680	19,278	2,402	12.5	
利子	経常（利子）	1,166	1,091	75	6.9	
目	計	1,166	1,091	75	6.9	
合	計	22,846	20,369	2,477	12.2	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：18 財産収入 項：1 財産運用収入 目：2 利子及び配当金 節：1 利子及び配当金 細節：1 (株)みずほ フィナンシャル グループ株券配 当金 (P. 42)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th style="text-align: center;">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th style="text-align: center;">比 較 増 減</th> <th style="text-align: center;">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 (みずほフィナンシャルグループ株券決算配当金) $1,492株 \times 57.5円 = 85,790円$ (みずほフィナンシャルグループ株券中間配当金) $1,492株 \times 57.5円 = 85,790円$</p> <p>【主な増減理由】 配当利率の増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	171	141	30	21.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
171	141	30	21.3						
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 細節：25 広告収入 (P. 46)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th style="text-align: center;">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th style="text-align: center;">比 較 増 減</th> <th style="text-align: center;">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 角形2号 $31千円 \times 6枠 = 186千円$ 長形3号 $42千円 \times 3枠 = 126千円$</p> <p>【充当先事業名】 一括購入事業：312千円 (本資料P. 122参照)</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	312	312		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
312	312								

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：4 会計管理費 事業：1 経常（会計管理費） （P.56）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	10,124				10,124
	前年度	8,606				8,606
	比較増減	1,518				1,518
	増減率	17.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 会計事務に係る一般的な事務経費を計上するもの。						
【主な歳出】 指定金融機関業務手数料 6,600千円、公金取扱事務手数料 3,331千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 町税・手数料等を受ける指定金融機関の派出業務及び公金事務取扱に係る諸手数料を計上。						
【主な増減理由】 公金支払いに係る口座振替手数料の値上げによる増。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：4 会計管理費 事業：2 一括購入事業 （P.56）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	11,158			312	10,846
	前年度	10,274			312	9,962
	比較増減	884				884
	増減率	8.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 事務用品・印刷物等の一括購入を行い、調達費用の低減を図る。						
【主な歳出】 消耗品費 4,600千円、印刷製本費 618千円、通信運搬費 5,940千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 庁内で使用される事務用品及び郵送業務に必要な切手等を一括調達することで購入費用の低減を図りつつ、各部署の円滑な事務執行が可能となるように差配する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：広告収入 312千円						

教育委員会

令和7年度当初予算の概要

(学校教育総務課)

変化の激しい時代、子どもたちの抱える課題も複雑化・困難化している。その中で、子どもたちによりよい教育を行うことができるよう、教育委員会及び事務局の運営に係る経常経費並びに能勢ささゆり学園の維持管理経費を計上している。

児童生徒及び教職員が安心して学校生活を送れるよう、学校管理包括委託業務などの執行に当たり、学校現場や受託事業者との連携を更に密にしながら、学校施設の適切な維持管理に努めていく。

誰もが等しく教育を享受し、平等な社会を目指す人権教育、ICT 機器を効果的に活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるなど、より効果的な教育の実施に向けて、先進校への視察も含めて各種の研修を積極的に実施していくこととして、所要の予算を計上している。

また、投資的経費として、国の GIGA スクール構想に基づいて令和2年度に整備した1人1台の児童生徒用端末及び指導用端末を更新するための所要の予算を計上し、更なるICT教育環境の充実を図ることとしている。

児童生徒の「生きる力」、「確かな学び」を育むための予算を計上している。学力向上支援事業においては、新たに授業力向上に特化した教職員向け研修を実施し、学力向上の軸となる教員を育成していく。また後期課程の生徒を対象とした「探究的な学び」に関するプログラムを導入し学習意欲の向上を図ることとしている。

地域での学びや魅力探求、自分自身の生き方や将来について考える機会及び問題解決学習の機会として取り組んでいる地域事業所インターンシップに係る所要の予算や国際理解教育のコミュニケーションツールとなる英語教育推進事業の予算を計上している。

児童生徒の健やかな育ちを促進し、豊かなスポーツライフの実現につなげるため、大阪経済大学との連携のもと、引き続き体力づくり推進事業に取り組んでいくこととして、所要の予算を計上している。

不登校傾向にある児童生徒への対策として「校外教育支援センター(チャージング)」や「校内教育支援ルーム(ステップルーム)」を運営するための所要の予算や、子育て支援及び食育の一層の充実を目的として継続的に給食無償化を実施するための所要の予算を引き

続き計上し、本町の教育環境の充実に努めていくこととしている。

(生涯学習課)

芸術文化の振興、社会教育及び社会体育の推進に係る経常的な経費のほか、淨るりシアター及び生涯学習センターを円滑に運営していくため、所要の予算を計上している。

淨るりシアターにおける自主事業や生涯学習講座、また生涯学習センター図書室における各種事業について、住民ニーズに応えられるものを実施していくため、所要の予算を計上している。

伝統文化の継承及び文化創造において、国の選択無形民俗文化財「能勢の浄瑠璃」の発展・継承のため公演等を開催するとともに、能勢人形浄瑠璃を振興し総じて「浄瑠璃の里」として能勢町のPRに取り組んでいく。

能勢芸術文化祭において、若者の活力を登用し、幅広い世代の交流と活躍の場になることに向けて、地元高校生の参画に取り組んでいく。

放課後子ども教室及び児童館活動において、放課後に子どもが安心して過ごすことができる居場所の確保に取り組むほか、福祉部局との連携のもと、長期休業中における子どもの居場所づくり「元気ひろば」の実施に向けて取り組んでいく。

国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」関連としてけやき資料館指定管理委託料のほか保護増殖、安全対策経費を計上している。

上記のほか投資的経費として、旧久佐々小学校体育館における旧庁舎周辺整備基本計画に基づき、生涯学習センター基本構想及び計画を令和7年度から令和8年度にかけ実施するため債務負担行為を計上するほか先進地視察研修経費を予算計上している。

学校教育総務課

歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
教育費負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	192	188	4	2.1	
教育使用料	学校施設使用料	1	1			
教育費国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	175	278	△ 103	△ 37.1	
	G I G Aスクール構想整備補助金	16,500		16,500	皆増	P. 127
	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業費補助金	4,976	5,758	△ 782	△ 13.6	P. 127
教育費府補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	390	390			P. 127
	市町村医療的ケア等実施体制サポート事業補助金	1,168	1,168			P. 127
教育費委託金	教育統計調査交付金	12	12			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	821	788	33	4.2	P. 128
財産貸付収入	その他用地賃料	12	12			
雑入	職員等学校給食費徴収金	4,382	5,101	△ 719	△ 14.1	P. 128
	その他収入	1,183	1,008	175	17.4	
合 計		29,812	14,704	15,108	102.7	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
教育委員会費	経常（教育委員会費）	688	863	△ 175	△ 20.3	
目	計	688	863	△ 175	△ 20.3	
事務局費	経常（事務局費）	1,793	1,510	283	18.7	
	就学時健康診断	78	78			
	教科書改訂事業	130	542	△ 412	△ 76.0	
	能勢地域学校連携・一貫教育事業	5,521	3,147	2,374	75.4	P. 129
	人事権移譲業務	338	345	△ 7	△ 2.0	P. 130
	子ども支援対策事業	3,476	3,495	△ 19	△ 0.5	P. 130
	英語教育推進事業	6,395	6,825	△ 430	△ 6.3	P. 131
	学力向上支援事業 ☆	4,226	3,543	683	19.3	P. 132
	黄色いハンカチ事業	174	219	△ 45	△ 20.5	
	体力づくり推進事業	348	360	△ 12	△ 3.3	P. 132
目	計	22,479	20,064	2,415	12.0	
学校管理費	経常（学校管理費）	158,798	145,155	13,643	9.4	
	I C T教育環境管理事業	16,231	7,431	8,800	118.4	P. 133
	児童生徒健康管理	3,173	3,145	28	0.9	
	学校施設整備事業		1,900	△ 1,900	皆減	
	学校給食無償化事業	25,646	27,603	△ 1,957	△ 7.1	P. 133
	I C T教育環境整備事業 ☆	35,890		35,890	皆増	P. 134
目	計	239,738	185,234	54,504	29.4	
教育振興費	経常（教育振興費）	3,775	5,117	△ 1,342	△ 26.2	
	就学援助費	2,265	4,698	△ 2,433	△ 51.8	P. 134
	職場体験事業	65	72	△ 7	△ 9.7	
目	計	6,105	9,887	△ 3,782	△ 38.3	
人権教育総務費	人権教育推進事業	608	607	1	0.2	P. 135
目	計	608	607	1	0.2	
合	計	269,618	216,655	52,963	24.4	

歳入

歳入細節		内容説明							
款：16 国庫補助金 項：2 国庫補助金 目：7 教育費国庫補助金 節：4 教育総務費国庫補助金 細節：3 GIGAスクール構想整備補助金 (P. 34)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,500</td> <td></td> <td>16,500</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 補助基準額：児童生徒用端末1台当たり55,000円、補助率：2/3 $55,000円 \times 450台 \times 2/3 = 16,500千円$ 【充当先事業名】 ICT教育環境整備事業：16,500千円 (本資料P. 133参照)	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	16,500		16,500	皆増
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
16,500		16,500	皆増						
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：7 教育費国庫補助金 節：4 教育総務費国庫補助金 細節：4 高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業費補助金 (P. 34)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,976</td> <td>5,758</td> <td>△ 782</td> <td>△13.6</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 補助対象事業費 4,976千円×補助率100% 【充当先事業名】 能勢地域学校連携・一貫教育事業：4,976千円 (本資料P. 129参照) 【主な増減理由】 昨年度の人件費計上分について、委託事業として事業費を計上するなど、事業内容の精査に伴う減。	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	4,976	5,758	△ 782	△13.6
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
4,976	5,758	△ 782	△13.6						
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：5 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>390</td> <td>390</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 補助対象額 780千円 (SSW謝金・傷害保険料分) ×1/2=390千円 【充当先事業名】 子ども支援対策事業：390千円 (本資料P. 130参照)	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	390	390		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
390	390								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：12 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業補助金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,168</td> <td>1,168</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円、%) 【積算根拠等】 補助対象額 2,337千円 (理学療法士等講師謝礼) ×1/2=1,168千円 【充当先事業名】 子ども支援対策事業：1,168千円 (本資料P. 130参照)	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	1,168	1,168		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
1,168	1,168								

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：3 委託金 目：9 権限移譲交付金 節：1 権限移譲交付金 細節：1 権限移譲事務費 交付金 (P. 40)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>821</td> <td>788</td> <td>33</td> <td>4.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 271 1270 297">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 340 649 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 374 946 405">人件費 594千円、事務費 227千円</p> <p data-bbox="474 443 679 474">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 477 903 508">職員給（事務局費）：594千円</p> <p data-bbox="504 510 1106 542">人事権移譲業務：227千円（本資料P. 130参照）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	821	788	33	4.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
821	788	33	4.2						
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 細節：36 職員等学校給食 費徴収金 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="616 611 1286 712"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,382</td> <td>5,101</td> <td>△ 719</td> <td>△14.1</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 712 1270 739">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 781 649 813">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 815 1257 846">教職員月額納付者（4,800円×11カ月×63人）=3,326千円</p> <p data-bbox="504 848 1123 880">会計年度任用職員、事業者従業員等 1,056千円</p> <p data-bbox="474 918 679 949">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 952 1195 983">学校給食無償化事業：4,382千円（本資料P. 133参照）</p> <p data-bbox="474 1021 679 1052">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="504 1055 1018 1086">食数及び食材高騰見込の減少による減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	4,382	5,101	△ 719	△14.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
4,382	5,101	△ 719	△14.1						

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：9	教育費	左の財源内訳				
項：1	教育総務費	当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
目：2	事務局費	本年度	5,521	4,976		545
		前年度	3,147	2,647		500
事業：6	能勢地域学校連携・一貫教育事業 (P.118)	比較増減	2,374	2,329		45
		増減率	75.4			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 能勢ささゆり学園と豊中高校能勢分校が連携し、地域課題を自分ごととしてとらえ、持続可能な社会の創り手となる人材を育成する。 国の「地域高2留学」により豊中高校能勢分校への国内留学を募集し、在学生在が多様な価値観に触れることで、同校のキャリア教育等の人材育成に資する。</p> <p>【主な歳出】 普通旅費 111千円、費用弁償 202千円、消耗品費 60千円、印刷製本費 152千円、地域留学推進支援業務委託料 4,730千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 分校体験会や授業体験、交流を継続するとともに、第2回SDGsフェスタを開催し、能勢における学校での取組を発信する機会とする。 町と能勢分校が連携して取り組む「地域高2留学」は3年目となる。令和7年度はこれまでの説明会参加者や全国の受入校の実績等の需要分析を踏まえつつ、早期のPRを行い留学生の受入れを目指す。</p> <p>【主な増減理由】 地域高2留学関連経費の増によるもの。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業費国庫補助金 4,976千円</p>				

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：9 人事権移譲業務 (P.118)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	338	227			111
	前年度	345	217			128
比較増減	△ 7	10			△ 17	
増減率	△2.0				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 豊能地区教職員人事協議会（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）において教職員採用選考の事務等を行い、地域に根ざす意識を持った教職員を獲得する。また、独自の研修等を充実させ、地域のニーズに合った教育の実現を推進する。						
【主な歳出】 講師謝礼 61千円、研修参加負担金 30千円、3市2町豊能地区教職員人事協議会負担金 217千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 豊能地区教職員人事協議会において、採用選考・広域人事交流・法定研修を行う。また、国のシステムを活用した研修等の受講記録を運用する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 227千円						
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：10 子ども支援対策事業 (P.118)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	3,476	1,821			1,655
	前年度	3,495	1,876			1,619
比較増減	△ 19	△ 55			36	
増減率	△0.5				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 児童生徒の様々な課題に対応し、個々に即した教育課程の編成や実施等につなげるため、きめ細やかな支援を行う。						
【主な歳出】 講師謝礼 2,338千円、SSW報償 777千円、スクリーニングクラウドサービス委託料 263千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 理学療法士等による自立活動支援教室を実施し、支援が必要な児童生徒の生活の充実及び教職員の資質の向上を図る。 校外教育支援センター（生涯学習センター、ふれあいプラザで実施）や校内教育支援ルームを設置し、不登校傾向にある児童生徒の居場所をつくり、段階的な社会的自立につなげる。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 263千円 スクールソーシャルワーカー配置事業府補助金 390千円 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業府補助金 1,168千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：13 英語教育推進事業 (P.118)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	6,395	6,091		304
		前年度	6,825	6,825		
		比較増減	△ 430	△ 734		304
	増減率	△6.3			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 英語の基礎的な知識技能を習得し、英語を通じて積極的にコミュニケーションができる人材の育成を目指す。						
【主な歳出】 英語能力実態調査業務委託料 1,111千円、労働者派遣委託料 4,840千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 英語教育支援員を配置し、児童生徒のコミュニケーション能力育成の支援を行う。ALTを配置しネイティブスピーカーの英語に触れる機会を通じ、リスニング等の学習に資する。さらには、児童生徒（5～9年生）の学習意欲の向上及び教員の授業改善を目的として、英語の4技能を同時に測定できる試験を実施する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 6,091千円						

歳出目・事業		内容説明					
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：19 学力向上支援事業 (P.118)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	4,226	2,315		378	1,533	
	前年度	3,543	3,219		324		
	比較増減	683	△ 904		54	1,533	
	増減率	19.3				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 児童生徒の学習意欲及び学力の向上を目指す。また、学習の到達度を 確認しつつ、学習指導や進路指導に資する。						
	【主な歳出】 講師謝礼 530千円、運転業務委託料 541千円、自立学習支援実施委託料 600千円、実力模試実施委託料 523千円、学力向上推進支援委託料 500 千円、コンピュータソフト借上料 1,018千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 ・ICT機器を活用したWebによる学習を推進するため、学習履歴が管理で できる学習支援ソフトウェアを導入し、授業の補充学習やアフタースク ール等で活用する。 ・アフタースクール（7～9年生）においては、学習習慣の定着と学力の 向上を図るため、民間塾事業者のノウハウと映像動画等を活用し、自立 学習塾を実施する。 ・民間事業者による模擬試験を導入し、各単元・各種出題傾向に対する 習熟度を確認しつつ、相対的な学力を測ることで進路指導の指標として の活用を図る。 ・生徒向けに「探究的な学び」に関するプログラムを導入し、学習意欲 の向上等を図る。						
【主な増減理由】 学力向上推進支援委託料を新たに計上。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 2,315千円 そ の 他：その他収入 378千円							
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：31 体力づくり推進事 業 (P.118)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	348				348	
	前年度	360				360	
	比較増減	△ 12				△ 12	
	増減率	△3.3				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 子どもたちの生活環境の変化により運動機会の減少が懸念されるた め、全身運動である水泳及び運動の基本である走ることに重点を置いた 取り組みを推進し、児童生徒の体力向上を図る。						
	【主な歳出】 講師謝礼 163千円、消耗品費 136千円						
	【令和7年度事業内容・特徴】 水泳指導を通じて基礎体力の向上を図る。また「おおさかEKIDEN」へ の出場を支援する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：6 ICT教育環境管理事業 (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	16,231			16,231
		前年度	7,431			7,431
		比較増減	8,800			8,800
	増減率	118.4			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 ICTを活用した円滑な授業が実施できる環境を維持するため、児童生徒用タブレット端末及びサーバ等の各種機器、ライセンス等を更新し、ICT教育活動の推進に資する。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 8,539千円、機器設定業務委託料 1,545千円、コンピュータソフト借上料 5,980千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 各種端末及び機器等に係る保守点検の実施及び各種ライセンスの購入を行う。						
【主な増減理由】 各種端末及び機器の保守更新に伴う委託料の増。 校務用端末のOS、ソフトウェアのライセンス1年延長更新に伴うコンピュータソフト借上料の増。						
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：9 学校給食無償化事業 (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	25,646	20,200	4,382	1,064
		前年度	27,603	18,900	5,101	3,602
		比較増減	△ 1,957	1,300	△ 719	△ 2,538
	増減率	△ 7.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 学校給食費の無償化を実施し、子育て支援及び食育の一層の充実を図る。併せて学校給食業務の安定的な運営に資する。						
【主な歳出】 給食材料費 25,646千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 保護者負担が原則とされている学校給食費の全額につき、公費により負担する。						
【特定財源の内容】 地方債：過疎地域持続的発展特別事業債 20,200千円 その他：職員等学校給食費徴収金 4,382千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：10 ICT教育環境整備事業 (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	35,890	16,500	3,400		15,990
	前年度					
比較増減	35,890	16,500	3,400		15,990	
増減率	皆増				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 国のGIGAスクール構想により、令和2年度に整備した児童生徒用1人1台端末及び指導用端末の更新を行う。 また、これまでの課題に対応するため、予備機の確保やOSの見直し等を行い、ICT教育環境の充実を図る。						
【主な歳出】 序用器具費 35,890千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 大阪府公立学校情報機器共同調達協議会において、児童生徒用端末450台（予備機を含む）を共同調達する。また、指導用端末56台についても、購入を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：GIGAスクール構想整備国庫補助金 16,500千円 地方債：デジタル活用推進事業債 3,400千円						
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：2 教育振興費 事業：4 就学援助費 (P.124)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,265	175			2,090
	前年度	4,698	278			4,420
比較増減	△ 2,433	△ 103			△ 2,330	
増減率	△51.8				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 経済的な理由により就学が困難である児童生徒及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部扶助を行い、教育機会の確保を図る。						
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 1,914千円 (前期課程908千円 後期課程1,006千円) 特別支援教育就学奨励費 351千円 (前期課程251千円 後期課程100千円)						
【令和7年度事業内容・特徴】 就学において必要な経費の一部を援助する。						
【主な増減理由】 修学旅行費の支給対象者（6年・9年）の減員及び物価高騰対策学用品等支援事業の施行に伴う扶助費の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：特別支援教育就学奨励費国庫補助金 175千円						

歳出目・事業		内容説明																																							
款：9	教育費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>608</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>607</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 あらゆる人権問題の解決について研究する人権教育研究会や在日外国人問題について研究する在日外国人教育研究協議会を支援するとともに、人権教育をテーマとした授業・研修会・講演会等を開催することにより、本町人権教育の研究推進を図る。</p> <p>【主な歳出】 啓発活動報償 87千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 人権教育をテーマとした授業・研修会・講演会等を開催し、本町人権教育の更なる推進を図る。</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	608				608	前年度	607				607	比較増減	1				1	増減率	0.2				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	608								608																																
前年度	607				607																																				
比較増減	1				1																																				
増減率	0.2				(単位：千円、%)																																				
項：7	人権教育推進費																																								
目：1	人権教育総務費																																								
事業：2	人権教育推進事業 (P.132)																																								

生涯学習課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務使用料	会館使用料	4,206	3,754	452	12.0	P.138
	会館入場料	8,615	8,615			P.138
教育使用料	生涯学習センター使用料	165	177	△ 12	△ 6.8	
教育費府補助金	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金	460	437	23	5.3	P.138
財産貸付収入	その他用地賃料	9	9			
利子及び配当金	芸術文化振興基金利子	19	1	18	1,800.0	
芸術文化振興基金繰入金	芸術文化振興基金繰入金	11,000	4,400	6,600	150.0	P.139
雑入	コピー代金収入	28	26	2	7.7	
	町史等売捌収入	25	25			
	大阪文化資源魅力向上助成金	200		200	皆増	
	文化・芸術活動助成事業助成金		3,600	△ 3,600	皆減	
	その他収入	3,694	3,644	50	1.4	
	合 計	28,421	24,688	3,733	15.1	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
芸術文化創造費	浄るりシアター管理運営事業	37,449	35,810	1,639	4.6	P.140
	浄るりシアター自主事業	10,000	10,000			P.140
	能勢人形浄瑠璃創造発信事業	11,000	10,000	1,000	10.0	P.141
	「能勢の浄瑠璃」の保存・継承	695	695			
	浄るり公演事業	1,660	1,660			P.141
	浄るりシアター施設整備事業		11,800	△ 11,800	皆減	
目	計	60,804	69,965	△ 9,161	△ 13.1	
芸術文化振興基金費	芸術文化振興基金費	19	1	18	1,800.0	
目	計	19	1	18	1,800.0	
公共施設再編整備費	新生涯学習施設整備事業	154	17,000	△ 16,846	△ 99.1	P.142
目	計	154	17,000	△ 16,846	△ 99.1	
社会教育総務費	経常（社会教育総務費）	743	1,067	△ 324	△ 30.4	
	P T A事業	265	100	165	165.0	
	20歳のつどい	579	614	△ 35	△ 5.7	P.142
	こども会育成会事業	973	973			
	能勢芸術文化祭事業	950	750	200	26.7	P.143
	地域学校協働本部事業	811	683	128	18.7	
	放課後居場所づくり推進事業	676	660	16	2.4	P.143
目	計	4,997	4,847	150	3.1	
文化財保存事業費	経常（文化財保存事業費）	646	643	3	0.5	
	能勢郷土史研究会補助事業	72	72			
	天然記念物診断・保全対策事業 ☆	1,044	661	383	57.9	P.144
	けやき資料館運営管理	3,700	3,700			
	文化財説明板整備保守事業	380	380			
目	計	5,842	5,456	386	7.1	
生涯学習センター運営費	生涯学習センター運営管理 ☆	10,753	6,980	3,773	54.1	P.144
	生涯学習講座事業	322	355	△ 33	△ 9.3	P.145
目	計	11,075	7,335	3,740	51.0	
保健体育総務費	経常（保健体育総務費）	1,022	1,050	△ 28	△ 2.7	
	体育連盟運営事業	1,452	1,452			
目	計	2,474	2,502	△ 28	△ 1.1	
体育施設費	旧国体記念スポーツセンター運営管理	1,829	1,829			
	B & G 海洋センター・名月グラウンド運営管理	17,769	18,788	△ 1,019	△ 5.4	
目	計	19,598	20,617	△ 1,019	△ 4.9	
人権教育総務費	識字学習推進事業	54	50	4	8.0	
目	計	54	50	4	8.0	
人権教育児童館費	児童館推進事業	850	944	△ 94	△ 10.0	
目	計	850	944	△ 94	△ 10.0	
合	計	105,867	128,717	△ 22,850	△ 17.8	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,206</td> <td>3,754</td> <td>452</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	4,206	3,754	452	12.0
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率										
4,206	3,754	452	12.0										
項：1	使用料	<p>【積算根拠等】 ホール使用料 1,886千円 小ホール等使用料 2,320千円</p>											
目：1	総務使用料	<p>【充当先事業名】 浄るりシアター管理運営事業：4,206千円（本資料P.140参照）</p>											
節：1	会館使用料	<p>【主な増減理由】 ホールの公用分使用見込の増。</p>											
細節：1	会館使用料 (P.28)												
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,615</td> <td>8,615</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	8,615	8,615		
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率										
8,615	8,615												
項：1	使用料	<p>【積算根拠等】 自主事業入場料収入 8,615千円</p>											
目：1	総務使用料	<p>【充当先事業名】 浄るりシアター自主事業：8,315千円（本資料P.140参照） 浄るり公演事業：300千円（同P.141参照）</p>											
節：1	会館使用料												
細節：2	会館入場料 (P.28)												
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>460</td> <td>437</td> <td>23</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	460	437	23	5.3
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率										
460	437	23	5.3										
項：2	府補助金	<p>【積算根拠等】 地域学校協働本部等に関する経費等の2/3分 460千円</p>											
目：8	教育費府補助金	<p>【充当先事業名】 地域学校協働本部事業：360千円 放課後居場所づくり推進事業：100千円（本資料P.143参照）</p>											
節：2	社会教育費府補助金												
細節：4	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 (P.38)												

歳入細節	内容説明								
款：20 繰入金 項：1 基金繰入金 目：3 芸術文化振興基金繰入金 節：1 芸術文化振興基金繰入金 細節：1 芸術文化振興基金繰入金 (P. 42)	<table border="1" data-bbox="616 170 1289 275"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 170 783 232">本年度 当初予算額</th> <th data-bbox="783 170 951 232">前年度 当初予算額</th> <th data-bbox="951 170 1139 232">比較増減</th> <th data-bbox="1139 170 1289 232">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 232 783 275">11,000</td> <td data-bbox="783 232 951 275">4,400</td> <td data-bbox="951 232 1139 275">6,600</td> <td data-bbox="1139 232 1289 275">150.0</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 275 1273 300">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="475 342 651 371">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 376 1139 405">能勢人形浄瑠璃創造発信事業財源分 11,000千円</p> <p data-bbox="475 443 679 472">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 477 1331 506">能勢人形浄瑠璃創造発信事業：11,000千円（本資料P. 141参照）</p> <p data-bbox="475 544 679 573">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="504 577 1410 640">一般財団法人地域創造の文化・芸術活動助成事業の完了に伴う取崩しの増。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	11,000	4,400	6,600	150.0
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
11,000	4,400	6,600	150.0						

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：2 淨るりシアター管理運営事業 (P. 62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	37,449		5,928	31,521
		前年度	35,810		5,426	30,384
	比較増減	1,639		502	1,137	
	増減率	4.6			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 文化芸術活動の拠点となる施設として、来館者に対し、安全、利便性の向上のため効率的な維持管理を図る。						
【主な歳出】 光熱水費 5,705千円、修繕費 2,500千円、会館運営委託料 10,167千円、会館メンテナンス委託料 6,500千円、器具借上料 4,825千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 施設維持管理経費、法定点検に係る経費を計上。						
【特定財源の内容】 そ の 他：会館使用料 4,206千円 その他収入 1,722千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：3 淨るりシアター自主事業 (P. 62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	10,000		8,315	1,685
		前年度	10,000		8,315	1,685
	比較増減					
	増減率				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 住民ニーズに応えつつ、交流人口の増加を図ることを目的として、特徴ある一流アーティストによる舞台芸術事業を提供する。						
【主な歳出】 会館自主事業委託料 10,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 近隣の文化施設と一線を画す多彩な舞台芸術の鑑賞機会を提供し、住民ニーズに応え町のPR意識した事業展開を図る。						
【特定財源の内容】 そ の 他：会館入場料 8,315千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：4 能勢人形浄瑠璃創造発信事業 (P.62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 11,000			11,000	
		前年度 10,000			10,000	
	比較増減 1,000			1,000		
	増減率 10.0				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 浄瑠璃を通じて、「能勢町＝浄瑠璃の里」のPRと住民の文化芸術の推進を図るとともに、ささゆり学園と連携を意識した事業を実施する。						
【主な歳出】 人形浄瑠璃実行委員会負担金 11,000千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 今回より、200年の歴史をもつ能勢の浄瑠璃（素浄瑠璃）公演を新たに加え、人形浄瑠璃鹿角座公演と共に浄るり月間を実施する。また、3年に一度のささゆり学園の芸術鑑賞や学校行事と連携していく。さらに人材育成のためのワークショップを開催する。						
【主な増減理由】 3年に1度実施する、ささゆり学園全児童・生徒鑑賞公演実施に伴う増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：芸術文化振興基金繰入金 11,000千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：8 浄るり公演事業 (P.62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 1,660			300	1,360
		前年度 1,660			300	1,360
	比較増減					
	増減率				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 他地域との連携事業の実施や後継者育成事業を推進し、国の選択無形民俗文化財「能勢の浄瑠璃」の更なる発展・継承へとつなぐ。						
【主な歳出】 人形浄るり公演等委託料 1,660千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 「能勢の浄瑠璃」と他団体の浄瑠璃人形による「人形浄瑠璃ジョイント公演」を開催する。また、新たに太夫となった新人の発表の場である「新浄瑠璃大会」及び発表の場である「能勢浄瑠璃の会」を開催する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：会館入場料 300千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：6 新生涯学習施設整備事業 (P.66)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	154			154
		前年度	17,000			17,000
		比較増減	△ 16,846			△ 16,846
	増減率	△99.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 旧庁舎周辺整備基本計画に基づき、旧久佐々小学校体育館の用途を変更し、生涯学習センターとして改修するため、基本構想及び基本計画の策定を行うもの。						
【主な歳出】 普通旅費 77千円、バス等使用料 77千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 新たな生涯学習センター整備に向けた基本構想及び基本計画を令和7年度から令和8年度に向け実施するため債務負担行為を計上するほか、先進地視察研修経費を予算計上。						
【主な増減理由】 計画策定委託料 15,000千円を債務負担行為として計上し、先進地視察研修経費 154千円を計上。						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：6 20歳のつどい (P.126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	579			579
		前年度	614			614
		比較増減	△ 35			△ 35
	増減率	△5.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町の未来を担う若者たちを祝福するとともに、責任や自覚を促し、今後の活躍に期待を込め「20歳のつどい」を開催する。						
【主な歳出】 記念品料 121千円、20歳のつどいイベント委託料 390千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 新20歳の中から公募により選ばれた20歳のつどい運営委員により企画する式典のほか、交流イベントを実施する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：9 能勢芸術文化祭事業 (P. 126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	950		200	750
		前年度	750			750
	比較増減	200		200		
	増減率	26.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町内の芸術・文化活動を紹介するとともに、講演会や本町に縁のある芸術作品を紹介することを通じて、町民の文化意識の向上や人の交流を促し、活気あふれるまちづくりを目的にイベントを実施する。						
【主な歳出】 能勢芸術文化祭事業負担金 950千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 文化関係者により構成する実行委員会で運営し、世代間の幅広い交流を図るため地元高校生の参画に取り組み、若者の意見を反映させた事業運営を目指す。						
【主な増減理由】 事業規模拡充による増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：大阪文化資源魅力向上助成金 200千円						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：12 放課後居場所づくり推進事業 (P. 126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	676	626		50
		前年度	660	610		50
	比較増減	16	16			
	増減率	2.4			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 放課後に、地域住民の参画・協力を得て、学校の空き教室などを活用し、安全・安心な子どもの居場所を設けるため「放課後こども教室」を開催し、様々な学びや体験活動を展開する。						
【主な歳出】 講師謝礼 443千円、消耗品費 150千円、機器借上料 83千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 子どもの体験・交流活動などを行い、地域社会全体で子どもの創造性、自主性、協調性を養い、豊かな成長を育む居場所づくりを行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 526千円 大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 100千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：4 文化財保存事業費 事業：6 天然記念物診断・保全対策事業 (P.128)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,044			1,044
		前年度	661			661
		比較増減	383			383
	増減率	57.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」の保護増殖を図る。						
【主な歳出】 野間の大けやき保護増殖検討委員会委員報酬 98千円、野間の大けやき診断委託料 500千円、野間の大けやき安全対策委託料 420千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 野間の大けやきの保護のための定期診断や保護増殖及び安全対策に係る業務を行う。						
【主な増減理由】 保護増殖のためのたい肥作り及び落下危険枯枝除去などの安全対策に伴う経費の増。						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：5 生涯学習センター運営費 事業：1 生涯学習センター運営管理 (P.128)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	10,753		165	10,588
		前年度	6,980		177	6,803
		比較増減	3,773		△ 12	3,785
	増減率	54.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 本町における生涯学習振興及びその支援を目的として、生涯学習センター及び図書室を運営し、住民の教養の向上と地域の文化の発展に寄与する。						
【主な歳出】 消耗品費 600千円、光熱水費 1,041千円、清掃業務委託料 433千円、電算等保守委託料 795千円、電算等改修委託料 3,900千円、用地借上料 960千円、書籍購入費 2,112千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 生涯学習活動の拠点としての貸館事業及び図書の貸出業務のほか、としょしまつりの開催、らくだ図書館などのアウトリーチ型事業を実施する。また、平成30年度に導入を行った図書システムの改修を行う。						
【主な増減理由】 図書システム改修に伴う増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：生涯学習センター使用料 165千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：5 生涯学習センター 運営費 事業：2 生涯学習講座事業 (P.128)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	322			322
		前年度	355			355
		比較増減	△ 33			△ 33
	増減率	△9.3			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 様々な世代を対象とした生涯学習講座を実施し、生涯学習の推進に寄与する。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 113千円、消耗品費 83千円、印刷製本費 47千円、バス等使用料 49千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 シニア向け講座、生活関連講座、能勢町の歴史等を学ぶ講座や子ども向けの体験講座等、住民ニーズに応える教室の開催を実施する。</p>						

国民健康保険特別会計

令和7年度当初予算の概要

大阪府が提示する事業費納付金等の数値を基礎に算出した令和7年度の歳入歳出予算は、対前年度比2.0%増の1,460,100千円を計上しています。

歳入において、国民健康保険料は、現年度収納分として対前年度比4.1%減の261,711千円を計上しています。前年度より保険料率が大阪府下市町村で統一基準となり、大阪府が提示する保険料率での改正を行っています。被保険者数についても、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により減少を見込んでいます。

次に、歳出において、保険給付費は、対前年度比9.3%増の989,548千円を計上しています。被保険者は減少傾向となっていますが、療養給付費等の増加により対前年度比で増となっています。国民健康保険事業費納付金は、大阪府全体において被保険者数の減少による総医療費の減少を反映し、各市町村で按分後の本町の事業費納付金は対前年度比4.9%減の393,176千円を計上しています。

国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
一般被保険者国民健康保険料(税)	医療給付費分現年課料(税)分	183,730	191,915	△ 8,185	△ 4.3	P. 150
	後期高齢者支援金分現年課料(税)分	59,110	61,696	△ 2,586	△ 4.2	
	介護納付金分現年課料(税)分	18,871	19,301	△ 430	△ 2.2	
	医療給付費分滞納繰越分	7,450	10,741	△ 3,291	△ 30.6	
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,932	2,745	△ 813	△ 29.6	
	介護納付金分滞納繰越分	1,104	1,474	△ 370	△ 25.1	
退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分		100	△ 100	皆減	
	後期高齢者支援金分滞納繰越分		28	△ 28	皆減	
	介護納付金分滞納繰越分		27	△ 27	皆減	
総務手数料	諸証明交付手数料	7	4	3	75.0	
督促手数料	保険料(税)督促手数料	118	151	△ 33	△ 21.9	
保険給付費等交付金	普通交付金	996,019	912,220	83,799	9.2	P. 150
	保険者努力支援分	18,718	14,494	4,224	29.1	P. 151
	特別調整交付金分(市町村分)	19,669	14,768	4,901	33.2	
	特定健康診査等負担金	3,172	3,728	△ 556	△ 14.9	P. 151
国民健康保険事業助成金	地方単独事業国庫調整補助金	1	1			
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	67,232	70,880	△ 3,648	△ 5.1	P. 151
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	33,315	33,202	113	0.3	P. 152
	職員給与費等繰入金	27,467	23,955	3,512	14.7	
	出産育児一時金等繰入金	1,667	1,000	667	66.7	
	財政安定化支援事業繰入金	12,206	12,446	△ 240	△ 1.9	
	その他一般会計繰入金	1,370	1,401	△ 31	△ 2.2	
	未就学児均等割保険料繰入金	823	902	△ 79	△ 8.8	
	産前産後保険料繰入金	100	100			
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	3,000	40,000	△ 37,000	△ 92.5	
その他繰越金	一般被保険者前年度繰越金	956	272	684	251.5	
延滞金	一般被保険者延滞金	2,059	2,565	△ 506	△ 19.7	
	退職被保険者延滞金	1	1			
保健事業費受託収入	健康長寿事業受託収入		10,780	△ 10,780	皆減	
一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	1	1			
一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	1	1			
雑入	雑入	1	1			
	合計	1,460,100	1,430,900	29,200	2.0	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	5,079	5,155	△ 76	△ 1.5	
国民健康保険団体連 合会負担金	連合会負担金	430	446	△ 16	△ 3.6	
賦課徴収費	賦課徴収費	1,143	963	180	18.7	
運営協議会費	運営協議会費	250	230	20	8.7	
一般被保険者療養給 付費	一般被保険者療養給付費	843,626	769,966	73,660	9.6	P. 153
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	6,506	6,947	△ 441	△ 6.3	
審査支払手数料	審査支払手数料	1,907	2,063	△ 156	△ 7.6	
一般被保険者高額療 養費	一般被保険者高額療養費	131,801	121,498	10,303	8.5	P. 153
一般被保険者高額介 護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	100	1	99	9,900.0	
一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	1	1			
出産育児一時金	出産育児一時金	2,500	1,500	1,000	66.7	
支払手数料	支払手数料	2	1	1	100.0	
葬祭費	葬祭費	1,000	1,050	△ 50	△ 4.8	
精神結核医療給付費	精神結核医療給付金	2,005	2,007	△ 2	△ 0.1	
傷病手当金	傷病手当金	100	100			
一般被保険者医療給 付費分	一般被保険者医療給付費分	280,593	295,486	△ 14,893	△ 5.0	
退職被保険者等医療 給付費分	退職被保険者等医療給付費分		101	△ 101	皆減	
一般被保険者後期高 齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	82,981	87,733	△ 4,752	△ 5.4	P. 154
退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		29	△ 29	皆減	
介護納付金分	介護納付金分	29,602	29,880	△ 278	△ 0.9	
保健衛生普及費	保健衛生普及費	2,003	1,694	309	18.2	
	健康増進支援事業		40,103	△ 40,103	皆減	
特定健康診査等事業 費	特定健康診査等事業費	12,160	12,272	△ 112	△ 0.9	P. 155
	健康長寿事業	9,804	550	9,254	1,682.5	
国民健康保険財政調 整基金積立金	国民健康保険運営事業	1	1			
一般被保険者保険料 (税) 還付金	一般被保険者保険料(税) 還付金	1,000	1,000			
一般被保険者保険料 (税) 還付加算金	一般被保険者保険料(税) 還付加算金	30	30			
直営診療施設勘定繰 出金	直営診療施設勘定繰出金	18,802	13,800	5,002	36.2	
予備費	予備費	500	500			
合 計		1,433,926	1,395,107	38,819	2.8	

歳入

歳入細節		内容説明			
款：1	国民健康保険料 (税)				
項：1	国民健康保険料 (税) (P. 160)	本 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比較増減	増減率
		272, 197	288, 027	△ 15, 830	△5. 5
		(単位：千円、%)			
		<p>【積算根拠等】 大阪府が算定する市町村標準保険料率により積算した保険料額を計上するもの。 一般被保険者現年課料（税）分：261, 711千円 一般被保険者滞納繰越分：10, 486千円 計：272, 197千円</p> <p>【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：270, 380千円（本資料P. 154参照）</p>			
款：6	府支出金				
項：1	府補助金	本 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比較増減	増減率
目：1	保険給付費等交付金	996, 019	912, 220	83, 799	9. 2
節：1	普通交付金	(単位：千円、%)			
細節：1	普通交付金 (P. 160)	<p>【積算根拠等】 保険給付費、保健事業費の一部、保険料減免等の支払いに要する費用と同額が府から交付される。</p> <p>【充当先事業名】 一般管理費：119千円 一般被保険者療養給付費：843, 626千円（本資料P. 153参照） 一般被保険者療養費：6, 506千円 審査支払手数料：1, 907千円 一般被保険者高額療養費：131, 801千円（同P. 153参照） 一般被保険者高額介護合算療養費：100千円 一般被保険者移送費：1千円 出産育児一時金：2, 500千円 支払手数料：2千円 葬祭費：1, 000千円 精神結核医療給付金：2, 005千円 保健衛生普及費：1, 093千円 特定健康診査等事業費：5, 359千円（同P. 155参照）</p>			

歳入細節	内容説明								
款：6 府支出金 項：1 府補助金 目：1 保険給付費等交付金 節：2 特別交付金 細節：1 保険者努力支援分 (P. 160)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 271"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,718</td> <td>14,494</td> <td>4,224</td> <td>29.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 国インセンティブ分：4,506千円 特定健診未受診勧奨：3,467千円 健診フォローアップ支援：75千円 保健事業人件費分：6,081千円 健康づくり支援事業：4,538千円 ヘルスアップその他：51千円</p> <p>【充当先事業名】 保健衛生普及費：75千円 特定健康診査等事業費：3,629千円（本資料P. 155参照） 健康長寿事業：4,538千円 会計年度任用職員給（特定健康診査等事業費）：6,081千円</p> <p>【主な増減理由】 交付金対象事業の新規実施による交付金の増。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	18,718	14,494	4,224	29.1
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
18,718	14,494	4,224	29.1						
款：6 府支出金 項：1 府補助金 目：1 保険給付費等交付金 節：2 特別交付金 細節：4 特定健康診査等負担金 (P. 160)	<table border="1" data-bbox="616 947 1286 1048"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,172</td> <td>3,728</td> <td>△ 556</td> <td>△ 14.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 国庫負担金基準額：4,758千円×1/3=1,586千円 府負担金基準額：4,758千円×1/3=1,586千円</p> <p>【充当先事業名】 特定健康診査等事業費：3,172千円（本資料P. 155参照）</p> <p>【主な増減理由】 受診対象者の減少による負担金の減。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	3,172	3,728	△ 556	△ 14.9
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
3,172	3,728	△ 556	△ 14.9						
款：10 繰入金 項：1 他会計繰入金 目：1 一般会計繰入金 節：1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 細節：1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） (P. 162)	<table border="1" data-bbox="616 1487 1286 1588"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67,232</td> <td>70,880</td> <td>△ 3,648</td> <td>△ 5.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度国民健康保険料積算時の試算額を計上するもの。</p> <p>【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：67,232千円（本資料P. 154参照）</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	67,232	70,880	△ 3,648	△ 5.1
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
67,232	70,880	△ 3,648	△ 5.1						

歳入細節	内容説明								
款：10 繰入金 項：1 他会計繰入金 目：1 一般会計繰入金 節：2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 細節：1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） （P. 162）	<table border="1" data-bbox="616 170 1289 275"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 170 783 232">本年度 当初予算額</th> <th data-bbox="783 170 951 232">前年度 当初予算額</th> <th data-bbox="951 170 1134 232">比較増減</th> <th data-bbox="1134 170 1289 232">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 232 783 275">33,315</td> <td data-bbox="783 232 951 275">33,202</td> <td data-bbox="951 232 1134 275">113</td> <td data-bbox="1134 232 1289 275">0.3</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 275 1273 300">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 342 1302 409">【積算根拠等】 令和7年度国民健康保険料積算時の試算額を計上するもの。</p> <p data-bbox="472 445 1302 512">【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：33,315千円（本資料P. 154参照）</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	33,315	33,202	113	0.3
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
33,315	33,202	113	0.3						

歳出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 保険給付費 項：1 療養諸費 目：1 一般被保険者療養給付費 事業：1 一般被保険者療養給付費 (P.168)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	843,626	843,626		
		前年度	769,966	769,966		
	比較増減	73,660	73,660			
	増減率	9.6				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現年給付分に係る経費を計上するもの。						
【主な歳出】 療養給付費 843,626千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護の給付を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 843,626千円						
款：2 保険給付費 項：2 高額療養費 目：1 一般被保険者高額療養費 事業：1 一般被保険者高額療養費 (P.168)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	131,801	131,801		
		前年度	121,498	121,498		
	比較増減	10,303	10,303			
	増減率	8.5				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 一般被保険者の医療費の自己負担額が一定の限度額を超えた分について支給する高額療養費に係る経費を計上するもの。						
【主な歳出】 高額療養費 131,801千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 医療費の自己負担額が一定の限度額を超えた被保険者に対し高額療養費の支給を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 131,801千円						

歳出目・事業	内容説明																						
款：3 国民健康保険事業 費納付金 (P.170)	左の財源内訳																						
		当初予算額	特定財源			一般財源																	
			国府支出金	地方債	その他																		
	本年度	393,176			385,549	7,627																	
	前年度	413,229			407,251	5,978																	
	比較増減	△ 20,053			△ 21,702	1,649																	
	増減率	△4.9				(単位：千円、%)																	
	【本事業の概要・目的】																						
	大阪府が医療給費等を積算し、公費等の拠出で賄う部分を除いた額から本町の所得水準を考慮した指示額を計上するもの。																						
	事業費納付金内訳																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般被保険者医療給付費分</td> <td style="text-align: right;">280,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td style="text-align: right;">82,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護納付金分</td> <td style="text-align: right;">29,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費納付金 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,176千円</td> </tr> </table>						一般被保険者医療給付費分	280,593千円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	82,981千円	介護納付金分	29,602千円	事業費納付金 合計	393,176千円										
一般被保険者医療給付費分	280,593千円																						
一般被保険者後期高齢者支援金等分	82,981千円																						
介護納付金分	29,602千円																						
事業費納付金 合計	393,176千円																						
【令和7年度事業内容・特徴】																							
保険料や法定繰入金を財源として大阪府へ納付を行う。																							
【特定財源の内容】																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他：国民健康保険料・現年分</td> <td style="text-align: right;">261,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国民健康保険料・滞納繰越分</td> <td style="text-align: right;">8,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）</td> <td style="text-align: right;">67,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険基盤安定繰入金（保険者支援分）</td> <td style="text-align: right;">33,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出産育児一時金等繰入金</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">財政安定化支援事業繰入金</td> <td style="text-align: right;">12,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未就学児均等割保険料繰入金</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,549千円</td> </tr> </table>						そ の 他：国民健康保険料・現年分	261,711千円	国民健康保険料・滞納繰越分	8,669千円	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	67,232千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	33,315千円	出産育児一時金等繰入金	223千円	財政安定化支援事業繰入金	12,206千円	その他一般会計繰入金	1,370千円	未就学児均等割保険料繰入金	823千円	計	385,549千円
そ の 他：国民健康保険料・現年分	261,711千円																						
国民健康保険料・滞納繰越分	8,669千円																						
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	67,232千円																						
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	33,315千円																						
出産育児一時金等繰入金	223千円																						
財政安定化支援事業繰入金	12,206千円																						
その他一般会計繰入金	1,370千円																						
未就学児均等割保険料繰入金	823千円																						
計	385,549千円																						

歳出目・事業		内容説明				
款：6 保健事業費 項：2 特定健康診査等事業費 目：1 特定健康診査等事業費 事業：1 特定健康診査等事業費 (P.172)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	12,160	12,160		
		前年度	12,272	12,272		
	比較増減	△ 112	△ 112			
	増減率	△0.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 特定健診・特定保健指導の事業に係る経費を計上するもの。						
【主な歳出】 通信運搬費 313千円、医師会事務手数料 396千円、特定健康診査等委託料 7,406千円、特定健康診査受診勧奨業務委託料 3,467千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 委託健診業者による集団健診と町内医療機関による個別健診を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 5,359千円 特別交付金（保険者努力支援分） 3,629千円 特別交付金（特定健康診査等負担金） 3,172千円						

後期高齢者医療特別会計

令和7年度当初予算の概要

令和7年度の歳入歳出予算は、対前年度比13.2%増の297,900千円を計上しています。

歳入における保険料（現年度分）については、対前年度比17.4%増の229,902千円を計上しています。団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することで被保険者が対前年度比4.0%増の2,301人となる見込みです。

歳出予算においては、資格確認書等の交付、保険料賦課徴収に係る事務費及び広域連合納付金（保険料負担金、事務費負担金）を計上しています。

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
特別徴収保険料	現年度分	152,609	132,257	20,352	15.4	P.159
普通徴収保険料	現年度分	77,293	63,563	13,730	21.6	P.159
	滞納繰越分	1,084	593	491	82.8	
証明手数料	納付証明手数料	2	1	1	100.0	
督促手数料	督促手数料	19	11	8	72.7	
事務費繰入金	事務費繰入金	16,361	14,571	1,790	12.3	
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	50,221	51,891	△ 1,670	△ 3.2	
繰越金	前年度繰越金	300	300			
延滞金	延滞金	10	12	△ 2	△ 16.7	
雑入	雑入	1	1			
	合 計	297,900	263,200	34,700	13.2	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	1,417	1,193	224	18.8	P.160
徴收費	徴收費	948	713	235	33.0	P.160
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	295,215	260,974	34,241	13.1	P.161
保険料還付金	保険料還付金	300	300			
還付加算金	還付加算金	20	20			
	合 計	297,900	263,200	34,700	13.2	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：1	後期高齢者医療保険料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>152,609</td> <td>132,257</td> <td>20,352</td> <td>15.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 特別徴収保険料 1,857人 152,609千円</p> <p>【充当先事業名】 後期高齢者医療広域連合納付金：152,609千円（本資料P.161参照）</p> <p>【主な増減理由】 被保険者数の増加による特別徴収保険料の増。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	152,609	132,257	20,352	15.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
152,609	132,257					20,352	15.4						
項：1	後期高齢者医療保険料												
目：1	特別徴収保険料												
節：1	現年度分												
細節：1	現年度分 (P.198)												
款：1	後期高齢者医療保険料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77,293</td> <td>63,563</td> <td>13,730</td> <td>21.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 普通徴収保険料 444人 77,293千円</p> <p>【充当先事業名】 後期高齢者医療広域連合納付金：77,293千円（本資料P.161参照）</p> <p>【主な増減理由】 被保険者数の増加による普通徴収保険料の増。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	77,293	63,563	13,730	21.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
77,293	63,563					13,730	21.6						
項：1	後期高齢者医療保険料												
目：2	普通徴収保険料												
節：1	現年度分												
細節：1	現年度分 (P.198)												

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																								
款：1	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,417</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,193</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>224</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>18.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療特別会計の一般的な事務経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 1,245千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 被保険者に対し年次更新用資格確認書等の交付を行う。</p> <p>【主な増減理由】 被保険者数の増及び郵便料金改定による通信運搬費等の増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：納付証明手数料 2千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	1,417			2	1,415	前年度	1,193			1	1,192	比較増減	224			1	223	増減率	18.8				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	1,417								2	1,415																																
前年度	1,193			1	1,192																																					
比較増減	224			1	223																																					
増減率	18.8				(単位：千円、%)																																					
項：1	総務管理費																																									
目：1	一般管理費																																									
事業：1	一般管理費 (P.200)																																									
款：1	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>948</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>713</td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>235</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>33.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療保険料に係る経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 156千円、印刷製本費 156千円、通信運搬費 592千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 被保険者に対し納付通知書の発送等を行う。</p> <p>【主な増減理由】 被保険者数の増及び郵便料金改定による通信運搬費の増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：督促手数料 19千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	948			19	929	前年度	713			11	702	比較増減	235			8	227	増減率	33.0				(単位：千円、%)
	当初予算額	左の財源内訳			一般財源																																					
		特定財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																						
本年度	948			19	929																																					
前年度	713			11	702																																					
比較増減	235			8	227																																					
増減率	33.0				(単位：千円、%)																																					
項：2	徴收費																																									
目：1	徴收費																																									
事業：1	徴收費 (P.200)																																									

歳出目・事業		内容説明			
款：2 項：1 目：1 事業：1	後期高齢者医療広域連合納付金		左の財源内訳		
	後期高齢者医療広域連合納付金	当初予算額	特定財源		一般財源
	後期高齢者医療広域連合納付金		国府支出金	地方債	その他
	後期高齢者医療広域連合納付金	本年度 295,215			230,996
	後期高齢者医療広域連合納付金	前年度 260,974			64,219
	比較増減 34,241			196,425	64,549
	増減率 13.1			34,571	△ 330
	(P.200)			(単位：千円、%)	
		【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療に係る保険料等負担金、事務費負担金を計上するもの。			
		【主な歳出】 保険料等負担金 281,217千円、事務費負担金 13,998千円			
		【令和7年度事業内容・特徴】 保険料や事務費繰入金を財源として後期高齢者医療広域連合へ納付を行う。			
		【主な増減理由】 被保険者数の増加による保険料等負担金の増。			
		【特定財源の内容】 そ の 他：特別徴収保険料（現年度分） 152,609千円 普通徴収保険料（現年度分） 77,293千円 普通徴収保険料（滞納繰越分） 1,084千円 延滞金 10千円			

介護保険特別会計

令和7年度当初予算の概要

令和7年度は第9期介護保険事業計画期間（令和6年度から令和8年度まで）の中間期に当たる。

全体の予算額としては、対前年度比3.8%、50,900千円減の1,289,000千円を計上している。

歳入の第1号被保険者保険料については、滞納繰越分を含めて対前年度比0.3%増となる279,345千円を計上している。引き続き、低所得者の保険料負担軽減が行われることから、公費による保険料軽減負担分として13,907千円の一般会計繰入金を計上している。

歳出の総務費については、介護保険事業運営委員会の運営等に係る経費を計上している。また、引き続き介護認定審査会を池田市・豊能町・能勢町で共同設置とすることから、幹事市である池田市への負担金を計上している。

保険給付費については、全体で1,158,213千円（対前年度比4.7%減）の予算を計上している。介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費で対前年度比5.0%減の予算を、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費で同15.6%増の予算を計上している。

地域支援事業費については、全体で105,072千円（対前年度比8.5%増）の予算を計上している。主な内容について、以下に掲げる。

- ・介護予防・生活支援サービス事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を含む、サービス利用に係る予算を計上
- ・一般介護予防事業費として、引き続き「いきいき百歳体操」の地域支援を行い、介護予防の観点から「もっとずっと！いきいき百歳体操」、「いきいき百歳体操交流大会」、歯科専門職のフォロー巡回を通じた地域づくりを展開していくほか、能勢町健康長寿事業（のせけん）の取組を継続し、いきいき百歳体操の参加者の体力測定結果を分析し、効果的に介護予防対策を実施するための予算を計上
- ・包括的支援事業・任意事業費として、直営の地域包括支援センターの運営に係る経費のほか、自立支援に資する地域ケア会議の開催、緊急通報装置設置事業、成年後見制度の利用支援事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び在宅医療・介護連携推進事業に係る予算を計上

上記のほか、債務負担行為として以下の予算を計上している。

- ・令和8年度を最終年度とする第9期能勢町高齢者保健福祉計画・能勢町介護保険事業計画の後継計画の策定に係る経費

介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
第1号被保険者保険料	現年分特別徴収保険料	259,190	259,213	△ 23		P. 168
	現年分普通徴収保険料	19,103	18,140	963	5.3	P. 168
	滞納繰越分徴収保険料	1,052	1,198	△ 146	△ 12.2	
総務手数料	諸証明交付手数料	1	1			
督促手数料	保険料督促手数料	30	30			
介護給付費国庫負担金	現年度分	206,440	216,991	△ 10,551	△ 4.9	
	過年度分	1	1			
調整交付金	現年度分	42,622	43,608	△ 986	△ 2.3	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	10,709	9,686	1,023	10.6	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任 意事業)	現年度分	22,992	21,432	1,560	7.3	
	過年度分	1	1			
保険者機能強化推進交 付金	現年度分	1,040	1,155	△ 115	△ 10.0	
保険者努力支援交付金	現年度分	2,063	2,063			
介護給付費交付金	現年度分	312,717	327,975	△ 15,258	△ 4.7	
	過年度分	1	1			
地域支援事業支援交付 金	現年度分	12,210	11,086	1,124	10.1	
	過年度分	1	1			
介護給付費府負担金	現年度分	169,978	177,792	△ 7,814	△ 4.4	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金(介 護予防・日常生活支援 総合事業)	現年度分	5,653	5,132	521	10.2	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任 意事業)	現年度分	11,496	10,716	780	7.3	
	過年度分	1	1			
介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	144,776	151,840	△ 7,064	△ 4.7	
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	5,653	5,132	521	10.2	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任 意事業)	現年度分	11,622	10,796	826	7.7	
低所得者保険料軽減繰 入金	現年度分	13,907	13,846	61	0.4	
その他繰入金	要介護・要支援認定事務費繰入金	13,503	13,895	△ 392	△ 2.8	
	その他事務費繰入金	8,630	10,819	△ 2,189	△ 20.2	
介護給付費準備基金繰 入金	介護給付費準備基金繰入金	13,127	26,893	△ 13,766	△ 51.2	
繰越金	前年度繰越金	402	402			
第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	30	50	△ 20	△ 40.0	
雑入	雑入	46	1	45	4,500.0	
合 計		1,289,000	1,339,900	△ 50,900	△ 3.8	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	802	712	90	12.6	
介護認定審査会費	介護認定審査会費	13,503	13,895	△ 392	△ 2.8	
事業運営委員会費	事業運営委員会費	180	158	22	13.9	
賦課徴収費	賦課徴収費	927	719	208	28.9	
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	442,684	465,902	△ 23,218	△ 5.0	P. 169
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	81,799	105,730	△ 23,931	△ 22.6	P. 169
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	473,725	482,462	△ 8,737	△ 1.8	P. 170
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	1,522	1,787	△ 265	△ 14.8	
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	3,447	2,104	1,343	63.8	
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	46,018	48,401	△ 2,383	△ 4.9	
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	32,868	28,427	4,441	15.6	P. 170
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	2	2			
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	730	625	105	16.8	
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	2,671	3,233	△ 562	△ 17.4	
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	6,914	6,631	283	4.3	
高額介護サービス費	高額介護サービス費	30,257	28,670	1,587	5.5	
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	38	38			
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	4,319	3,234	1,085	33.5	
高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	25	25			
特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	30,323	36,584	△ 6,261	△ 17.1	
特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	11	19	△ 8	△ 42.1	
審査支払手数料	審査支払手数料	860	849	11	1.3	
介護給付費準備基金費	介護給付費準備基金費	3,103	3,218	△ 115	△ 3.6	
介護予防・生活支援サービス事業費	第1号事業費	25,792	24,517	1,275	5.2	P. 171
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	2,751	2,585	166	6.4	
一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業費	635	823	△ 188	△ 22.8	P. 171
	一般介護予防事業評価事業	1,375		1,375	皆増	P. 172
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	695	683	12	1.8	
	地域ケア会議推進事業	408	523	△ 115	△ 22.0	

☆・・・新規事業及び制度改正等

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	本年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
任意事業費	任意事業費	2,544	3,952	△ 1,408	△ 35.6	P. 172
生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	8,000	8,000			
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	398	379	19	5.0	
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	238	111	127	114.4	
審査支払手数料	審査支払手数料	93	91	2	2.2	
利子	利子	175	184	△ 9	△ 4.9	
第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	400	400			
第1号被保険者督促手数料還付金	第1号被保険者督促手数料還付金	1	1			
第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者還付加算金	1	1			
予備費	予備費	500	500			
合 計		1,220,734	1,276,175	△ 55,441	△ 4.3	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：1 介護保険料 項：1 介護保険料 目：1 第1号被保険者 保険料 節：1 現年分保険料 細節：1 現年分特別徴収 保険料 (P. 216)	<table border="1" data-bbox="616 215 1289 315"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>259,190</td> <td>259,213</td> <td>△ 23</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 315 1273 342">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 383 651 416">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="520 416 1198 450">(年間保険料総額) × (特別徴収割合) × (収納率)</p> <p data-bbox="576 450 1241 483">280,205,411円 × 0.925 × 1.00 ≒ 259,190千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	259,190	259,213	△ 23	0.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
259,190	259,213	△ 23	0.0						
款：1 介護保険料 項：1 介護保険料 目：1 第1号被保険者 保険料 節：1 現年分保険料 細節：2 現年分普通徴収 保険料 (P. 216)	<table border="1" data-bbox="616 618 1289 719"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,103</td> <td>18,140</td> <td>963</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1102 719 1273 745">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 786 651 819">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="520 819 1198 853">(年間保険料総額) × (普通徴収割合) × (収納率)</p> <p data-bbox="576 853 1241 887">280,205,411円 × 0.075 × 0.909 ≒ 19,103千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	19,103	18,140	963	5.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
19,103	18,140	963	5.3						

歳 出

歳出目・事業		内容説明					
款：2 項：1 目：1 事業：1 保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費 (P. 224)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	442,684	160,164		119,524	162,996
		前年度	465,902	168,145		125,795	171,962
		比較増減	△ 23,218	△ 7,981		△ 6,271	△ 8,966
		増減率	△5.0				(単位：千円、%)
	【本事業の概要・目的】 要介護認定者が指定居宅サービス事業者の行う居宅サービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
	【主な歳出】 居宅介護サービス給付費 442,683千円						
	【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 88,538千円 調整国庫交付金 16,291千円 介護給付費府負担金 55,335千円 そ の 他：支払基金交付金 119,524千円						
款：2 項：1 目：2 事業：1 保険給付費 介護サービス等諸費 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 (P. 224)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	81,799	29,593		22,084	30,122
		前年度	105,730	38,158		28,547	39,025
		比較増減	△ 23,931	△ 8,565		△ 6,463	△ 8,903
		増減率	△22.6				(単位：千円、%)
	【本事業の概要・目的】 要介護認定者が地域密着型サービス事業者の行うサービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
	【主な歳出】 地域密着型介護サービス給付費 81,798千円						
	【主な増減理由】 地域密着型通所介護事業所（1か所）が廃止となったことによる減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 16,359千円 調整国庫交付金 3,010千円 介護給付費府負担金 10,224千円 そ の 他：支払基金交付金 22,084千円							

歳出目・事業		内容説明					
款：2 保険給付費 項：1 介護サービス等諸費 目：3 施設介護サービス給付費 事業：1 施設介護サービス給付費 (P. 224)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	473,725	171,392		127,912	174,421	
	前年度	482,462	174,121		130,268	178,073	
	比較増減	△ 8,737	△ 2,729		△ 2,356	△ 3,652	
	増減率	△1.8				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 要介護認定者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた施設サービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
	【主な歳出】 施設介護サービス給付費 473,724千円						
	【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 71,058千円 調整国庫交付金 17,433千円 介護給付費府負担金 82,901千円 そ の 他：支払基金交付金 127,912千円						
款：2 保険給付費 項：2 介護予防サービス等諸費 目：1 介護予防サービス給付費 事業：1 介護予防サービス給付費 (P. 226)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	32,868	11,891		8,875	12,102	
	前年度	28,427	10,258		7,675	10,494	
	比較増減	4,441	1,633		1,200	1,608	
	増減率	15.6				(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】 要支援認定者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
	【主な歳出】 介護予防サービス給付費 32,867千円						
	【主な増減理由】 受給者数、給付実績が増加傾向にあることによる増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 6,573千円 調整国庫交付金 1,210千円 介護給付費府負担金 4,108千円 そ の 他：支払基金交付金 8,875千円							

歳出目・事業		内容説明				
款：5 地域支援事業費 項：1 介護予防・生活支援サービス事業費 目：1 介護予防・生活支援サービス事業費 事業：1 第1号事業費 (P.230)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 25,792	9,332		6,964	9,496
		前年度 24,517	8,847		6,619	9,051
		比較増減 1,275 増減率 5.2	485		345	445
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 居宅要支援被保険者等に対して、要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減等、地域における自立した日常生活を支援するため、日常生活上の支援又は機能訓練を行うための負担金を計上するもの。						
【主な歳出】 第1号事業費負担金 25,792千円						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 6,108千円 地域支援事業府交付金 3,224千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 6,964千円						
款：5 地域支援事業費 項：2 一般介護予防事業費 目：1 一般介護予防事業費 事業：1 介護予防普及啓発事業費 (P.230)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 635	229		171	235
		前年度 823	298		222	303
		比較増減 △188 増減率 △22.8	△69		△51	△68
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 地域住民主体の介護予防事業「いきいき百歳体操」を、公民館等で継続実施できるよう支援を行う経費を計上するもの。						
【主な歳出】 講師謝礼 91千円、消耗品費 127千円、自動車借上料 174千円、会場等借上料 144千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 体力測定や技術支援を通して「いきいき百歳体操」の更なる普及啓発に取り組む。また、いき百参加者の士気を高め、各地区での活動の活性化を図るため、「いきいき百歳体操交流大会」を実施する。 さらに、大阪大学大学院との共同で能勢町健康長寿事業（のせけん）の取組を継続し、歯科専門職のフォロー巡回を実施することで、より効果的な介護予防対策を進める。						
【主な増減理由】 専門職（歯科衛生士）を会計年度任用職員として雇用し、報償費が不要となったことによる減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 150千円 地域支援事業府交付金 79千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 171千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 地域支援事業費 項：2 一般介護予防事業費 目：1 一般介護予防事業費 事業：3 一般介護予防事業評価事業 (P.230)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,375	498		371	506
前年度						
比較増減	1,375	498		371	506	
増減率	皆増				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操の参加者を対象とする体力測定会を通じ、より効果的な事業展開を図るための経費を計上するもの。						
【主な歳出】 分析研究等委託料 1,061千円、その他使用料 231千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 大阪大学大学院と共同して、いきいき百歳体操参加者の体力測定結果分析を行い、効果的な介護予防事業を実施する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 326千円 地域支援事業府交付金 172千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 371千円						
款：5 地域支援事業費 項：3 包括的支援事業・任意事業費 目：2 任意事業費 事業：1 任意事業費 (P.232)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,544	1,469			1,075
前年度	3,952	2,283			1,669	
比較増減	△ 1,408	△ 814			△ 594	
増減率	△35.6				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 在宅高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、自立支援に向けた事業を実施する経費を計上するもの。						
【主な歳出】 その他手数料 171千円、緊急通報装置設置事業委託料 231千円、その他使用料 110千円、成年後見制度利用支援事業給付金 1,781千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 緊急通報装置の貸与、後見人への報酬助成等を行う利用支援事業、認知症サポーター養成講座等を実施する。						
【主な増減理由】 介護給付費通知の廃止及び地域自立生活支援事業の社会福祉協議会への事業移行に伴う委託料の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 979千円 地域支援事業府交付金 490千円						

国民健康保険診療所特別会計

令和7年度当初予算の概要

令和7年度の予算総額として、対前年度比6.4%増の108,500千円を計上している。

歳入については、外来収入全体で、対前年度比5.4%減の80,063千円の予算を計上している。このうち、社会保険診療報酬収入及びその他診療報酬収入においては、それぞれ対前年度比23.9%減及び35.1%減と、大きく減少している。

繰入金においては、へき地直営診療所運営交付金、国民健康保険調整交付金（解析心電計等の医療器具の購入に係るもの）及び国民健康保険特別調整交付金（医事一体型電子カルテシステムの購入に係るもの）の交付が見込まれることから、国民健康保険特別会計繰入金として、対前年度比36.2%増の18,802千円を計上している。

歳出については、医業費全体で、対前年度比7.4%増の52,200千円を計上している。このうち、医療用機械器具費においては、医事一体型電子カルテシステム、解析心電計等の医療器具の購入費用として、8,964千円を計上している。

引き続き、外来診療と併せて訪問診療にも注力し、住民の皆様の健康保持に努めていく。

国民健康保険診療所特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
国民健康保険診療報酬収入	一般診療	12,584	13,461	△ 877	△ 6.5	P. 175
	未収繰越分	1	1			
社会保険診療報酬収入	一般診療	13,308	17,483	△ 4,175	△ 23.9	P. 175
	未収繰越分	1	1			
後期高齢者医療等診療報酬収入	一般診療	42,798	37,306	5,492	14.7	P. 175
	未収繰越分	1	1			
一部負担金収入	一般診療	3,159	3,724	△ 565	△ 15.2	P. 175
	未収繰越分	1	1			
その他診療報酬収入	一般診療	8,209	12,657	△ 4,448	△ 35.1	P. 176
	未収繰越分	1	1			
文書料	文書料	58	70	△ 12	△ 17.1	
他会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	18,802	13,800	5,002	36.2	P. 176
	一般会計繰入金	718	18	700	3,888.9	
繰越金	前年度繰越金	7,587	3,401	4,186	123.1	
雑入	雑入	72	75	△ 3	△ 4.0	
病院事業債	病院整備事業債	1,200		1,200	皆増	P. 176
	合 計	108,500	102,000	6,500	6.4	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	6,407	6,192	215	3.5	
医療用機械器具費	医療用機械器具費 ☆	8,964	7,200	1,764	24.5	P. 177
医療用消耗器材費	医療用消耗器材費	2,076	2,543	△ 467	△ 18.4	
医薬品衛生材料費	医薬品衛生材料費	37,363	35,229	2,134	6.1	P. 177
検査物検査料	検査物検査料	3,797	3,614	183	5.1	P. 178
元金	元金	1,002		1,002	皆増	
利子	利子	24	25	△ 1	△ 4.0	
予備費	予備費	500	500			
	合 計	60,133	55,303	4,830	8.7	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：1 国民健康保険診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,584</td> <td>13,461</td> <td>△ 877</td> <td>△6.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和4年度及び令和5年度の決算並びに令和6年度の決算見込みから推計。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	12,584	13,461	△ 877	△6.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
12,584	13,461	△ 877	△6.5						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：2 社会保険診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,308</td> <td>17,483</td> <td>△ 4,175</td> <td>△23.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和4年度及び令和5年度の決算並びに令和6年度の決算見込みから推計。</p> <p>【主な増減理由】 新型コロナウイルス感染症等による外来受診が減少したことに伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	13,308	17,483	△ 4,175	△23.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
13,308	17,483	△ 4,175	△23.9						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：3 後期高齢者医療等診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,798</td> <td>37,306</td> <td>5,492</td> <td>14.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和4年度及び令和5年度の決算並びに令和6年度の決算見込みから推計。</p> <p>【主な増減理由】 後期高齢者医療保険の被保険者である受診者が増加していることに伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	42,798	37,306	5,492	14.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
42,798	37,306	5,492	14.7						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：4 一部負担金収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,159</td> <td>3,724</td> <td>△ 565</td> <td>△15.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和4年度及び令和5年度の決算並びに令和6年度の決算見込みから推計。</p> <p>【主な増減理由】 新型コロナウイルス感染症等による外来受診が減少したこと等に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	3,159	3,724	△ 565	△15.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
3,159	3,724	△ 565	△15.2						

歳入細節	内容説明								
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：5 その他診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1" data-bbox="616 170 1286 275"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,209</td> <td>12,657</td> <td>△ 4,448</td> <td>△35.1</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 275 1270 300">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 342 647 374">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 376 1406 441">令和4年度及び令和5年度の決算並びに令和6年度の決算見込みから推計。</p> <p data-bbox="474 479 679 510">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="533 512 1224 544">新型コロナウイルスワクチン接種者の減少に伴う減。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	8,209	12,657	△ 4,448	△35.1
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
8,209	12,657	△ 4,448	△35.1						
款：4 繰入金 項：1 繰入金 目：1 他会計繰入金 節：1 他会計繰入金 細節：1 国民健康保険特別会計繰入金 (P. 258)	<table border="1" data-bbox="616 611 1286 716"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,802</td> <td>13,800</td> <td>5,002</td> <td>36.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 716 1270 741">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 781 647 813">【積算根拠等】</p> <ul data-bbox="512 815 1302 913" style="list-style-type: none"> ・へき地直営診療所運営費交付金 11,500千円 ・国民健康保険調整交付金（保健事業分） 802千円 ・国民健康保険特別調整交付金（経営合理化分） 6,500千円 <p data-bbox="474 952 679 983">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 985 1166 1016">医療用機械器具費：7,301千円（本資料P. 177参照）</p> <p data-bbox="474 1055 679 1086">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="504 1088 1410 1153">へき地直営診療所運営費交付金において、令和6年度決算見込みから相応の増が見込まれることに伴う増。</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	18,802	13,800	5,002	36.2
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
18,802	13,800	5,002	36.2						
款：7 町債 項：1 町債 目：1 病院事業債 節：1 過疎対策事業債 細節：1 病院整備事業債 (P. 260)	<table border="1" data-bbox="616 1216 1286 1321"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200</td> <td></td> <td>1,200</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 1321 1270 1346">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="474 1388 647 1420">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 1422 1018 1453">解析心電計購入に係る起債を行うもの。</p> <ul data-bbox="512 1456 1394 1520" style="list-style-type: none"> ・（事業費 1,815千円-特定財源（他会計繰入金） 605千円）×100% =1,210千円÷1,200千円 <p data-bbox="474 1559 679 1590">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 1592 1166 1624">医療用機械器具費：1,200千円（本資料P. 177参照）</p>	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	1,200		1,200	皆増
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率						
1,200		1,200	皆増						

歳出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 医業費 項：1 医業費 目：1 医療用機械器具費 事業：1 医療用機械器具費 (P. 264)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	8,964		1,200	7,301	463
	前年度	7,200			7,200	
	比較増減	1,764	1,200	101	463	
	増減率	24.5				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 解析心電計、卓上小型高圧蒸気滅菌器、血液グルコース分析装置及び 医事一体型電子カルテシステムの更新費用を計上するもの。						
【主な歳出】 医療器具購入費 8,964千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 解析心電計等が耐用年数を経過しているため及び平成29年度導入の医 事一体型電子カルテシステムが保守期限を迎えるため更新を実施する。						
【主な増減理由】 購入する医療器具の差異による増。						
【特定財源の内容】 地 方 債：病院整備事業債（過疎債） 1,200千円 そ の 他：国民健康保険特別会計繰入金 7,301千円						
款：2 医業費 項：1 医業費 目：3 医薬品衛生材料費 事業：1 医薬品衛生材料費 (P. 264)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	37,363				37,363
	前年度	35,229				35,229
	比較増減	2,134			2,134	
	増減率	6.1				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 診療に係る薬品費を計上するもの。						
【主な歳出】 薬品費 37,363千円						
【令和7年度事業内容・特徴】 診療に係る薬品を購入する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2	医業費	左の財源内訳				
項：1	医業費	当初予算額	特定財源		一般財源	
目：4	検査物検査料		国府支出金	地方債		その他
事業：1	検査物検査料 (P.264)	本年度	3,797			3,797
		前年度	3,614			3,614
		比較増減	183			183
		増減率	5.1			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 診療及び健診等に係る血液等検査料を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 検査物検査委託料 3,797千円</p> <p>【令和7年度事業内容・特徴】 診療及び健診に係る血液検査を行う。</p>				

下水道事業会計（産業建設部）

令和7年度当初予算の概要

令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む）及び農業集落排水事業を包括した下水道事業へ移行している。

接続件数は960件（公共・特環882件、農集杉原32件、農集天王46件）、年間有収水量は263,848^m（公共・特環251,400^m、農集杉原5,548^m、農集天王6,900^m）を見込み、本町の環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する経費として、予算総額796,299千円（対前年度比12.2%増）を計上する。

収益的収支においては下水道事業収益（下水道使用料、他会計補助金等）として290,005千円（対前年度比2.0%減）、下水道事業費用（処理場運転管理費、修繕費、減価償却費、企業債利息等）として322,352千円（対前年度比3.0%増）を計上する。

また、資本的収支にあつては、収入（国庫補助金、企業債、一般会計出資金等）として420,434千円（対前年度比27.5%増）、支出（下水道管理設工事費、水道移設補償費、企業債償還金等）として473,947千円（対前年度比19.5%増）を計上する。なお資本的収支不足額については、内部留保資金等により補てんする。

令和7年度能勢町下水道事業会計事項別明細書

収 益 的 収 入

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 下水道事業収益		290,005	295,784	△ 5,779
1. 営業収益		43,808	39,873	3,935
1. 下水道使用料		43,762	39,767	3,995
1. 水道徴収		43,762	39,767	3,995
2. その他営業収益		46	106	△ 60
1. 手数料		46	106	△ 60
2. 営業外収益		246,197	255,911	△ 9,714
1. 他会計補助金		141,499	159,422	△ 17,923
1. 一般会計繰入金		141,499	159,422	△ 17,923
2. 長期前受金戻入		96,197	96,467	△ 270
1. 国庫補助金長期前受金戻入		61,577	61,142	435
2. 府補助金長期前受金戻入		7,443	7,653	△ 210
3. 受益者負担金長期前受金戻入		8,067	8,303	△ 236
4. 他会計補助金長期前受金戻入		17,900	18,159	△ 259
5. 受贈財産及び寄付金長期前受金戻入		1,210	1,210	0
3. 雑収益		14	22	△ 8
2. その他雑収益		14	22	△ 8
4. 消費税及び地方消費税還付金		8,487	0	8,487
1. 消費税及び地方消費税還付金		8,487	0	8,487

収 益 的 支 出

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 下水道事業費用		322,352	312,921	9,431
1. 営業費用		292,627	278,119	14,508
1. 管渠費		16,485	18,373	△ 1,888
16. 光熱水費		3,322	2,858	464
17. 燃料費		3	3	0
19. 通信運搬費		1,036	992	44
20. 委託料		3,500	5,505	△ 2,005
22. 賃借料費		30	30	0
23. 修繕費		8,116	8,511	△ 395
29. 材料費		478	474	4
2. 処理場費		82,516	68,685	13,831
10. 備用品費		572	552	20
16. 光熱水費		7,702	8,780	△ 1,078

(単位:千円)

附 記 説 明	
・下水道使用料(公共、特環)	42,000
・下水道使用料(農集杉原)	801
・下水道使用料(農集天王)	961
・指定工事店登録等手数料	45
・督促手数料	1
・人件費分	25,961
・公営企業適用債元金償還分	2,387
・企業債利子償還分	19,682
・高資本費対策分	8,521
・その他	84,948
・国庫補助金長期前受金戻入(公共、特環)	61,577
・府補助金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	7,443
・受益者負担金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	8,067
・他会計補助金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	17,900
・受贈財産及び寄付金長期前受金戻入(公共、特環)	1,210
・延滞金	14
・消費税及び地方消費税還付金(公共、特環、農集)	8,487

(単位:千円)

附 記 説 明	
・マンホールポンプ電気代(公共、特環)	3,111
・マンホールポンプ電気代(農集杉原)	30
・マンホールポンプ電気代(農集天王)	181
・高圧洗浄機燃料代	2
・点検車両搭載発電機燃料代	1
・マンホールポンプ電話代、通報装置通信料(公共、特環)	918
・マンホールポンプ電話代、通報装置通信料(農集天王)	118
・下水道台帳作成業務	2,954
・管路施設等清掃業務	546
・マンホールポンプ用地賃借料	30
・マンホールポンプ修繕費(公共、特環)	6,684
・マンホールポンプ修繕費(農集)	1,432
・管渠関係原材料費	478
・事務用消耗品費	47
・水質管理消耗品費(公共、特環)	324
・水質管理消耗品費(農集)	127
・機械管理用消耗品費	74
・能勢浄化センター電気代	6,403
・杉原浄化センター電気代	448
・天王浄化センター電気代	614
・能勢浄化センター水道代	188
・杉原浄化センター水道代	23
・天王浄化センター水道代	26

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
	17. 燃 料 費	51	50	1
	19. 通 信 運 搬 費	329	307	22
	20. 委 託 料	55,972	40,747	15,225
	21. 手 数 料	45	45	0
	23. 修 繕 費	17,453	17,835	△ 382
	29. 材 料 費	392	369	23
3. 総 係 費		14,609	14,136	473
	1. 給 料	5,107	4,712	395
	2. 手 当 等	1,546	1,563	△ 17
	3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	476	402	74
	4. 法 定 福 利 費	1,619	1,373	246
	5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	94	78	16
	10. 備 消 品 費	33	0	33
	17. 燃 料 費	27	27	0
	18. 印 刷 製 本 費	40	40	0
	19. 通 信 運 搬 費	32	15	17
	20. 委 託 料	3,094	3,125	△ 31
	22. 賃 借 料	1,333	1,333	0
	27. 補 助 交 付 金	900	1,200	△ 300
	33. 保 險 料	150	150	0
	34. 会 費	87	87	0
	36. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71	31	40
4. 減 価 償 却 費		179,017	176,925	2,092
	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,017	176,925	2,092

附 記 説 明	
・自家発電設備燃料代	48
・草刈機燃料代	3
・能勢浄化センター電話代	253
・杉原浄化センター電話代	36
・天王浄化センター電話代	40
・能勢浄化センター運転管理等業務	36,082
・杉原浄化センター維持管理業務	1,892
・天王浄化センター維持管理業務	4,477
・能勢浄化センター防犯装置保守点検業務	438
・能勢浄化センター脱水污泥搬送処分業務	8,528
・能勢浄化センター清掃業務	976
・能勢浄化センター場内除草等清掃業務	2,752
・杉原浄化センター除草業務	494
・天王浄化センター除草業務	333
・能勢浄化センター水質検査手数料	15
・杉原浄化センター水質検査手数料	15
・天王浄化センター水質検査手数料	15
・能勢浄化センター修繕費	16,866
・天王浄化センター修繕費	587
・能勢浄化センター原材料費	50
・杉原浄化センター原材料費	46
・天王浄化センター原材料費	296
<hr/>	
・給料	5,107
・管理職手当	160
・期末手当	522
・勤勉手当	443
・通勤手当	219
・地域手当	202
・賞与引当金(令和8年6月期分)	476
・共済組合費負担金	1,592
・厚生会負担金	16
・地方公務員災害補償基金負担金	11
・法定福利費引当金(令和8年6月期賞与分)	94
・小切手代	33
・能勢浄化センタープロパンガス代	27
・能勢町下水道事業会計決算書(公共・農集)	40
・携帯電話代	14
・郵便料金	18
・下水道使用料徴収業務(公共、特環)	1,961
・下水道使用料徴収業務(農集)	103
・下水道台帳システム保守業務	1,030
・駐車場使用料	32
・マット賃借料	122
・下水道事業会計システム使用料	1,179
・合併浄化槽切替助成金	900
・全国自治協会災害共済事業分担金	150
・日本下水道協会会費	52
・大阪府下水道事業促進協議会会費	10
・地域環境資源センター会費	20
・大阪府下水道協会会費	5
・下水道使用料貸倒引当金繰入額	71
<hr/>	
・処理場用建物減価償却費(公共、農集)	12,531
・管きょ施設減価償却費(公共、特環、農集)	119,831
・処理場施設減価償却費(公共、農集)	19,433
・処理場用電気設備減価償却費(公共、農集)	3,966
・処理場用機械設備減価償却費(公共、農集)	11,049
・その他機械装置減価償却費(公共、特環、農集)	12,189
・工具機具及び備品減価償却費(公共)	18

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
2. 営 業 外 費 用		28,925	33,995	△ 5,070
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		28,925	29,948	△ 1,023
	1. 企 業 債 利 息	28,216	29,387	△ 1,171
	2. 借 入 金 利 息	709	561	148
2. 消費税及び地方消費税		0	4,047	△ 4,047
	1. 消費税及び地方消費税	0	4,047	△ 4,047
3. 特 別 損 失		100	107	△ 7
1. 過年度損益修正損		100	107	△ 7
	1. 過年度損益修正損	100	107	△ 7
4. 予 備 費		700	700	0
1. 予 備 費		700	700	0
	1. 予 備 費	700	700	0

附 記 説 明	
•企業債利息(公共)	13,990
•企業債利息(特環)	12,572
•企業債利息(農集杉原)	105
•企業債利息(農集天王)	1,549
•一時借入金利息	709
•下水道使用料等還付金	100
•予備費	700

資 本 的 収 入

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 資 本 的 収 入		420,434	329,803	90,631
1. 企 業 債		198,300	160,700	37,600
1. 企 業 債		198,300	160,700	37,600
	1. 建設改良費の財源に充てるための企業債	198,300	160,700	37,600
2. 他 会 計 出 資 金		113,817	109,507	4,310
1. 他 会 計 出 資 金		113,817	109,507	4,310
	1. 一 般 会 計 出 資 金	113,817	109,507	4,310
3. 国 庫 補 助 金		82,500	50,000	32,500
1. 国 庫 補 助 金		82,500	50,000	32,500
	1. 国 庫 補 助 金	82,500	50,000	32,500
4. 工 事 負 担 金		25,817	9,596	16,221
1. 受 益 者 負 担 金		25,817	9,596	16,221
	1. 受 益 者 負 担 金	25,817	9,596	16,221

資 本 的 支 出

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 資 本 的 支 出		473,947	396,508	77,439
1. 建 設 改 良 費		306,494	235,377	71,117
1. 管 渠 整 備 費		306,494	235,377	71,117
	1. 給 料	9,721	13,388	△ 3,667
	2. 手 当 等	5,708	5,750	△ 42
	3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,212	1,665	△ 453
	4. 法 定 福 利 費	3,200	4,419	△ 1,219
	5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	247	331	△ 84
	9. 旅 費	30	30	0
	10. 備 消 品 費	279	293	△ 14
	18. 印 刷 製 本 費	13	10	3
	19. 通 信 運 搬 費	19	14	5
	20. 委 託 料	16,000	1,210	14,790
	22. 賃 借 料	265	196	69
	25. 工 事 請 負 費	198,800	133,500	65,300
	32. 補 償 費	71,000	74,571	△ 3,571
2. 企 業 債 償 還 金		167,453	161,131	6,322
1. 企 業 債 償 還 金		167,453	161,131	6,322
	1. 企 業 債 償 還 金	167,453	161,131	6,322

(単位:千円)

附 記 説 明	
・補助対象事業分(下水道事業債)	36,400
・補助対象事業分(過疎債)	40,500
・単独事業分(下水道事業債)	59,100
・単独事業分(過疎債)	62,300
・公債費分(公共)	78,597
・公債費分(特環)	29,432
・公債費分(農集杉原)	1,812
・公債費分(農集天王)	3,976
・社会資本整備交付金	82,500
・負担金(公共)	6,750
・負担金(公共過年度)	159
・分担金(特環)	18,180
・分担金(農集)	630
・分担金(特環過年度)	98

(単位:千円)

附 記 説 明	
・給料	9,721
・扶養手当	372
・時間外勤務手当	1,600
・管理職手当	200
・期末手当	1,317
・勤勉手当	1,117
・通勤手当	246
・住居手当	315
・児童手当	140
・地域手当	401
・賞与引当金(令和8年6月期分)	1,212
・共済組合費負担金	3,135
・厚生会負担金	30
・地方公務員災害補償基金負担金	35
・法定福利費引当金(令和8年6月期賞与分)	247
・会検対応時交通費	30
・事務用消耗品費	279
・工事図面印刷代	13
・入札時資料郵送代・納付書郵送代	19
・設計積算・工事監理支援業務	16,000
・土木積算システム借上料	229
・コピー使用料	24
・駐車場使用料	12
・管渠埋設工事	196,300
・汚水柵設置工事	2,500
・水道移設補償	71,000
・企業債元金(公共)	117,136
・企業債元金(特環)	42,046
・企業債元金(農集杉原)	2,590
・企業債元金(農集天王)	5,681